2021 年 12 月 24 日

会　員　各　位

一般社団法人　電子情報技術産業協会

「適正取引の推進とパートナーとの価値協創に向けた自主行動計画」
フォローアップ調査結果について

今年度の「適正取引の推進とパートナーとの価値協創に向けた自主行動計画」のフォローアップ調査にご協力いただき誠にありがとうございました。調査結果を添付のとおりお送りいたしますので、貴社にてご活用いただければ幸いです。

あわせて、中小企業庁中小企業政策審議会傘下の取引問題小委員会（2021 年 1 月開催予定）にて当会から報告予定の資料（調査結果の分析・今後の取組み等）をお送りいたします。

各社におかれましては、引き続き下請取引の適正化に対する取り組みを推進していただきますようお願い申し上げます。

[添付資料]

（１）自主行動計画フォローアップ調査結果と適正取引推進に向けた取組みについて
（中小企業政策審議会中小企業政策経営支援分科取引問題小委員会向け資料）
※本資料の内容は、同上委員会当日までに変更される可能性があります。

（２）「適正取引の推進とパートナーとの価値協創に向けた自主行動計画」
フォローアップ調査結果

[本件お問合せ先]

一般社団法人 電子情報技術産業協会　政策渉外部（國場（くにば））

E-mail: kaoru.kuniba@jeita.or.jp

以上

自主行動計画フォローアップ調査結果と適正取引推進に向けた取組みについて

2021年12月24日

一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA)

1．これまでの取組（周知・啓発等）

直近１年の取組み

■ 会員向けセミナーによる周知・啓発

- 電機・電子関係団体共催 2017年度より定期開催
- 2021年3月9日（オンライン）
  「下請等中小企業の取引条件改善への取組み」中小企業庁 亀井取引課長（約340名）
- 2021年3月22日（オンライン）
  「下請法の運用と企業間取引の公正化」公正取引委員会 企業取引課　細井課長補佐（約400名）

■ 自主行動計画の改訂・周知

- **昨年度フォローアップ調査結果、新たな通達、振興基準の改訂等を踏まえて改訂（2021年9月）**
  ⇒　**会員企業に周知するとともに改訂版に基づく取組み推進を依頼**
- **改訂ポイント**
  ① **知的財産取引の適正化**（**項目を新設**し「知的財産取引に関するガイドライン」の留意点を記載）
  ② **手形等サイト短縮（3年以内に60日以内）**
  ③ **約束手形の5年後の利用の廃止等**を含む支払い条件の見直し
  ④ 親事業者に対する協議を下請事業者から申し出やすい環境の整備
  ⑤ フリーランスとの取引（事業者に「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」定義されたフリーランスを含む旨を追記）

1．これまでの取組（周知・啓発等）

直近１年の取組み

■ 「情報通信機器産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」改訂への協力

- 新規Q&A、ベストプラクティスの追加提案等

■ 業界指針・マニュアルの普及による周知・啓発

- JEITA**「情報通信機器産業における型管理適正化のための指針」**（2019年5月発行）
  約600部配布　→　好評のため増刷（2020年11月）
- JEITA**「下請法遵守マニュアル５訂版」**（2018年3月発行）これまでに約2,000部配布

■ 常設委員会での継続的な課題抽出と解決に向けた実務的なアウトプット作成

- 調達法務の実務責任者をメンバーとする資材管理専門委員会を定期開催（10回/年）
- 関係法令を調達実務に落とし込み現場で応用可能なテキストやマニュアル等を作成
- 上記活動を通じて各社の遵法の核となる人材の育成を支援

2．2021年度フォローアップ調査結果（概要）

調査概要

・調査期間：2021年10月22日～11月17日
・調査企業：**電機・電子5団体（JEITA, JEMA, CIAJ, JBMIA, CIPA）**会員企業 492社
・回答企業：148社（前年度162社）/ 回答率：30%（前年度33% ）

総括（業界の評価）

■方針の徹底【プロセス】：ほぼ完了している。

○徹底が進んでいる項目　：不適切な原価低減の禁止、労務費上昇への反映
○徹底があと少しな項目　：型保管マニュアルの浸透、運用の徹底
※活動に進展が見られるが「受注側企業の理解」が今後の課題

■方針の実践【結果】：具体的な方針の実践（価格決定、型管理、支払条件）で改善が見られる。取組み途上であり継続的な推進が必要。

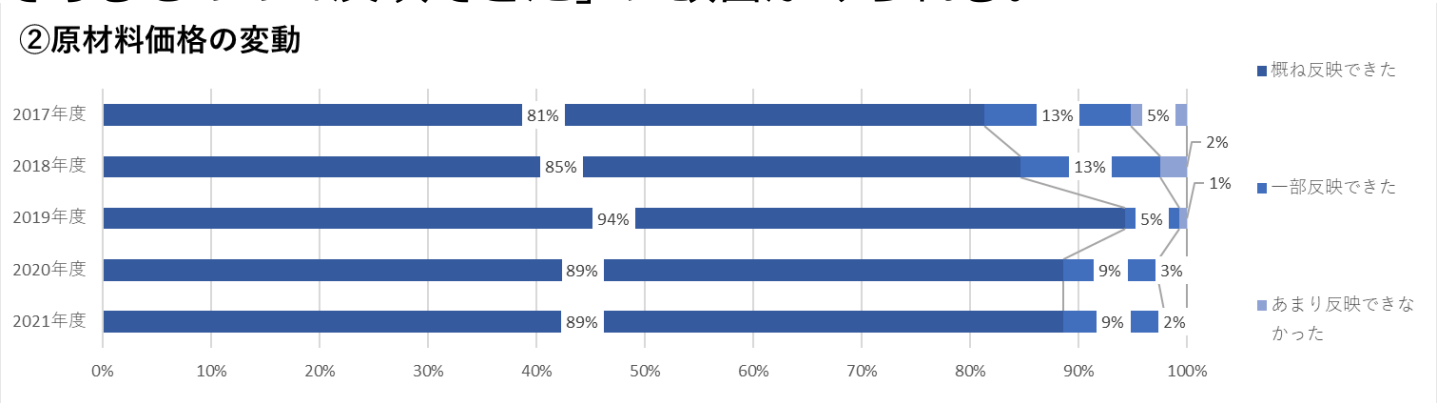
○価格決定：「双方が納得できる根拠のとり方」を意識した活動の強化を目指している回答が多い
○型 管 理 ：「廃棄等の促進」は着実に改善、「非稼動金型の保管費用の負担」は粛々と対応中
○支払条件：「全て現金払い」が改善、「手形等払いのサイト短縮」が課題

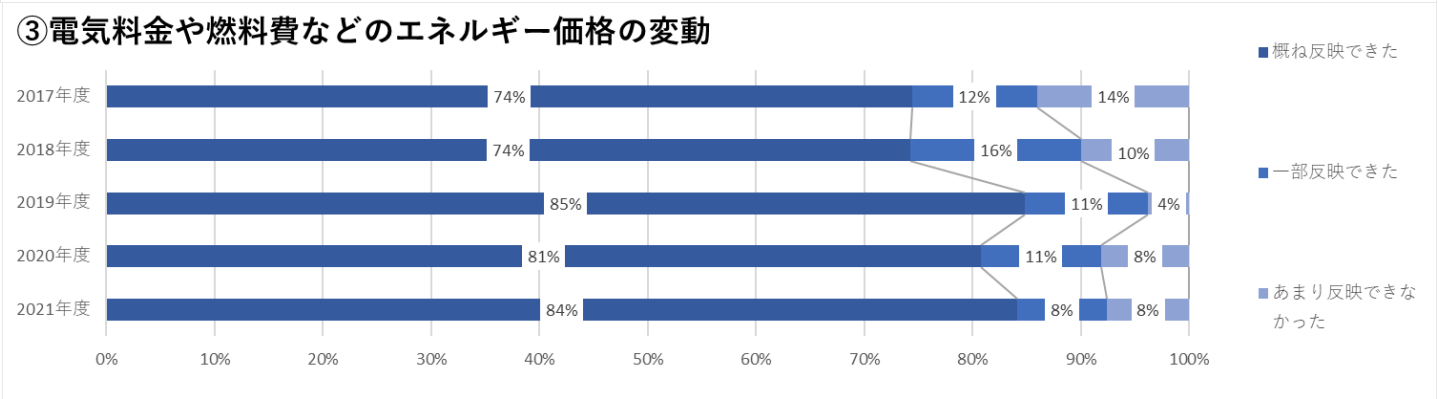
3．2021年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み　価格決定方法の適正化

設問17．2021年度（上期）に適用する単価の決定・改定にあたり、反映できたと考える項目をお答えください。（各項目SA）＜狭義、ただし①については広義＞

- ①労務費の変動、②原材料価格の変動については前年比横ばい。
- ③エネルギー価格の変動については「反映できた」「一部反映できた」の合算では前年比横ばいであるものの「反映できた」に改善がみられる。



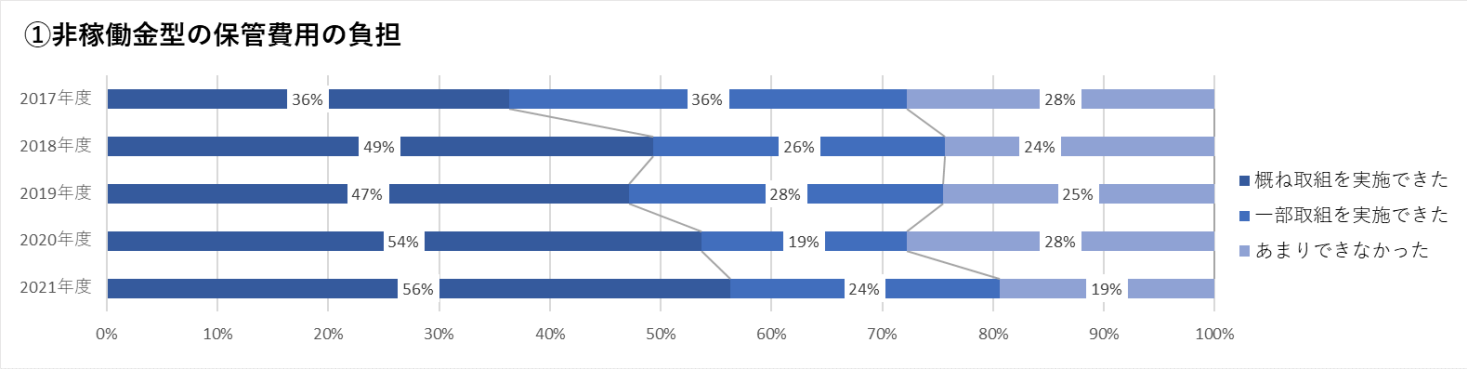


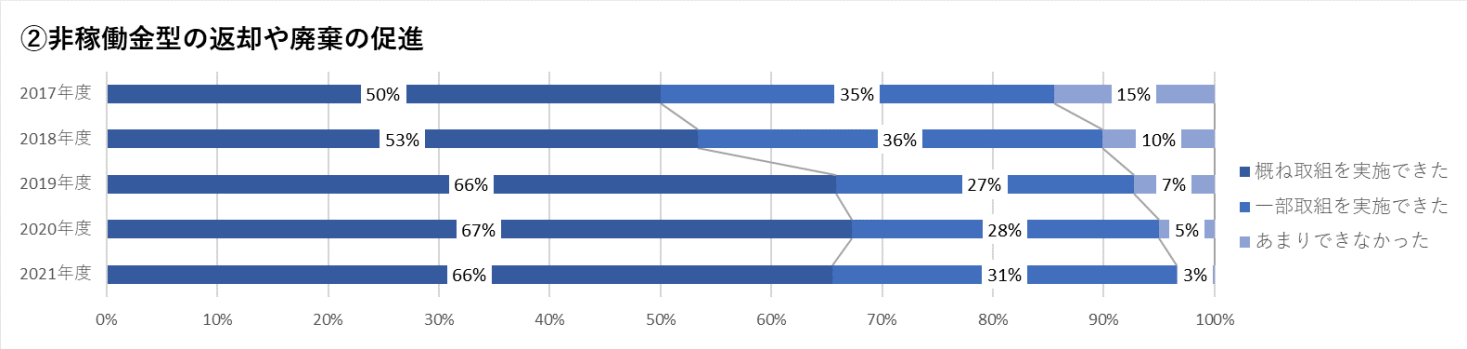
3．2021年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み　型管理の適正化

設問22　型管理における適正化や改善への取組は実施できましたか。（各項目SA）＜広義＞

- 「①非稼働金型の保管費用の負担」は継続的に改善傾向、　「②非稼動金型の返却や廃棄の促進」は前年比横ばい。
- 設問24 取組課題が「ルールや　マニュアルの策定、明確化、浸透、運用の徹底」から「受注側企業の理解」にシフトしており、取組の深耕が伺える。



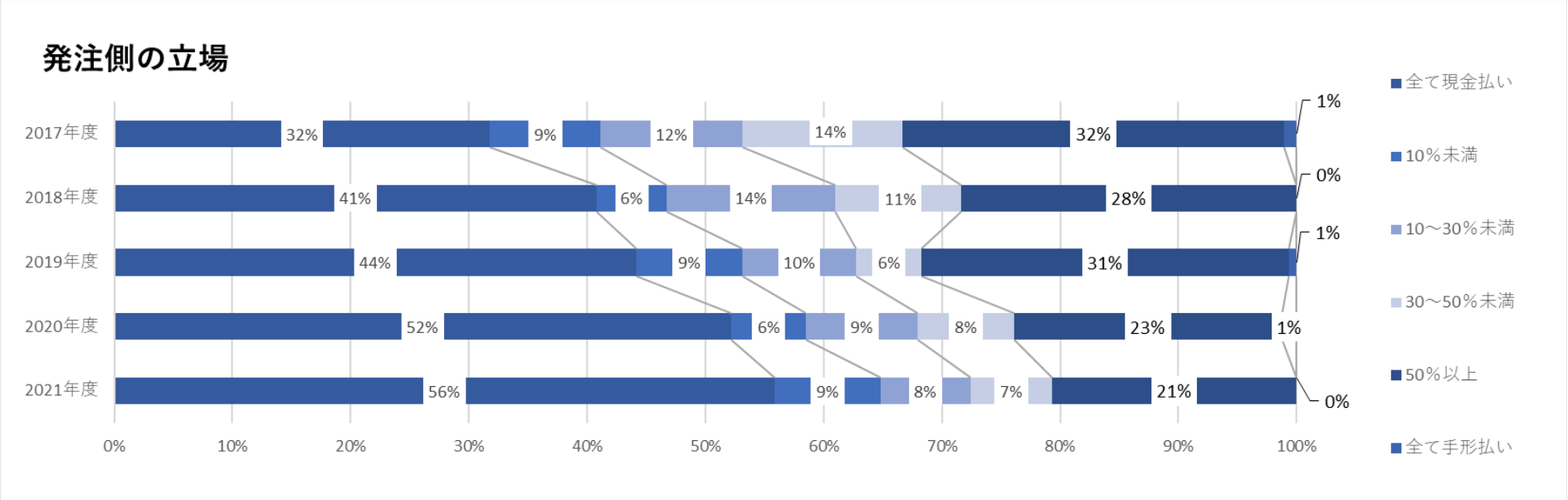


3．2021年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み　支払条件の改善

設問25　下請代金を手形等で支払っている（支払われている）割合はどれくらいですか。（各項目SA）＜狭義＞

- 発注側の立場では「全て現金払い」の比率が引き続き上昇している。
- 受注側の立場では「すべて現金払い」は前年比で横ばい、手形等による割合が30%未満が減少、30%以上が増加しており影響が懸念される。
- 手形等のサイトは依然「120日（4か月）以内」が主流となっており、サイト短縮が今後の課題。

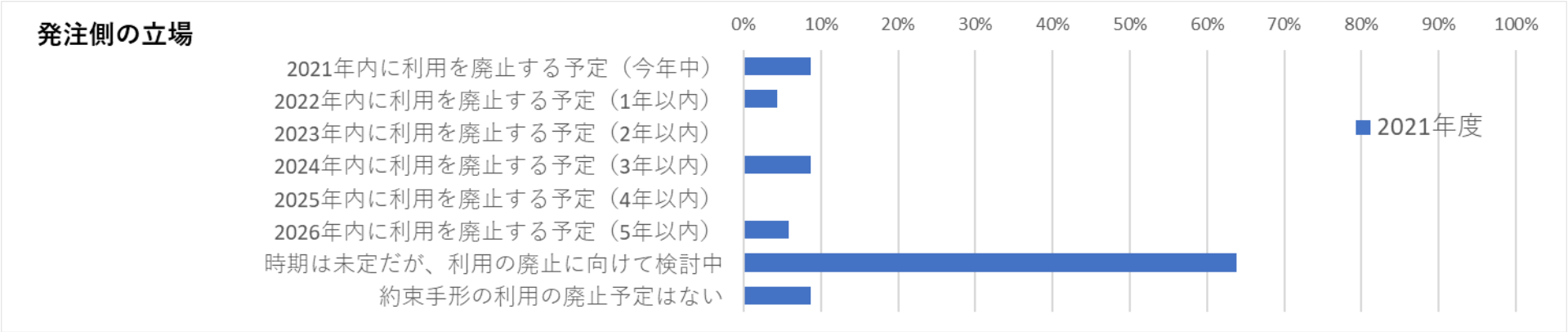


3．2021年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み　支払条件の改善

設問29.　貴社の所属する団体では、自主行動計画において５年後の約束手形の利用の廃止に向けた取組を促進していくことが定められています。今後、下請代金の支払いについて、約束手形の利用の廃止を予定していますか。【各項目単一回答】＜広義＞

- 発注側の立場では9割が5年以内に約束手形の利用廃止を計画、または検討している。
- 全銀協が約束手形を廃止されるのであれば、利用廃止が必然となると思われる。

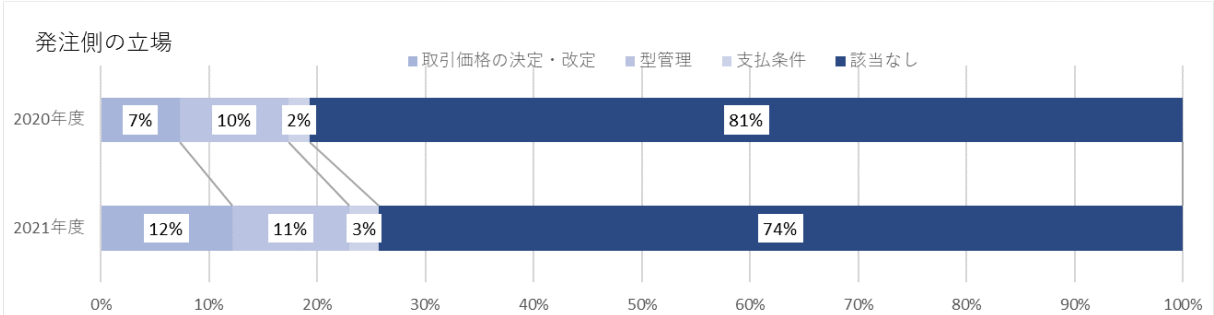


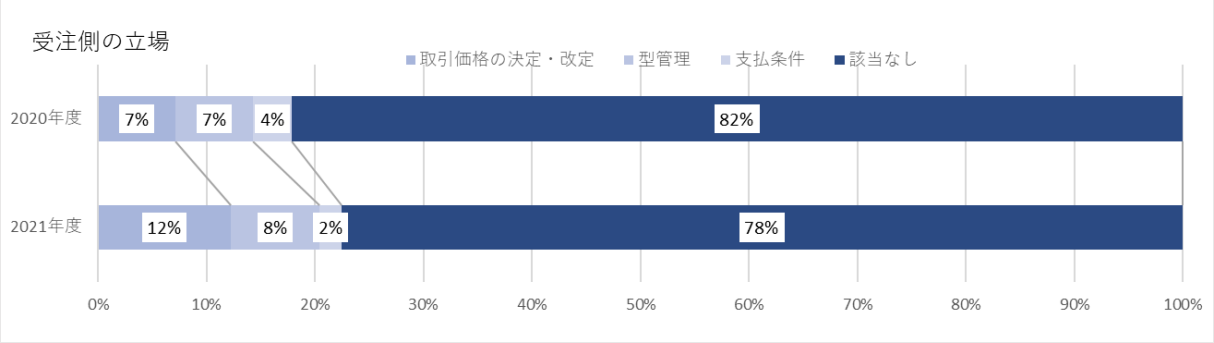
4．2021年度フォローアップ調査結果と分析

新型コロナウイルスの影響

設問41　取引適正化に関する取り組みのうち、改善が進まなかった理由として特に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたものをお答えください。(MA)＜広義＞

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、発注側、受注側共に7割強が影響なしであるものの、「取引価格の決定・改訂」への影響が前年比で増加している点で今後の動向に注視が必要。





5．今後の取組み

重点事項等への取組み

■ 型管理の適正化の更なる推進

- 「型取引の適正化推進協議会報告書」に**先駆的な取組み**として取り上げられた「情報通信機器産業における型管理適正化のための指針」の**会員企業における活用徹底**を図る。

■ 価格決定、支払条件の適正化の更なる推進

- 会員企業向け下請取引適正化セミナーにて周知　**※サプライチェーンからの参加を促す**
- フォローアップ調査結果の会員企業へのフィードバック
- JEITA資材管理専門委員会における継続的な課題検討

取扱注意

2021年12月24日

2021年度「適正取引の推進とパートナーとの価値協創に向けた自主行動計画」
フォローアップ調査結果

概要

目的

経済産業省／中小企業庁からの自主行動計画策定団体に対する同省策定の自主行動計画フォローアップ指針に基づいた計画の進捗状況等についての調査および報告依頼に対応するため、本調査により加盟会員における適正取引の取り組み状況を把握するとともに、本調査結果を加盟会員企業にフィードバックし、加盟会員企業における今後の取組みの一助とする。

調査対象

電機・電子関係5団体の正会員

（一社）電子情報技術産業協会（JEITA）
（一社）日本電機工業会（JEMA）
（一社）情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）
（一社）ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMIA）
（一社）カメラ映像機器工業会（CIPA）

調査期間

2021年10月22日～2021年11月17日

発送数および回収数

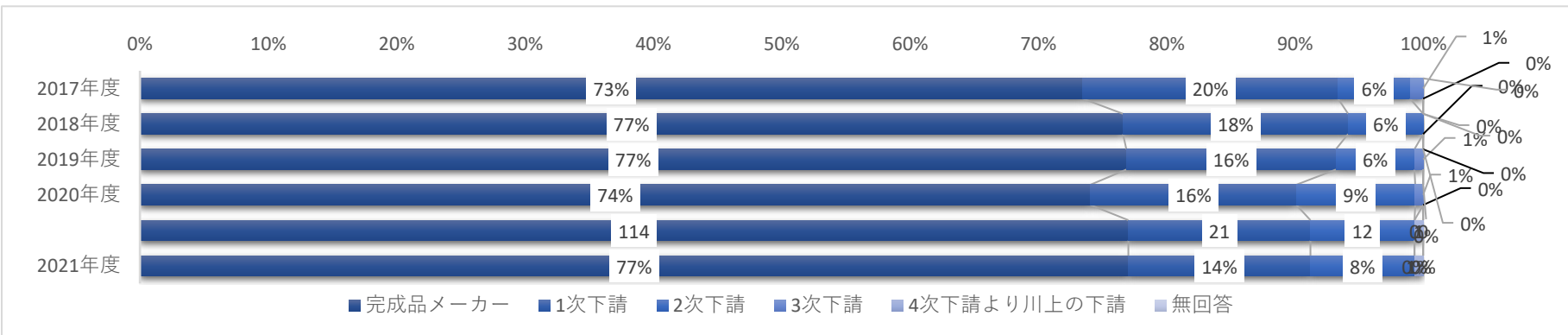
発送数：492社
回答数：148社　　（大企業：104社　　中小企業：　44社）
回収率：30.1％

調査結果

Ⅰ．基礎情報

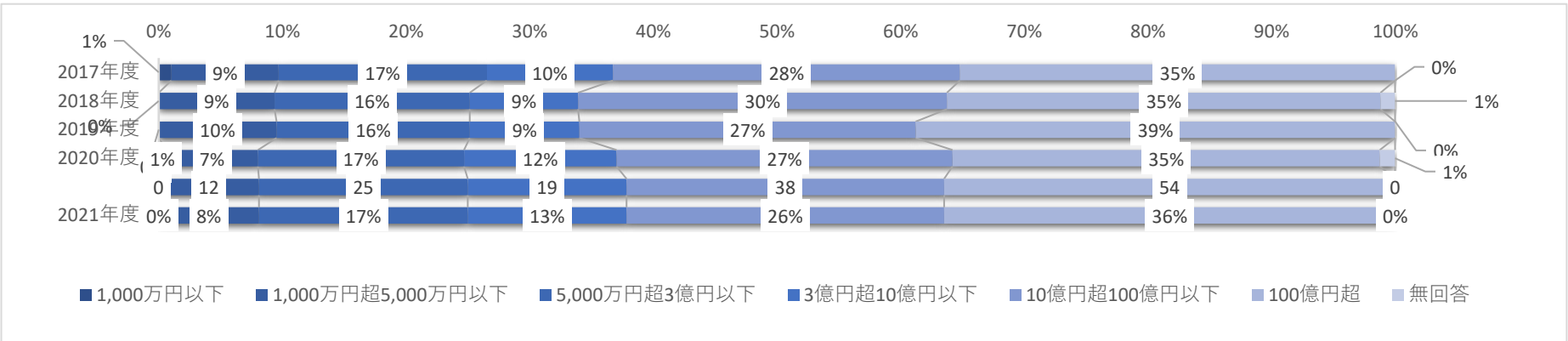
設問1．貴社自身の取引上の地位に最も近いものをお答えください。

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	**回答数**	**%**
完成品メーカー	144	73%	131	77%	113	77%	120	74%	**114**	**77%**
1次下請	39	20%	30	18%	24	16%	26	16%	**21**	**14%**
2次下請	11	6%	10	6%	9	6%	15	9%	**12**	**8%**
3次下請	2	1%	0	0%	1	1%	1	1%	**0**	**0%**
4次下請より川上の下請	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	**1**	**1%**
無回答	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	**0**	**0%**



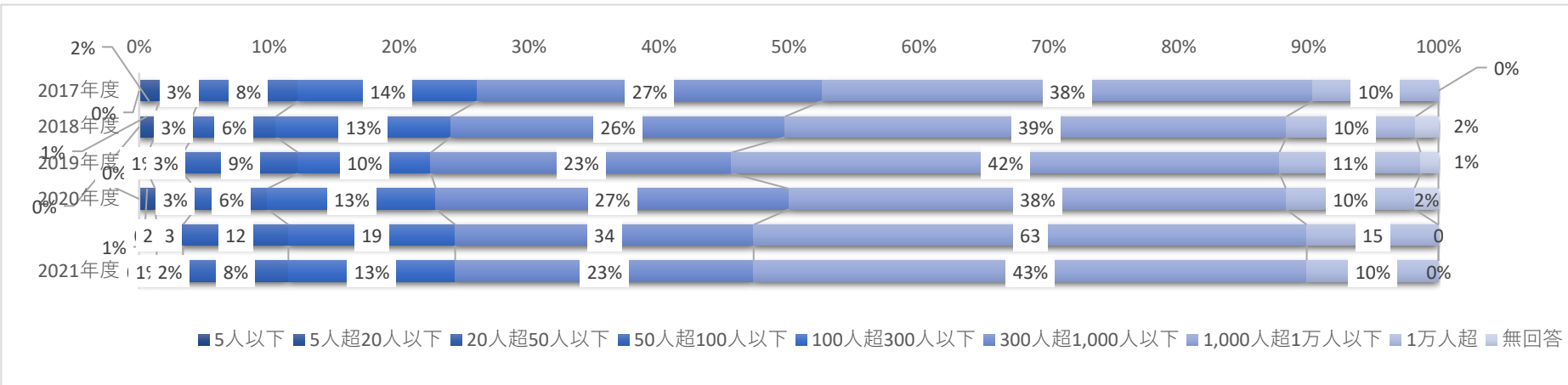
設問2．貴社の資本金をお答えください。

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	**回答数**	**%**
1,000万円以下	2	1%	0	0%	0	0%	1	1%	**0**	**0%**
1,000万円超5,000万円以下	17	9%	16	9%	14	10%	12	7%	**12**	**8%**
5,000万円超3億円以下	33	17%	27	16%	23	16%	27	17%	**25**	**17%**
3億円超10億円以下	20	10%	15	9%	13	9%	20	12%	**19**	**13%**
10億円超100億円以下	55	28%	51	30%	40	27%	44	27%	**38**	**26%**
100億円超	69	35%	60	35%	57	39%	56	35%	**54**	**36%**
無回答	0	0%	2	1%	0	0%	2	1%	**0**	**0%**



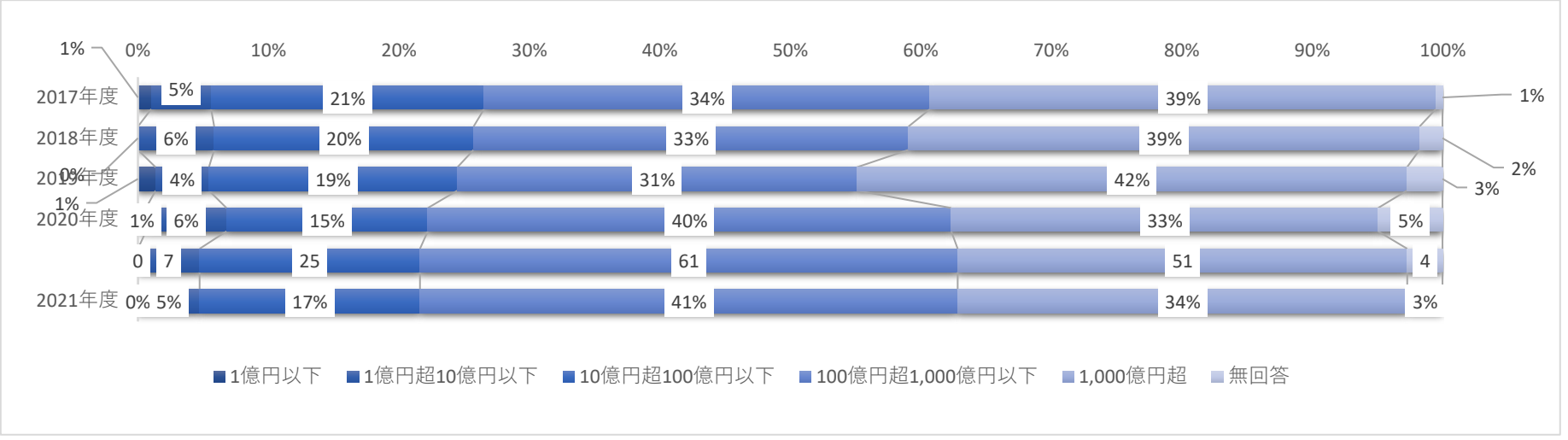
設問3．貴社の従業員数をお答えください。

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	**回答数**	**%**
5人以下	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	**0**	**0%**
5人超20人以下	3	2%	2	1%	1	1%	2	1%	**2**	**1%**
20人超50人以下	6	3%	5	3%	4	3%	5	3%	**3**	**2%**
50人超100人以下	15	8%	11	6%	13	9%	9	6%	**12**	**8%**
100人超300人以下	27	14%	23	13%	15	10%	21	13%	**19**	**13%**
300人超1,000人以下	52	27%	44	26%	34	23%	44	27%	**34**	**23%**
1,000人超1万人以下	74	38%	66	39%	62	42%	62	38%	**63**	**43%**
1万人超	19	10%	17	10%	16	11%	16	10%	**15**	**10%**
無回答	0	0%	3	2%	2	1%	3	2%	**0**	**0%**



設問4．貴社の売上高をお答えください。

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	**回答数**	**%**
1億円以下	2	1%	0	0%	2	1%	1	1%	**0**	**0%**
1億円超10億円以下	9	5%	10	6%	6	4%	10	6%	**7**	**5%**
10億円超100億円以下	41	21%	34	20%	28	19%	25	15%	**25**	**17%**
100億円超1,000億円以下	67	34%	57	33%	45	31%	65	40%	**61**	**41%**
1,000億円超	76	39%	67	39%	62	42%	53	33%	**51**	**34%**
無回答	1	1%	3	2%	4	3%	8	5%	**4**	**3%**

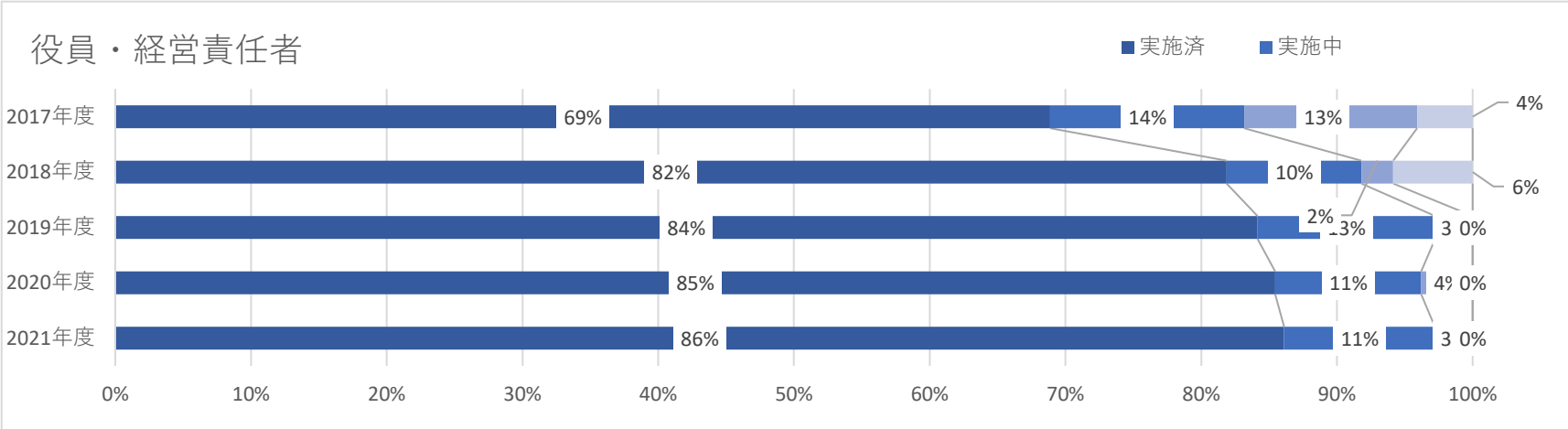


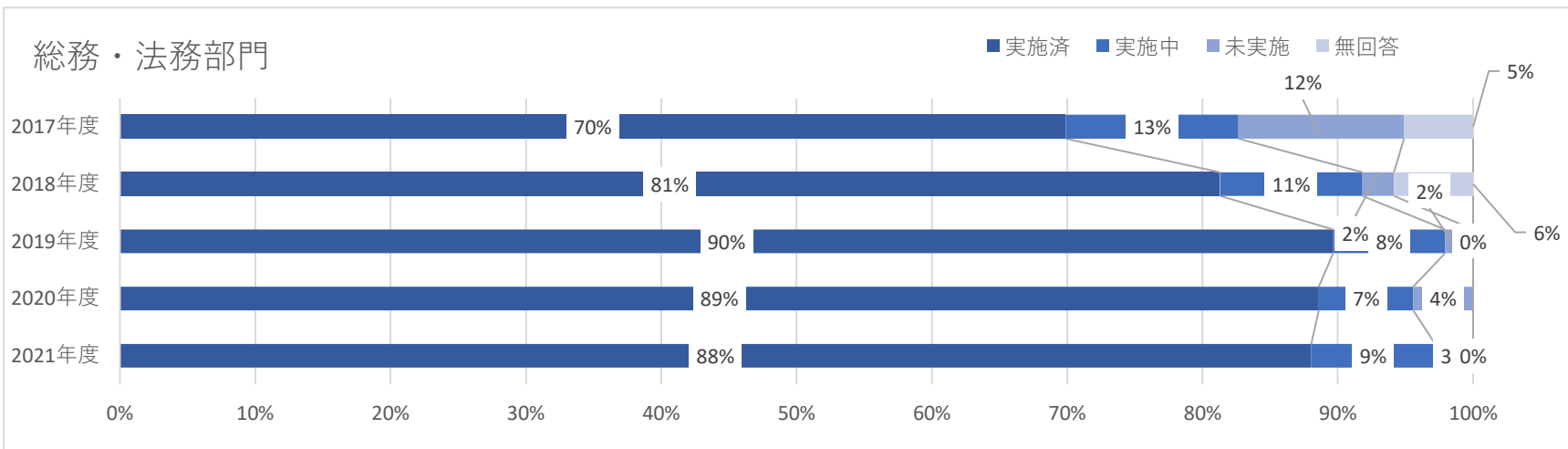
Ⅱ．フォローアップにおける重要改善指標（プロセス）

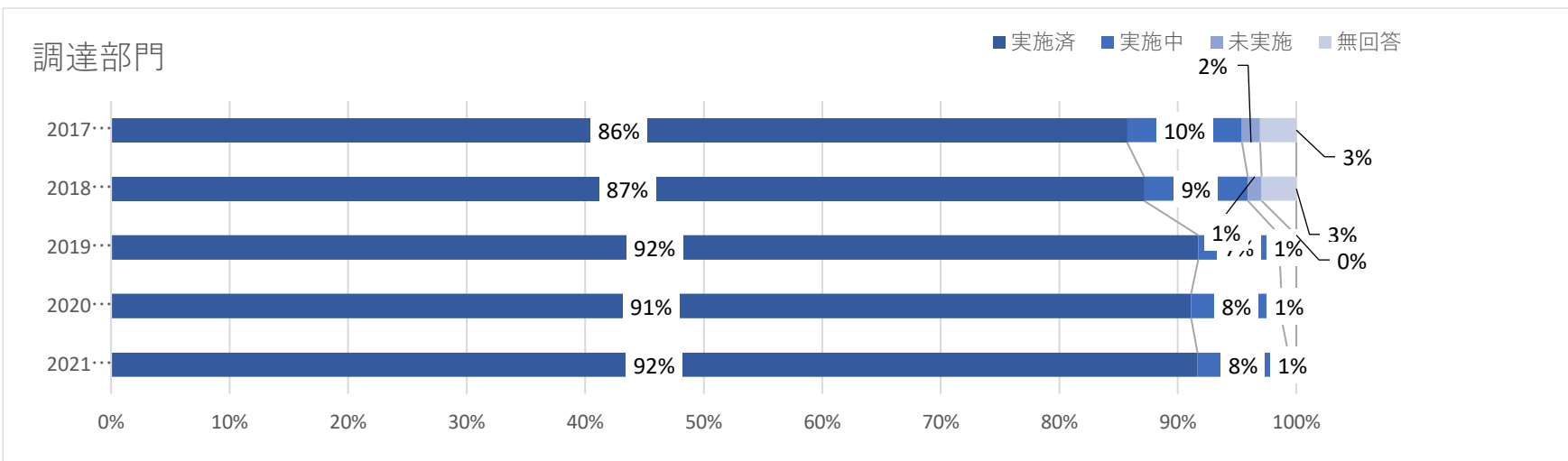
設問5．関係法令や指針、自主行動計画の内容について、各部門の役職員に対して、それぞれの職責・職務内容に応じて、必要な内容を周知し、浸透・徹底されていますか。＜広義＞

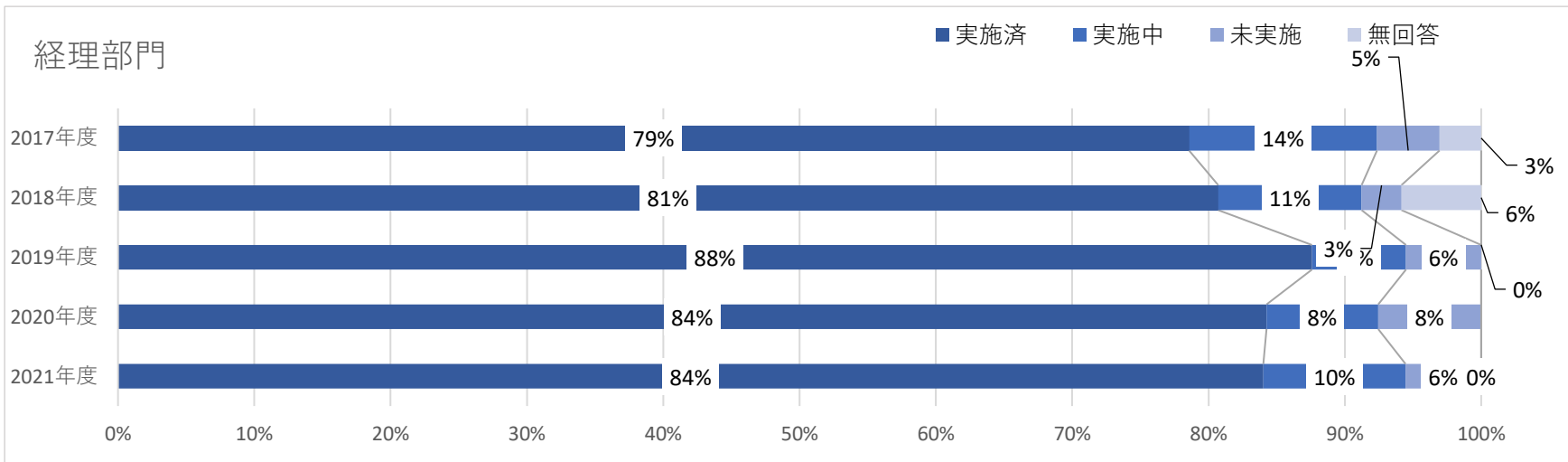
※2019年度以降「該当部門なし」「無回答」は母数に含めず

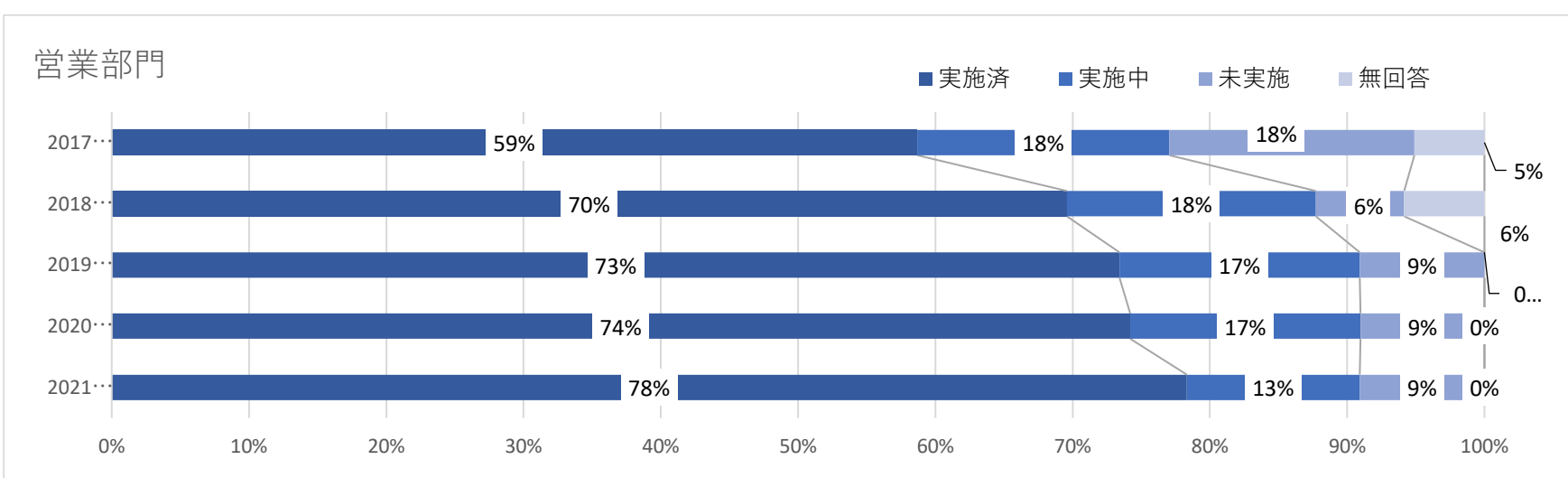
		実施済		実施中		未実施		該当部門なし		無回答	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
役員・経営責任者	2017年度	135	69%	28	14%	25	13%	-	-	8	4%
	2018年度	140	82%	17	10%	4	2%	-	-	10	6%
	2019年度	122	84%	19	13%	4	3%	-	-	-	-
	2020年度	135	85%	17	11%	6	4%	-	-	-	-
	2021年度	**124**	**86%**	**16**	**11%**	**4**	**3%**	**-**	**-**	**-**	**-**
総務・法務部門	2017年度	137	70%	25	13%	24	12%	-	-	10	5%
	2018年度	139	81%	18	11%	4	2%	-	-	10	6%
	2019年度	130	90%	12	8%	3	2%	1	-	2	-
	2020年度	140	89%	11	7%	7	4%	1			
	2021年度	**125**	**88%**	**13**	**9%**	**4**	**3%**	**2**	**-**	**-**	**-**
調達部門	2017年度	168	86%	19	10%	3	2%	-	-	6	3%
	2018年度	149	87%	15	9%	2	1%	-	-	5	3%
	2019年度	133	92%	10	7%	2	1%	0	-	2	-
	2020年度	144	91%	12	8%	2	1%	3	-	-	-
	2021年度	132	92%	11	8%	1	1%	2	-	-	-
経理部門	2017年度	154	79%	27	14%	9	5%	-	-	6	3%
	2018年度	138	81%	18	11%	5	3%	-	-	10	6%
	2019年度	127	88%	10	7%	8	6%	0	-	2	-
	2020年度	134	84%	13	8%	12	8%	1			
	2021年度	**121**	**84%**	**15**	**10%**	**8**	**6%**	**0**	**-**	**-**	**-**
営業部門	2017年度	115	59%	36	18%	35	18%	-	-	10	5%
	2018年度	119	70%	31	18%	11	6%	-	-	10	6%
	2019年度	105	73%	25	17%	13	9%	2	-	2	-
	2020年度	115	74%	26	17%	14	9%	2	-	-	-
	2021年度	**112**	**78%**	**18**	**13%**	**13**	**9%**	**1**	**-**	**-**	**-**
設計・開発部門	2017年度	123	63%	34	17%	31	16%	-	-	8	4%
	2018年度	124	73%	27	16%	10	6%	-	-	10	6%
	2019年度	118	82%	16	11%	10	7%	1	-	2	-
	2020年度	130	83%	15	10%	12	8%	1	-	-	-
	2021年度	**113**	**79%**	**19**	**13%**	**11**	**8%**	**1**	**-**	**-**	**-**
納品検収部門	2017年度	151	77%	21	11%	16	8%	-	-	8	4%
	2018年度	138	81%	15	9%	9	5%	-	-	9	5%
	2019年度	125	88%	8	6%	9	6%	3	-	2	-
	2020年度	130	86%	15	10%	6	4%	5	-	-	-
	2021年度	**119**	**86%**	**13**	**9%**	**7**	**5%**	**5**	**-**	**-**	**-**

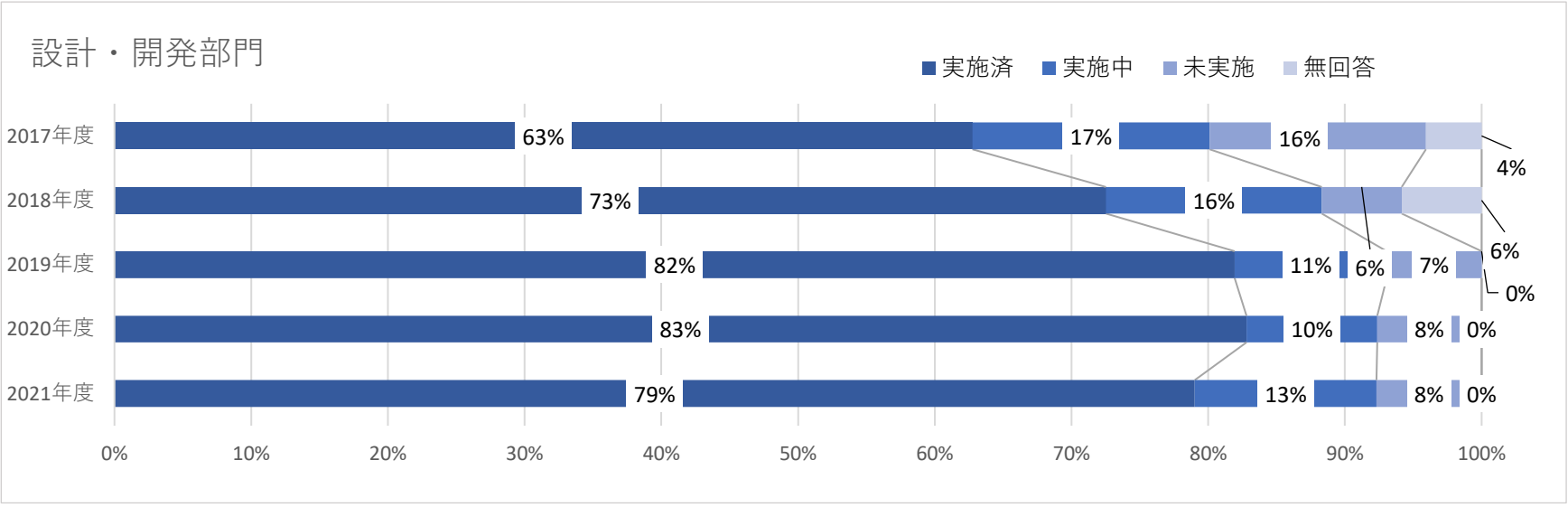

役員・経営責任者
実施済
実施中
2017年度
2018年度
2019年度
2020年度
2021年度
69%
14%
13%
4%
82%
10%
6%
84%
2%
3%
85%
11%
86%
11%
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%

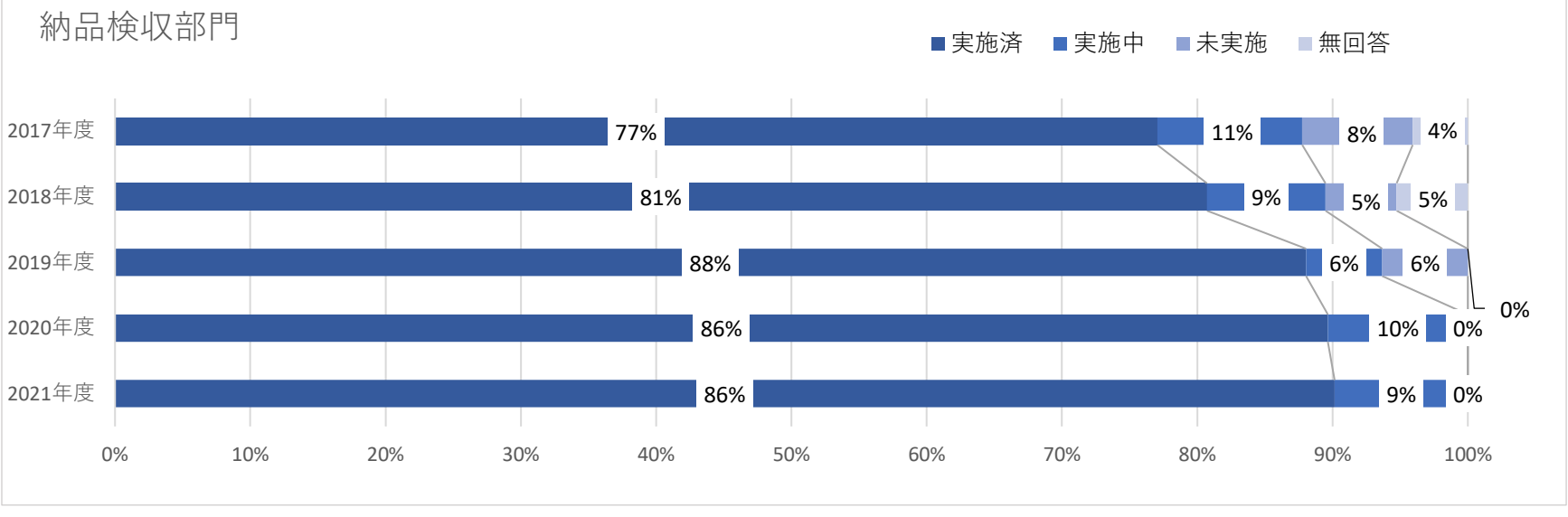

総務・法務部門
実施済
実施中
未実施
無回答
2017年度
2018年度
2019年度
2020年度
2021年度
70%
13%
12%
5%
81%
11%
2%
2%
90%
8%
0%
6%
89%
7%
4%
88%
9%
0%
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%


調達部門
実施済
実施中
未実施
無回答
2017…
2018…
2019…
2020…
2021…
86%
10%
2%
3%
87%
9%
1%
92%
1%
3%
0%
91%
8%
1%
92%
8%
1%
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%


経理部門
実施済
実施中
未実施
無回答
2017年度
2018年度
2019年度
2020年度
2021年度
79%
14%
5%
3%
81%
11%
6%
88%
3%
6%
0%
84%
8%
8%
84%
10%
6%
0%
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%

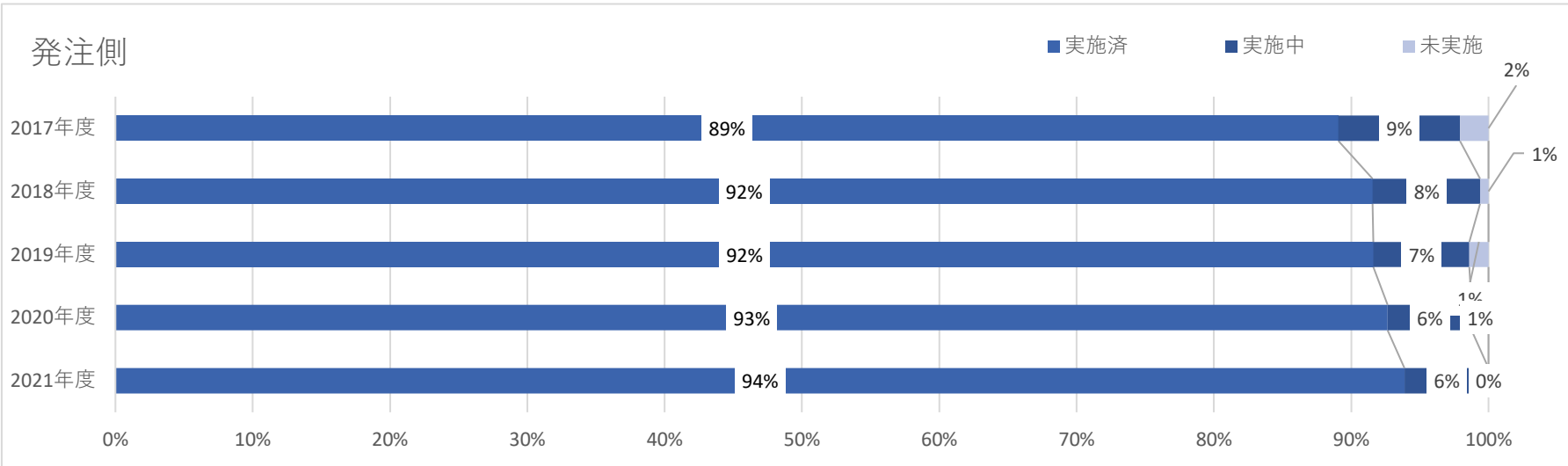

営業部門
実施済
実施中
未実施
無回答
2017…
2018…
2019…
2020…
2021…
59%
18%
18%
5%
70%
18%
6%
6%
73%
17%
9%
0…
74%
17%
9%
0%
78%
13%
9%
0%
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%


設計・開発部門
実施済
実施中
未実施
無回答
2017年度
2018年度
2019年度
2020年度
2021年度
63%
17%
16%
4%
73%
16%
6%
82%
11%
6%
7%
0%
83%
10%
8%
0%
79%
13%
8%
0%
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%

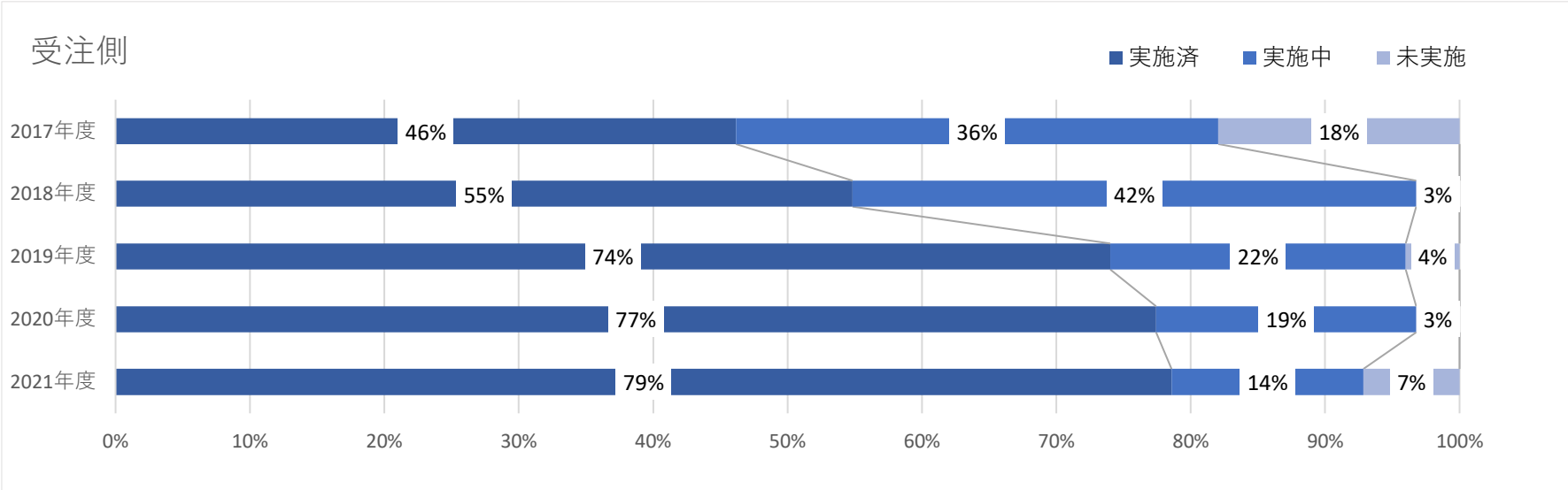

納品検収部門
実施済
実施中
未実施
無回答
2017年度
2018年度
2019年度
2020年度
2021年度
77%
11%
8%
4%
81%
9%
5%
5%
88%
6%
6%
0%
86%
10%
0%
86%
9%
0%
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%

設問6．貴社は、原価低減要請の方法について、口頭での要請等、振興基準に記載された望ましくない事例を行わないことを徹底していますか。／貴社が「受注側の立場」では、同内容が発注側企業において徹底されていますか。＜狭義＞

		実施済		実施中		未実施	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%
発注側	2017年度	171	89%	17	9%	4	2%
	2018年度	152	92%	13	8%	1	1%
	2019年度	131	92%	10	7%	2	1%
	2020年度	149	93%	9	6%	2	1%
	2021年度	**138**	**94%**	**9**	**6%**	**0**	**0%**

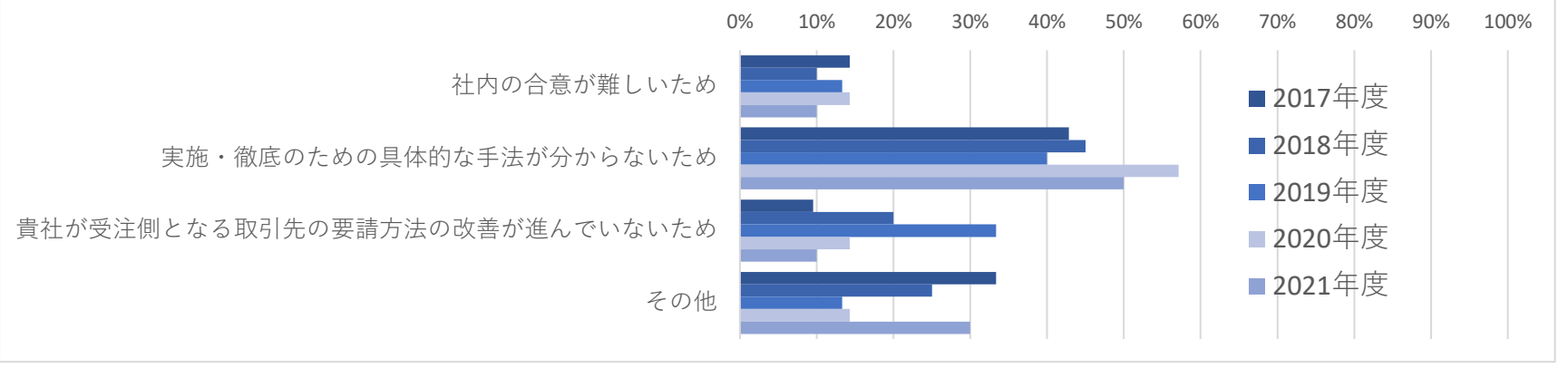


		実施済		実施中		未実施		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	
受注側	2017年度	18	46%	14	36%	7	18%	有効数： 39
	2018年度	17	55%	13	42%	1	3%	有効数： 31
	2019年度	37	74%	11	22%	2	4%	有効数： 50
	2020年度	24	77%	6	19%	1	3%	有効数： 31
	2021年度	**22**	**79%**	**4**	**14%**	**2**	**7%**	有効数： 28



設問7．設問6の「発注側の立場」で、「実施中」や「未実施」の主な理由をお答えください。
【複数回答可】　＜狭義＞

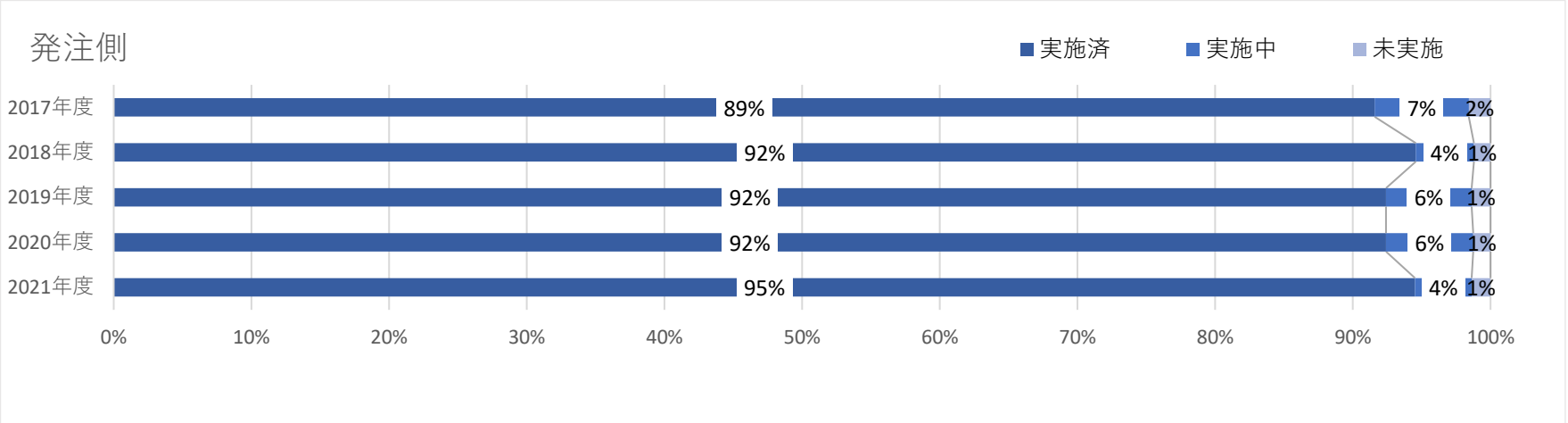
	対象数　21		対象数 14		対象数 12		対象数 11		対象数 9	
	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
社内の合意が難しいため	3	14%	2	10%	2	13%	2	14%	**1**	**10%**
実施・徹底のための具体的な手法が分	9	43%	9	45%	6	40%	8	57%	**5**	**50%**
貴社が受注側となる取引先の要請方法	2	10%	4	20%	5	33%	2	14%	**1**	**10%**
その他	7	33%	5	25%	2	13%	2	14%	**3**	**30%**



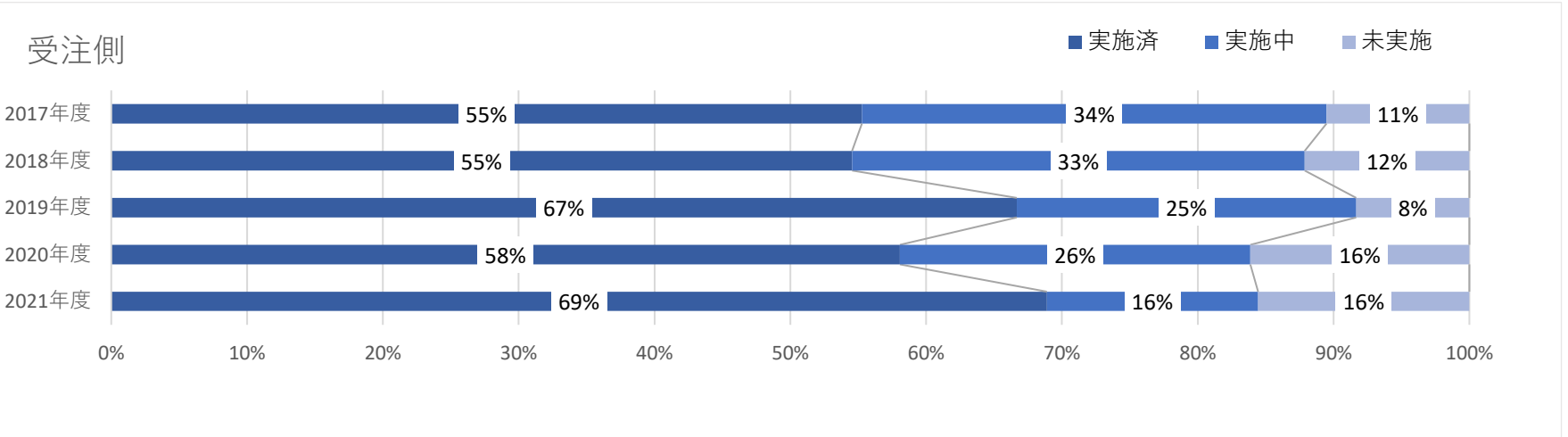
設問8．貴社は、取引先から、労務費の上昇に伴う取引対価の見直しの要請があった場合には、十分に協議することを徹底されていますか。／貴社が「受注側の立場」では、同内容が発注側企業において徹底されていますか。　＜広義＞

		実施済		実施中		未実施		無回答	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
発注側	2017年度	174	89%	13	7%	3	2%	6	3%
	2018年度	157	92%	7	4%	2	1%	5	3%
	2019年度	134	92%	9	6%	2	1%	-	-
	2020年度	146	92%	10	6%	2	1%	-	-
	2021年度	**138**	**95%**	**6**	**4%**	**2**	**1%**	**-**	**-**

※2019年度以降:「無回答」は母数に含めず

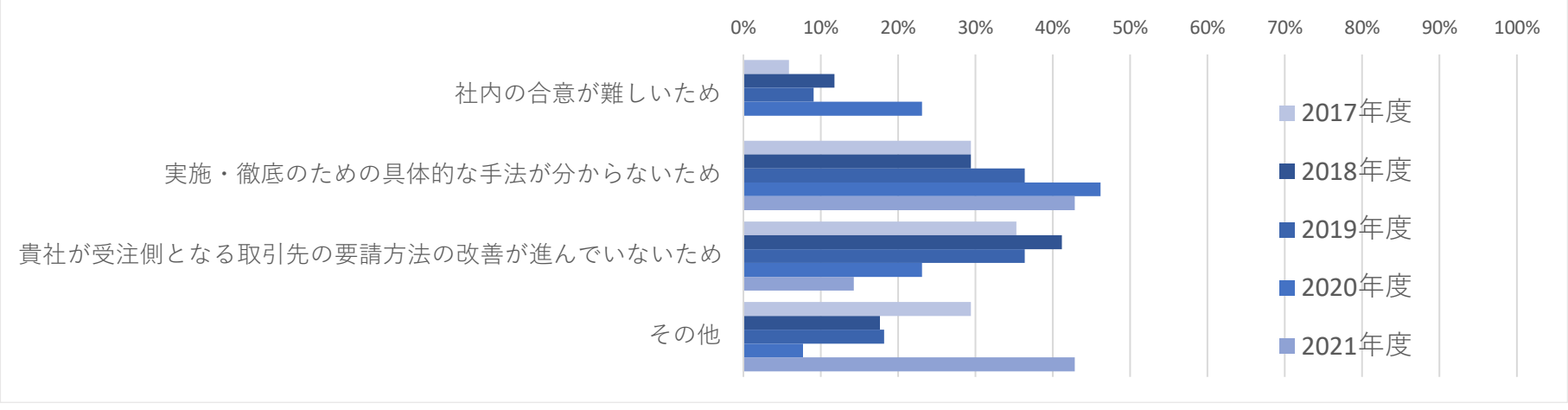


		実施済		実施中		未実施		
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	
受注側	2017年度	21	55%	13	34%	4	11%	有効数：38
	2018年度	18	55%	11	33%	4	12%	有効数：33
	2019年度	32	67%	12	25%	4	8%	有効数：48
	2020年度	18	58%	8	26%	5	16%	有効数：31
	2021年度	**31**	**69%**	**7**	**16%**	**7**	**16%**	有効数：45



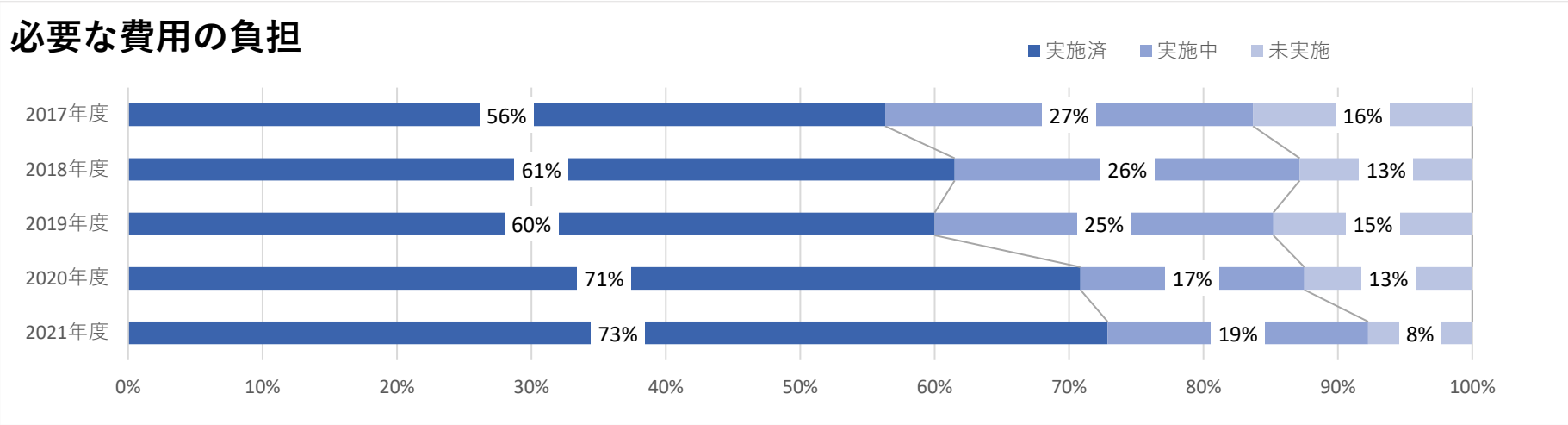
設問9．設問8の「発注側の立場」で、「実施中」や「未実施」の主な理由をお答えください。
【複数回答可】＜広義＞

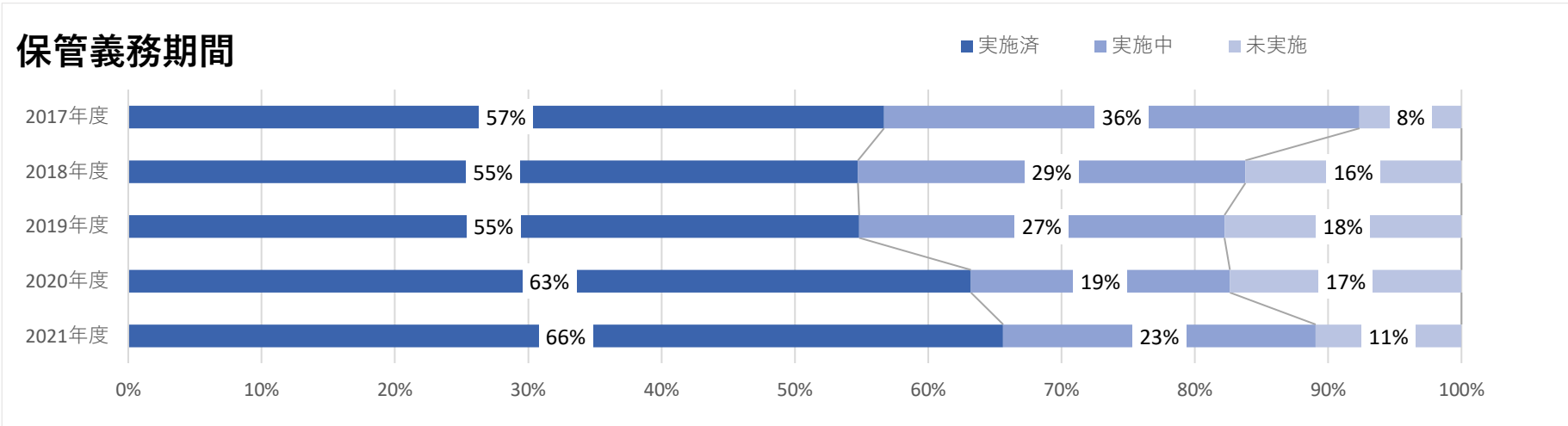
	対象数 16		対象数 9		対象数 11		対象数 12		対象数 8	
	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
社内の合意が難しいため	1	6%	2	12%	1	9%	3	23%	**0**	**0%**
実施・徹底のための具体的な手法が分	5	29%	5	29%	4	36%	6	46%	**3**	**43%**
貴社が受注側となる取引先の要請方法	6	35%	7	41%	4	36%	3	23%	**1**	**14%**
その他	5	29%	3	18%	2	18%	1	8%	**3**	**43%**

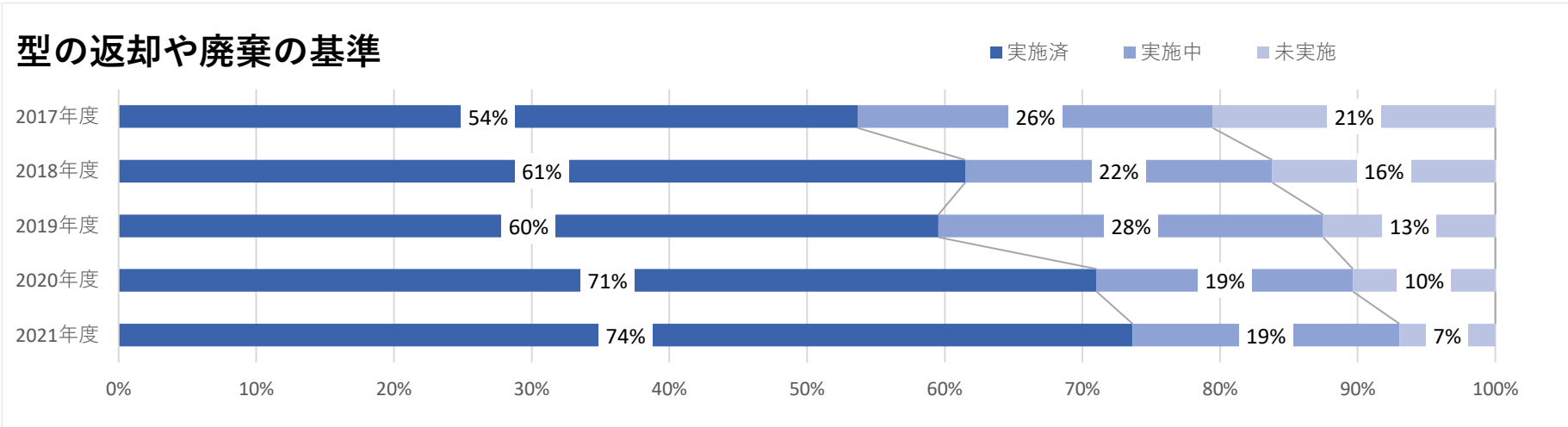


設問10．貴社は、型保管及び旧型補給品供給に関して、以下の項目に関するルールやマニュアルを整備していますか。／貴社が「受注側の立場」では、同内容が発注側企業において整備されていますか。＜広義＞

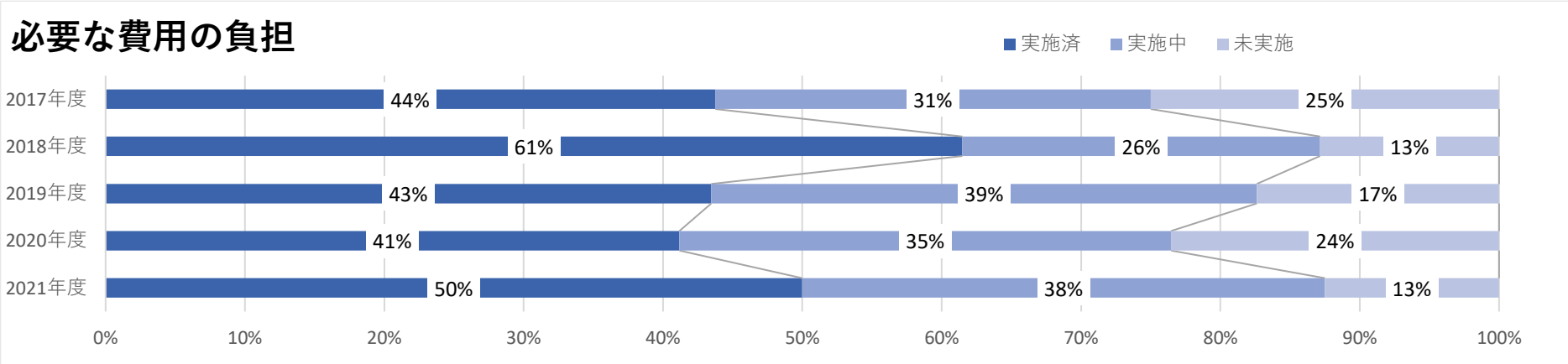
発注側の立場		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		**2021年度**	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	**回答数**	**%**
必要な費用の負担	実施済	107	56%	91	61%	81	60%	102	71%	**94**	**73%**
	実施中	52	27%	38	26%	34	25%	24	17%	**25**	**19%**
	未実施	31	16%	19	13%	20	15%	18	13%	**10**	**8%**
	該当なし	-	-	-	-	2	-	2	-	**2**	**-**
保管義務期間	実施済	89	57%	81	55%	74	55%	91	63%	**84**	**66%**
	実施中	56	36%	43	29%	37	27%	28	19%	**30**	**23%**
	未実施	12	8%	24	16%	24	18%	25	17%	**14**	**11%**
	該当なし	-	-	-	-	2	-	3	-	**2**	**-**
型の返却や廃棄の基準	実施済	102	54%	91	61%	81	60%	103	71%	**95**	**74%**
	実施中	49	26%	33	22%	38	28%	27	19%	**25**	**19%**
	未実施	39	21%	24	16%	17	13%	15	10%	**9**	**7%**
	該当なし	-	-	-	-	1	-	2	-	**2**	**-**

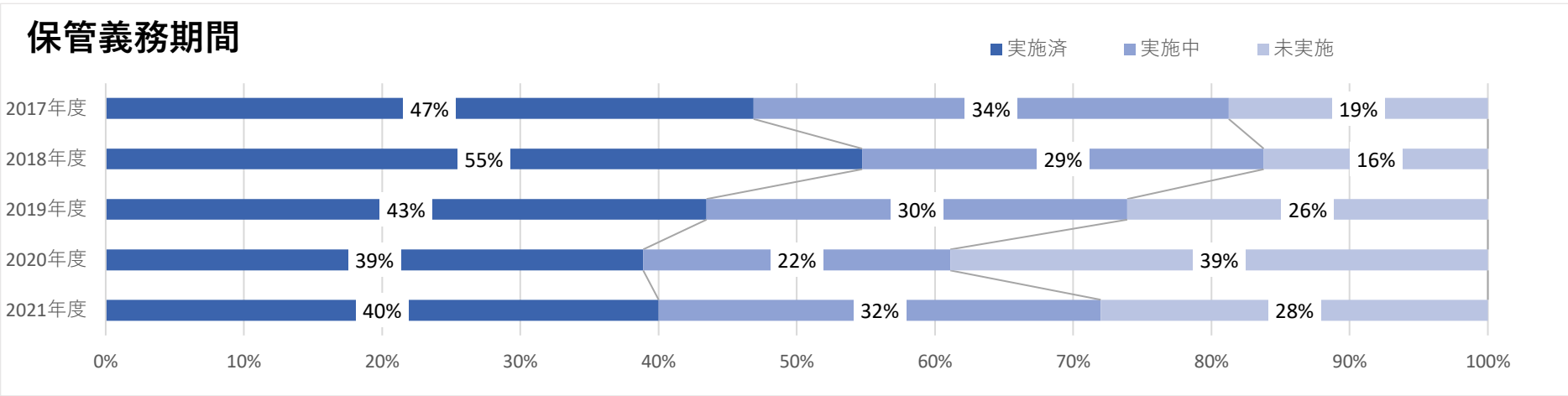


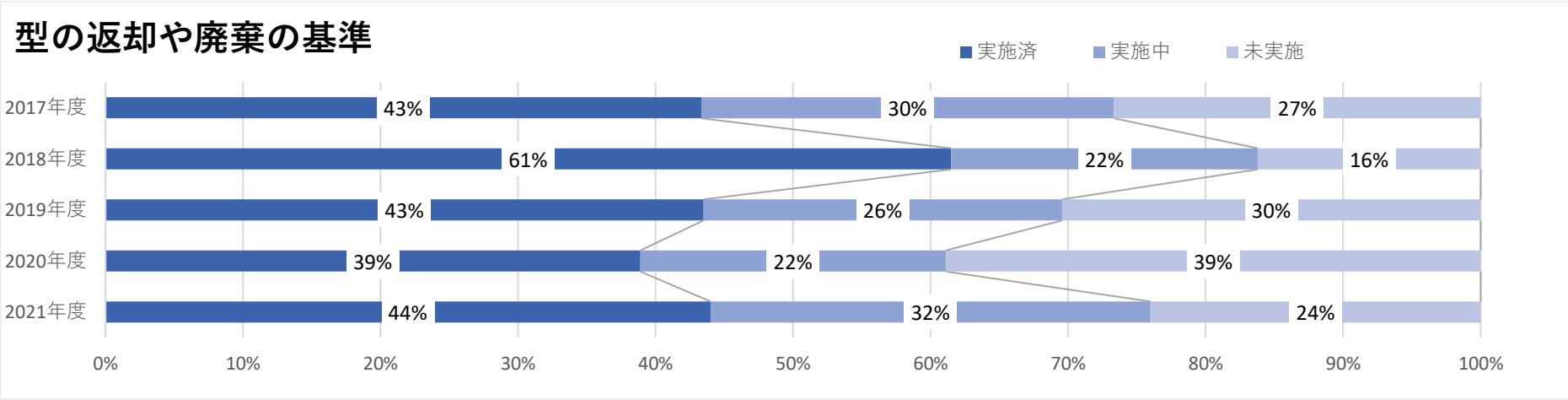




受注側の立場		2017年度		2018年度		2019年度		**2020年度**		**2021年度**	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	**回答数**	**%**	**回答数**	**%**
必要な費用の負担	実施済	14	44%	10	61%	10	43%	**7**	**41%**	**12**	**50%**
	実施中	10	31%	6	26%	9	39%	**6**	**35%**	**9**	**38%**
	未実施	8	25%	6	13%	4	17%	**4**	**24%**	**3**	**13%**
	該当なし	-	-	-	-	7	-	**6**	-	**7**	-
保管義務期間	実施済	15	47%	9	55%	10	43%	**7**	**39%**	**10**	**40%**
	実施中	11	34%	5	29%	7	30%	**4**	**22%**	**8**	**32%**
	未実施	6	19%	7	16%	6	26%	**7**	**39%**	**7**	**28%**
	該当なし	-	-	-	-	7	-	**6**	-	**7**	-
型の返却や廃棄の基準	実施済	13	43%	9	61%	10	43%	**7**	**39%**	**11**	**44%**
	実施中	9	30%	5	22%	6	26%	**4**	**22%**	**8**	**32%**
	未実施	8	27%	7	16%	7	30%	**7**	**39%**	**6**	**24%**
	該当なし	-	-	-	-	7	-	**6**	-	**8**	-



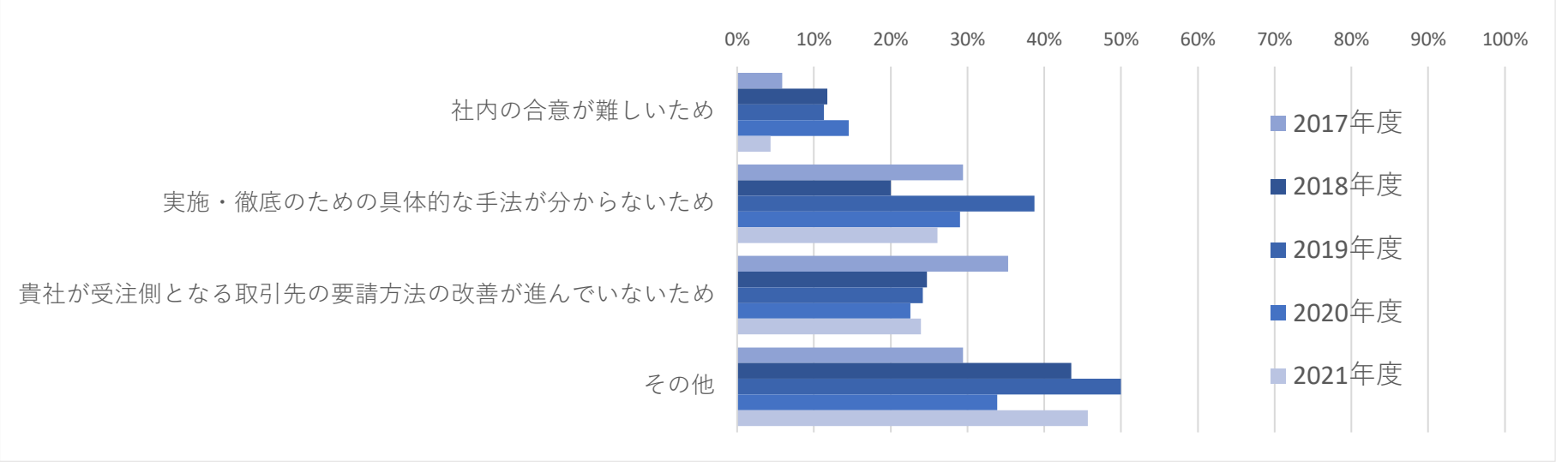




設問１０．【 発注側の立場 】においていずれかの項目で「実施中」「未実施」を選択した場合のみ、設問１１．をお答えください。
該当しない場合は、設問１３．へ。

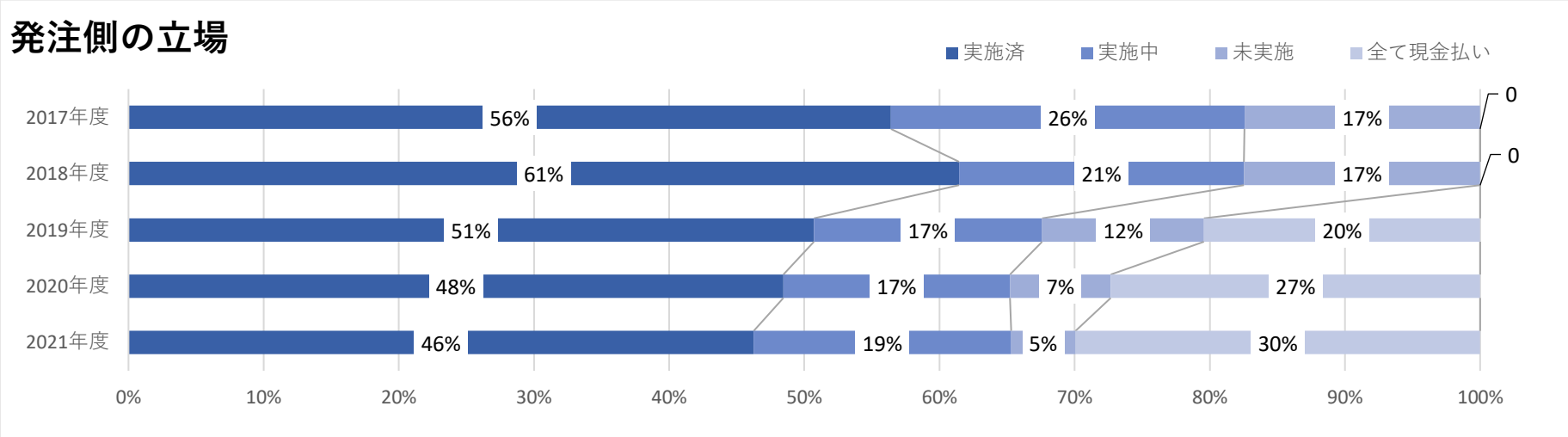
設問11．設問10の「発注側の立場」で「実施中」や「未実施」の主な理由をお答え下さい。【複数回答可】＜広義＞

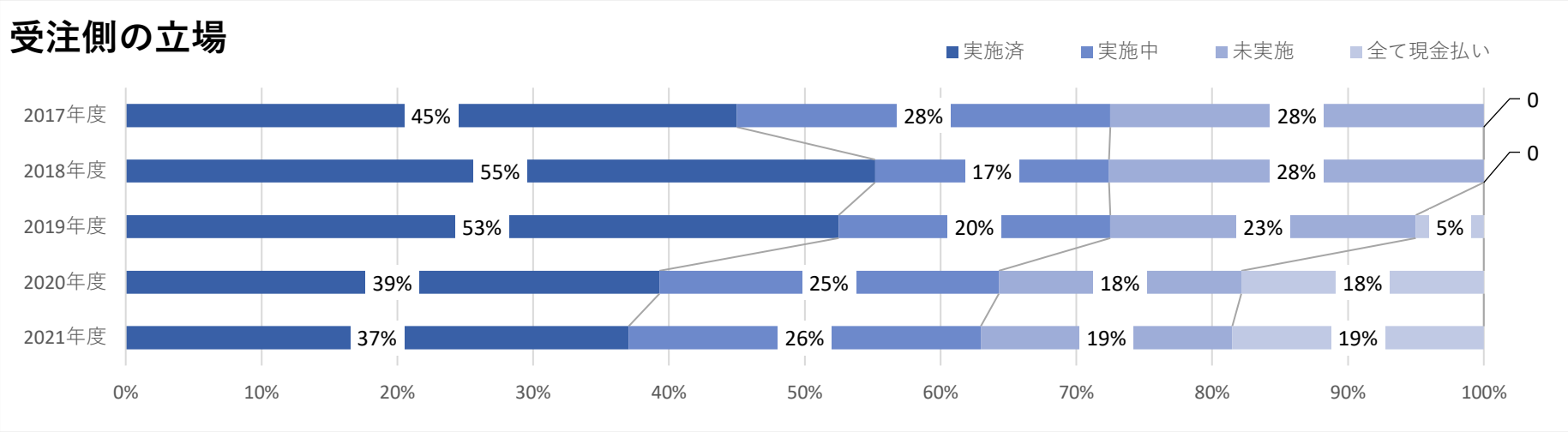
	2017年度		2018年度		2019年度		**2020年度**		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
社内の合意が難しいため	18	6%	10	12%	7	11%	9	15%	**2**	**4%**
実施・徹底のための具体的な手法が分	18	29%	17	20%	24	39%	18	29%	**12**	**26%**
貴社が受注側となる取引先の要請方法	20	35%	21	25%	15	24%	14	23%	**11**	**24%**
その他	49	29%	37	44%	31	50%	21	34%	**21**	**46%**
無回答	4	29%	86		-	-	-	-	-	-



設問12．貴社は、下請代金の支払いについて、現金払い、割引料負担の勘案及び手形等サイトの短縮に向けた方針や計画を策定していますか。／貴社が「受注側の立場」では、同内容が発注側企業において策定されていますか。＜狭義＞

		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		**2021年度**	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	**回答数**	**%**
発注側の立場	実施済	110	56%	102	61%	72	51%	78	48%	**68**	**46%**
	実施中	51	26%	35	21%	24	17%	27	17%	**28**	**19%**
	未実施	34	17%	29	17%	17	12%	12	7%	**7**	**5%**
	全て現金払い	-	-	-	-	29	20%	44	27%	**44**	**30%**
受注側の立場	実施済	18	45%	16	55%	21	53%	11	39%	**10**	**37%**
	実施中	11	28%	5	17%	8	20%	7	25%	**7**	**26%**
	未実施	11	28%	8	28%	9	23%	5	18%	**5**	**19%**
	全て現金払い	-	-	-	-	2	5%	5	18%	**5**	**19%**

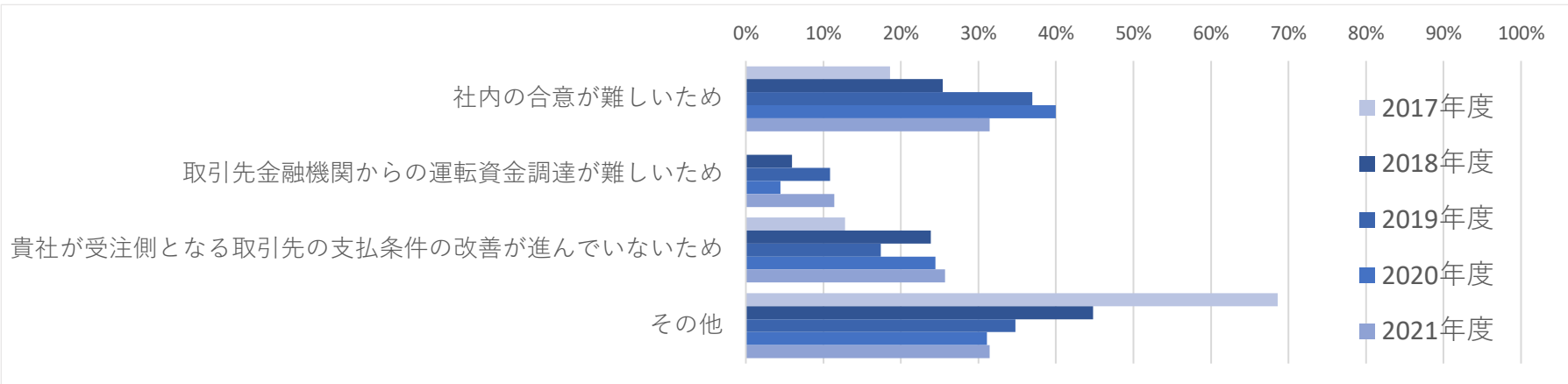




設問１２．【 発注側の立場 】において、「実施中」「未実施」を選択した場合のみ、設問１３．をお答えください。
該当しない場合は、設問１５．へ。

設問13．設問12の「発注側の立場」で「実施中」や「未実施」の主な理由をお答えください。【複数回答可】＜狭義＞

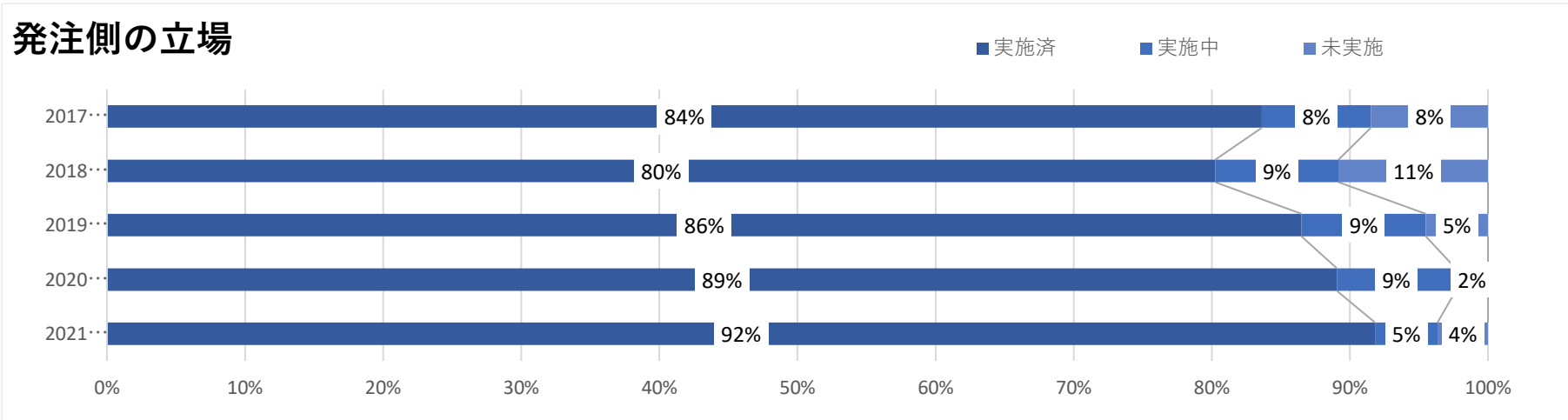
	対象数: 85		対象数: 64		対象数: 41		対象数: 39		**対象数: 35**	
	2017年度		2018年度		2019年度		**2020年度**		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
社内の合意が難しいため	16	19%	17	25%	17	37%	18	40%	**11**	**31%**
取引先金融機関からの運転資金調達が	0	0%	4	6%	5	11%	2	4%	**4**	**11%**
貴社が受注側となる取引先の支払条件	11	13%	16	24%	8	17%	11	24%	**9**	**26%**
その他	59	69%	30	45%	16	35%	14	31%	**11**	**31%**



設問14．連結会社に対するコンプライアンスの点検項目に適正取引が含まれていますか。／連結会社がない場合は「連結会社なし」を、「発注側の立場」に該当しない場合は「発注側の立場にない」を選択してください。　＜広義＞

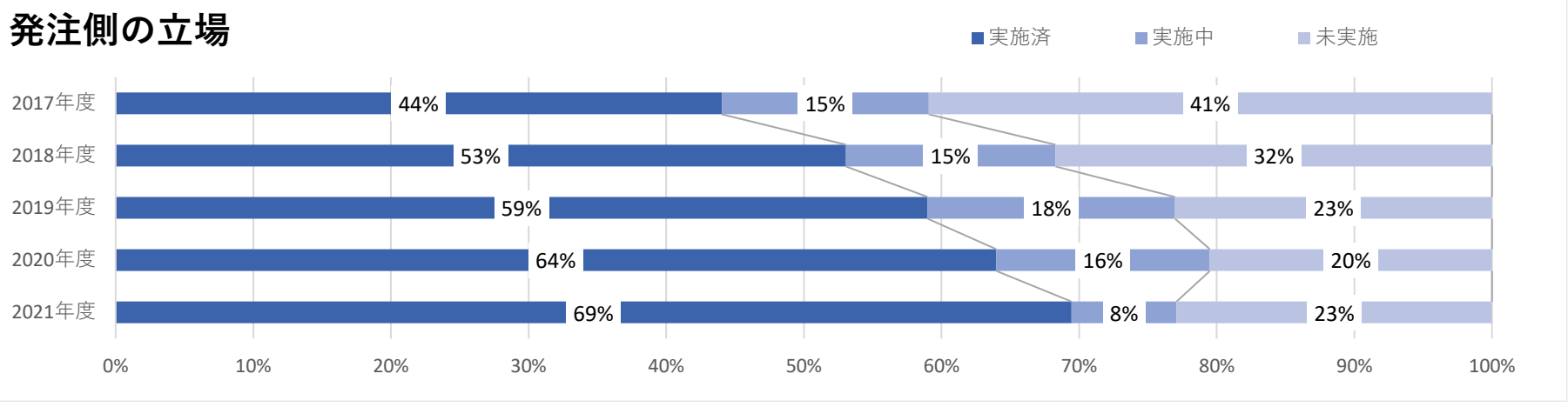
※連結会社なし：母数に含めず

		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		**2021年度**	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	**回答数**	**%**
発注側の立場	実施済	148	84%	126	80%	96	86%	114	89%	**101**	**92%**
	実施中	14	8%	14	9%	10	9%	11	9%	**5**	**5%**
	未実施	15	8%	17	11%	5	5%	3	2%	**4**	**4%**
	連結会社なし	-	-	-	-	31	-	33	-	**33**	**-**



設問15．サプライチェーン全体で適正取引を進める観点から、直接の取引先を通じて、その先の取引先へも適正取引の働きかけを実施していますか。／「発注側の立場」に該当しない場合は、「発注側の立場にない」を選択してください。【単一回答】＜広義＞

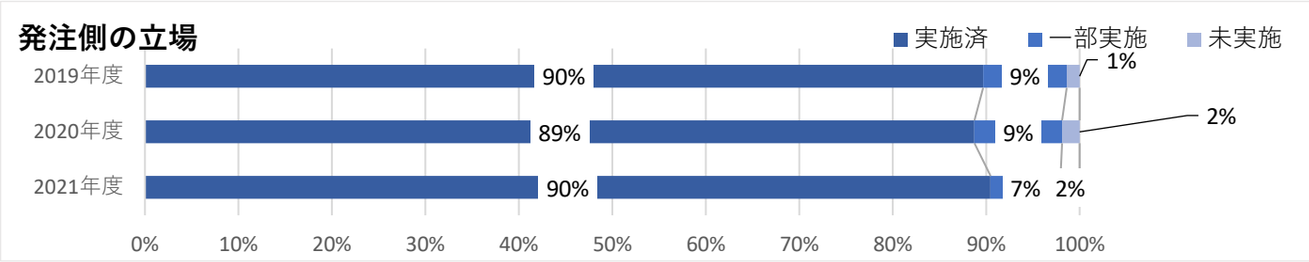
		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度			**2021年度**
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	**回答数**	**%**
発注側の立場	実施済	85	44%	87	53%	82	59%	103	64%	**100**	**69%**
	実施中	29	15%	25	15%	25	18%	25	16%	**11**	**8%**
	未実施	79	41%	52	32%	32	23%	33	20%	**33**	**23%**

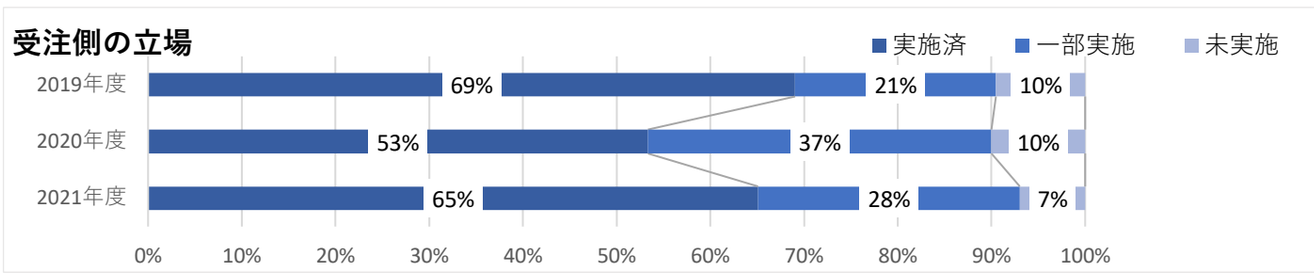


Ⅲ．フォローアップにおける重要改善指標（結果、取引条件）

設問16．2021年度（上期）に適用する単価の決定・改定にあたり、十分な協議を実施しましたか。　＜広義＞

		2019年度		2020年度			2021年度
		回答数	%	回答数	%	**回答数**	**%**
発注側の立場	**実施済**	130	90%	142	89%	**133**	**90%**
	一部実施	13	9%	15	9%	**11**	**7%**
	未実施	2	1%	3	2%	**3**	**2%**
受注側の立場	**実施済**	29	69%	16	53%	**28**	**65%**
	一部実施	9	21%	11	37%	**12**	**28%**
	未実施	4	10%	3	10%	**3**	**7%**

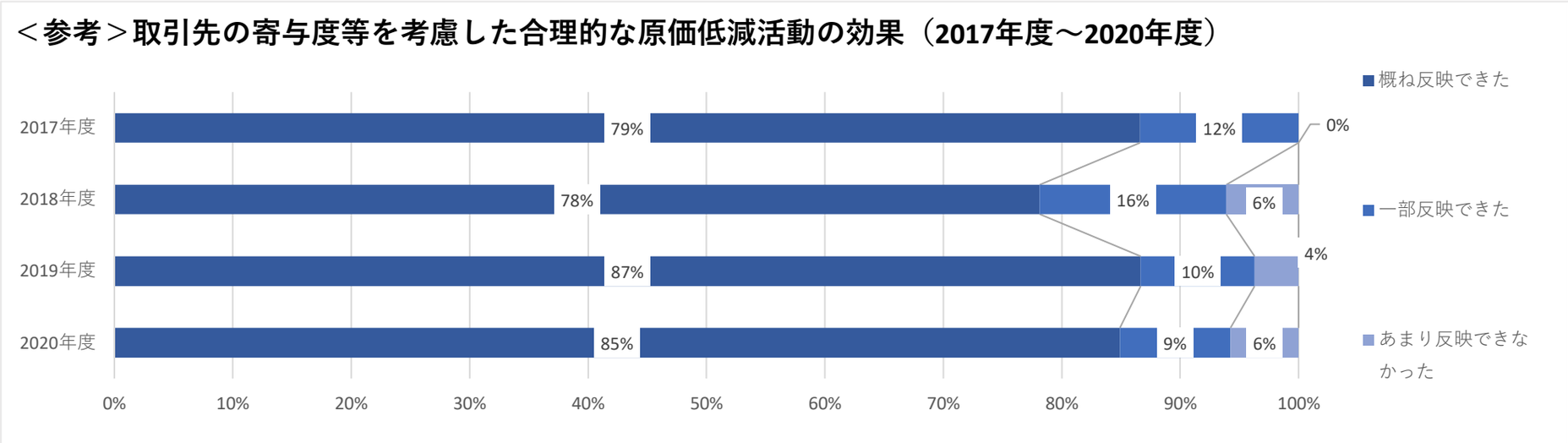


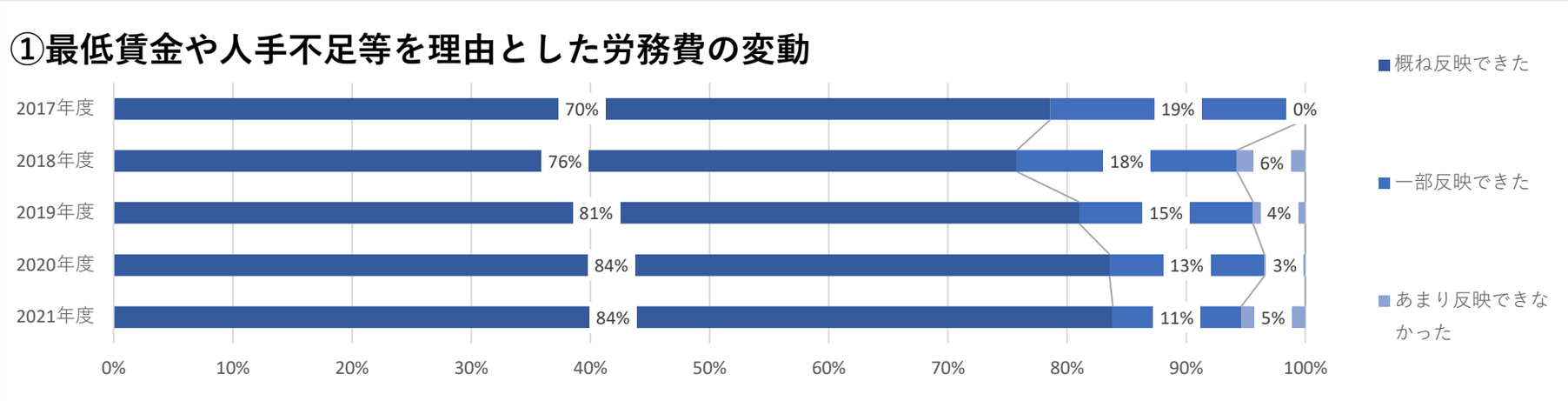


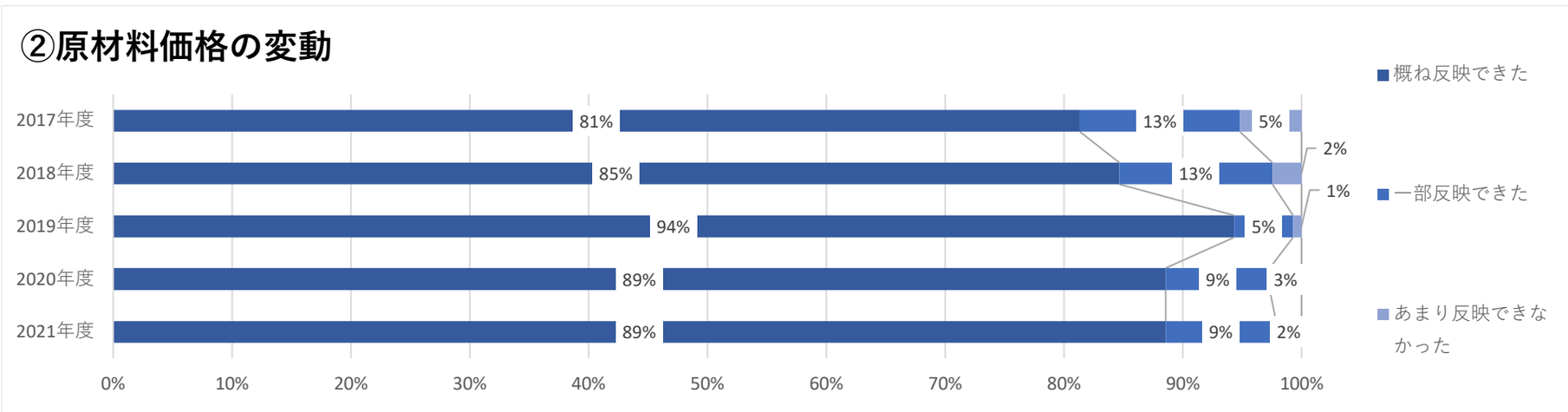
設問１７．で【 発注側の立場 】【 受注側の立場 】において、「実施済」「一部実施」を選択した場合のみ、設問１８．をお答えください。該当しない場合は、設問１９．へ。

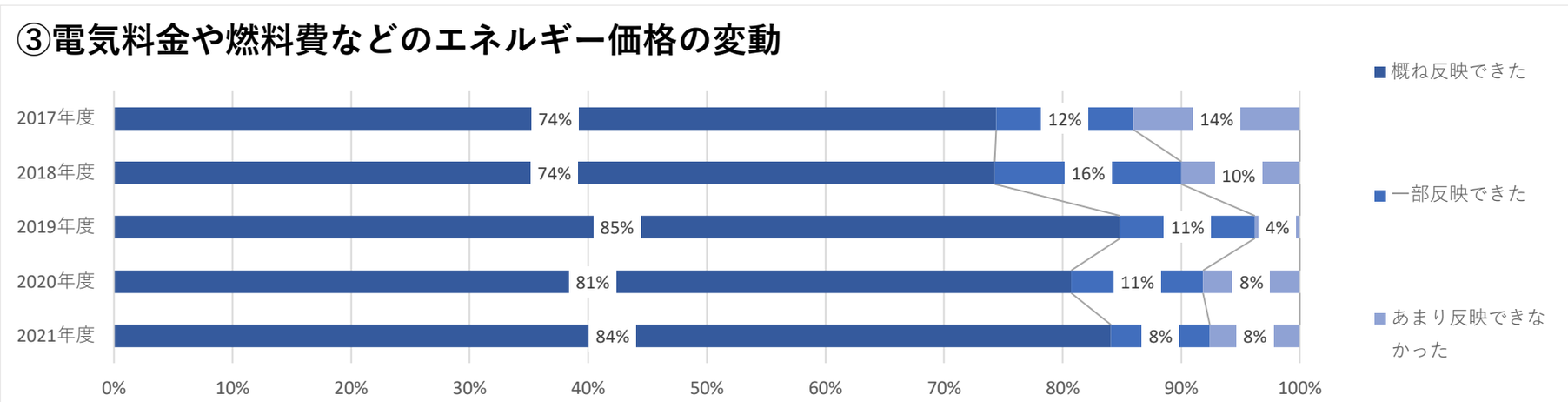
設問17．2021年度（上期）に適用する単価の決定・改定にあたり、反映できたと考える項目をお答えください。（各項目SA）＜狭義、ただし①については広義＞

発注側の立場		**概ね反映できた**		**一部反映できた**		**あまり反映できなかった**	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%
＜参考＞取引先の寄与度等を考慮した合理的な原価低減活動の効果	2017年度	149	79%	23	12%	16	-
	2018年度	122	78%	25	16%	10	6%
	2019年度	117	87%	13	10%	5	4%
	2020年度	118	85%	13	9%	8	6%
	2021年度	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**	**-**
①最低賃金や人手不足等を理由とした労務費の変動	2017年度	129	70%	35	19%	22	-
	2018年度	119	76%	29	18%	9	6%
	2019年度	111	81%	20	15%	6	4%
	2020年度	122	84%	19	13%	5	3%
	2021年度	**109**	**84%**	**14**	**11%**	**7**	**5%**
②原材料価格の変動	2017年度	157	81%	26	13%	10	5%
	2018年度	138	85%	21	13%	4	2%
	2019年度	133	94%	7	5%	1	1%
	2020年度	132	89%	13	9%	4	3%
	2021年度	**124**	**89%**	**13**	**9%**	**3**	**2%**
③電気料金や燃料費などのエネルギー価格の変動	2017年度	138	74%	22	12%	26	14%
	2018年度	116	74%	25	16%	16	10%
	2019年度	112	85%	15	11%	5	4%
	2020年度	109	81%	15	11%	11	8%
	2021年度	**111**	**84%**	**11**	**8%**	**10**	**8%**

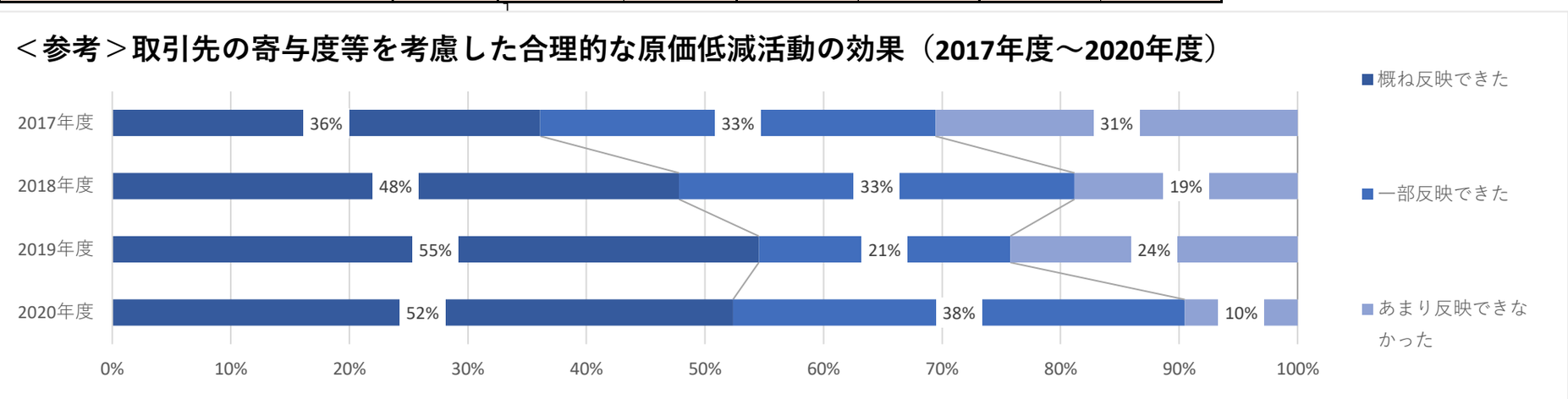




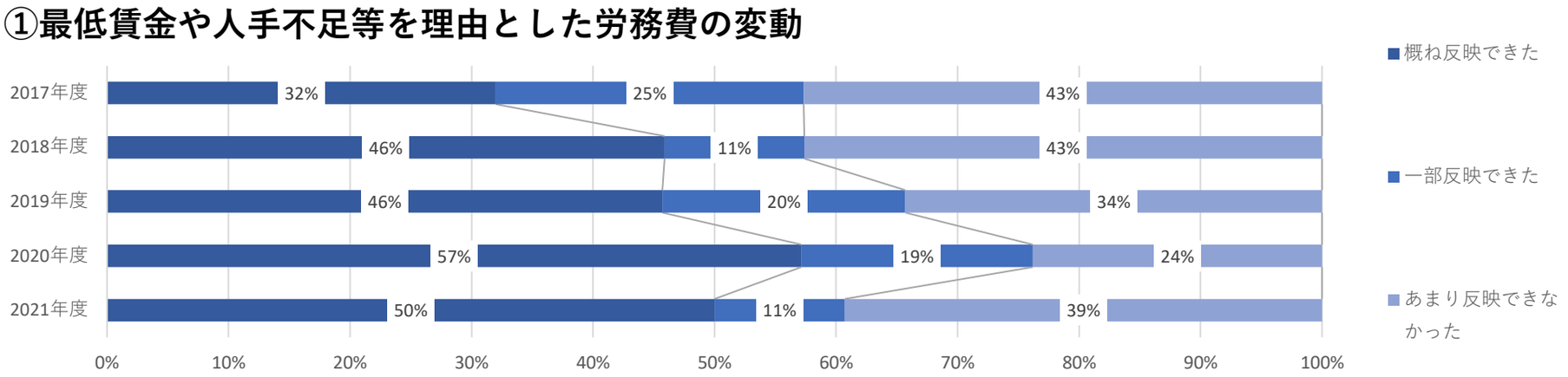




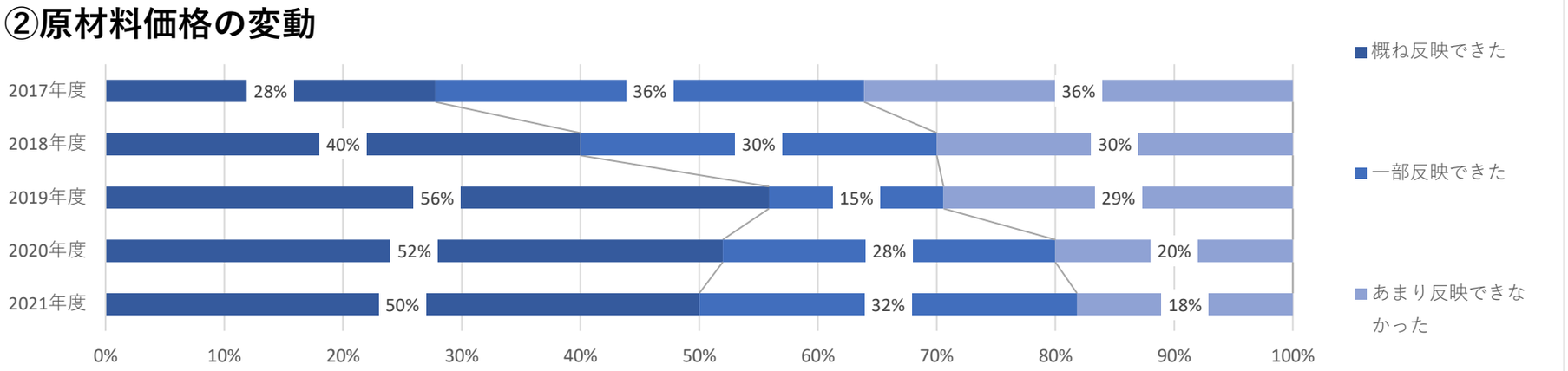
受注側の立場		概ね反映できた		一部反映できた		あまり反映できなかった	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%
＜参考＞取引先の寄与度等を考慮した合理的な原価低減活動の効果	2017年度	13	36%	12	33%	11	31%
	2018年度	17	48%	12	33%	7	19%
	2019年度	18	55%	7	21%	8	24%
	2020年度	11	52%	8	38%	2	10%
	2021年度	-	-	-	-	-	-
①最低賃金や人手不足等を理由とした労務費の変動	2017年度	12	32%	10	25%	16	43%
	2018年度	14	46%	4	11%	13	43%
	2019年度	16	46%	7	20%	12	34%
	2020年度	12	57%	4	19%	5	24%
	2021年度	**14**	**50%**	**3**	**11%**	**11**	**39%**
②原材料価格の変動	2017年度	10	28%	13	36%	13	36%
	2018年度	12	40%	9	30%	9	30%
	2019年度	19	56%	5	15%	10	29%
	2020年度	13	52%	7	28%	5	20%
	2021年度	**11**	**50%**	**7**	**32%**	**4**	**18%**
③電気料金や燃料費などのエネルギー価格の変動	2017年度	12	32%	4	11%	21	58%
	2018年度	13	43%	2	5%	15	52%
	2019年度	16	48%	3	9%	14	42%
	2020年度	9	47%	1	5%	9	47%
	2021年度	**9**	**45%**	**2**	**10%**	**9**	**45%**



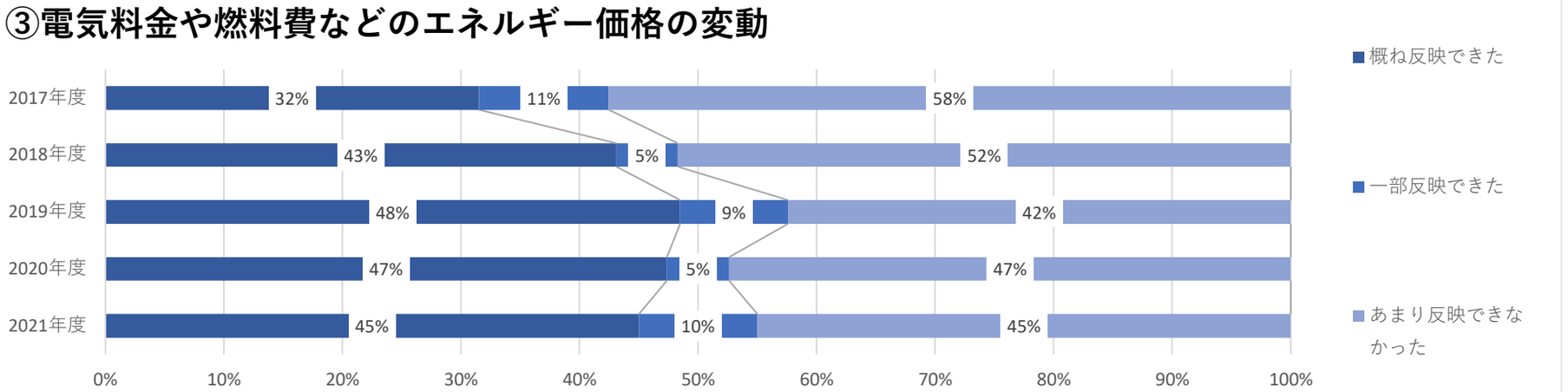
①最低賃金や人手不足等を理由とした労務費の変動



②原材料価格の変動



③電気料金や燃料費などのエネルギー価格の変動

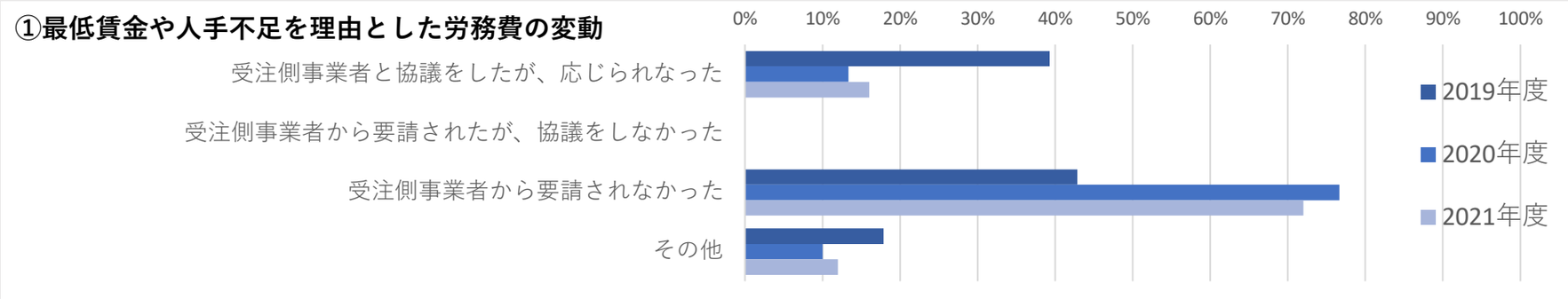


設問１８．　設問１７．で、「一部反映できた」や「あまり反映できなかった」の主な理由をお答えください。
【複数回答可】　＜狭義、ただし、①については広義＞

発注側の立場

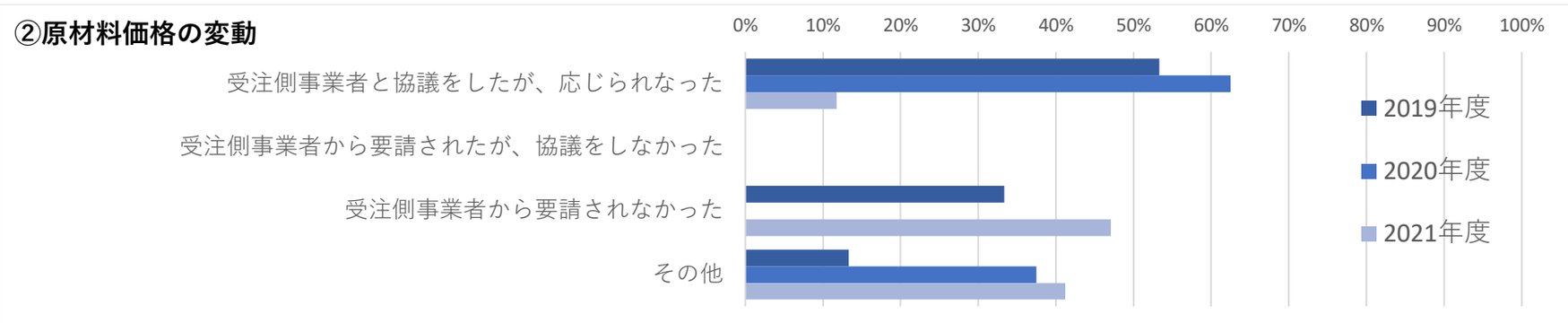
①最低賃金や人手不足を理由とした労務費の変動

	2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
受注側事業者と協議をしたが、応じられなった	11	39%	4	13%	**4**	**16%**
受注側事業者から要請されたが、協議をしなかった	0	0%	0	0%	**0**	**0%**
受注側事業者から要請されなかった	12	43%	23	77%	**18**	**72%**
その他	5	18%	3	10%	**3**	**12%**



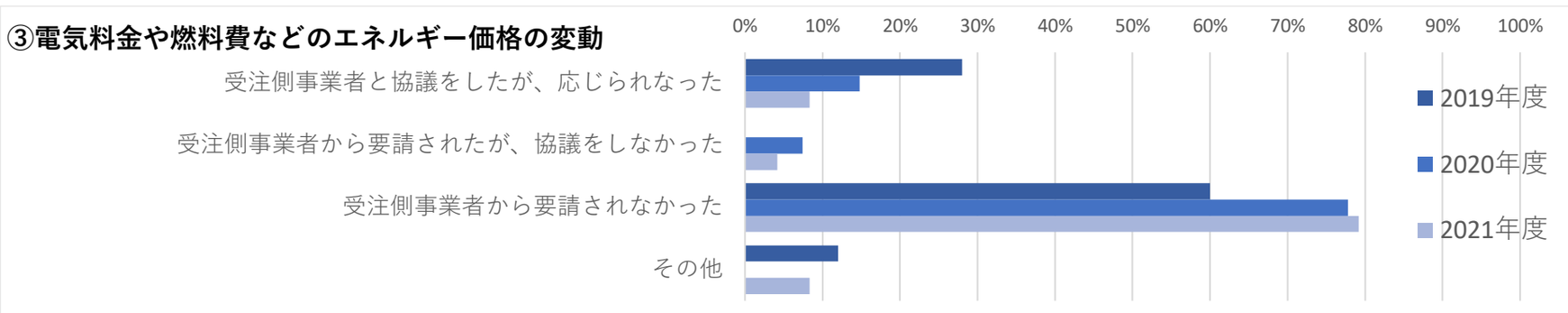
②原材料価格の変動

	2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
受注側事業者と協議をしたが、応じられなった	8	53%	5	63%	**2**	**12%**
受注側事業者から要請されたが、協議をしなかった	0	0%	0	0%	**0**	**0%**
受注側事業者から要請されなかった	5	33%	0	0%	**8**	**47%**
その他	2	13%	3	38%	**7**	**41%**



③電気料金や燃料費などのエネルギー価格の変動

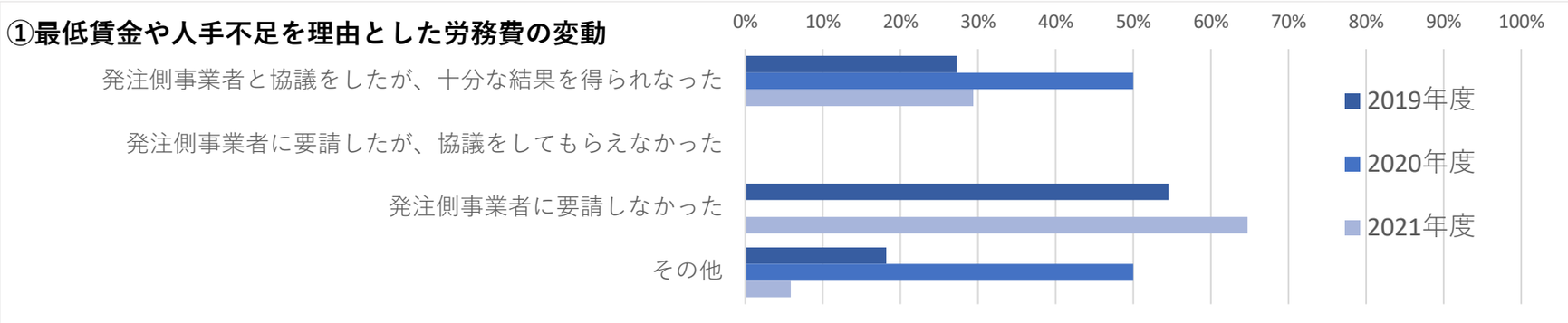
	2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
受注側事業者と協議をしたが、応じられなった	7	28%	4	15%	**2**	**8%**
受注側事業者から要請されたが、協議をしなかった	0	0%	2	7%	**1**	**4%**
受注側事業者から要請されなかった	15	60%	21	78%	**19**	**79%**
その他	3	12%	0	0%	**2**	**8%**



受注側の立場

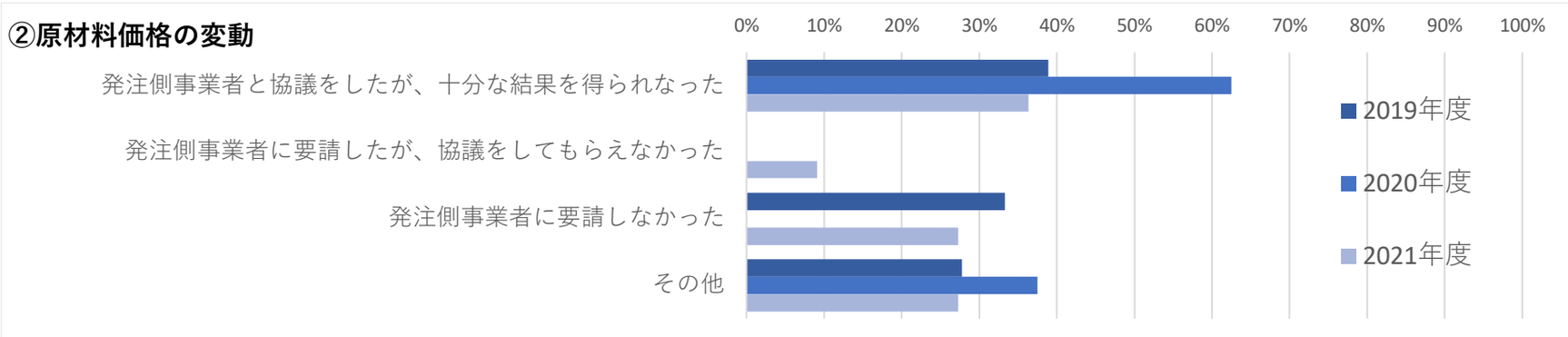
①最低賃金や人手不足を理由とした労務費の変動

	2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
発注側事業者と協議をしたが、十分な結果を得られなった	6	27%	1	50%	**5**	**29%**
発注側事業者に要請したが、協議をしてもらえなかった	0	0%	0	0%	**0**	**0%**
発注側事業者に要請しなかった	12	55%	0	0%	**11**	**65%**
その他	4	18%	1	50%	**1**	**6%**



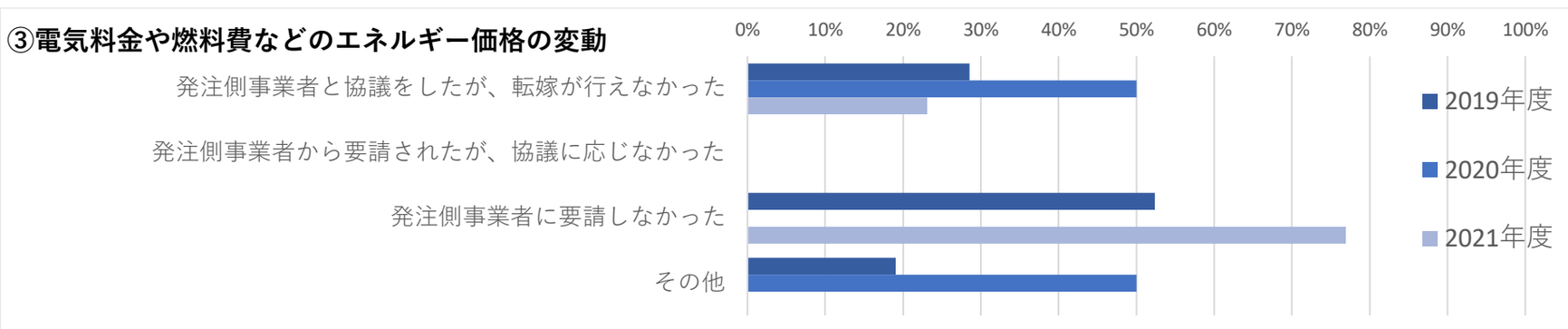
②原材料価格の変動

	2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
発注側事業者と協議をしたが、十分な結果を得られなった	7	39%	5	63%	**4**	**36%**
発注側事業者に要請したが、協議をしてもらえなかった	0	0%	0	0%	**1**	**9%**
発注側事業者に要請しなかった	6	33%	0	0%	**3**	**27%**
その他	5	28%	3	38%	**3**	**27%**



③電気料金や燃料費などのエネルギー価格の変動

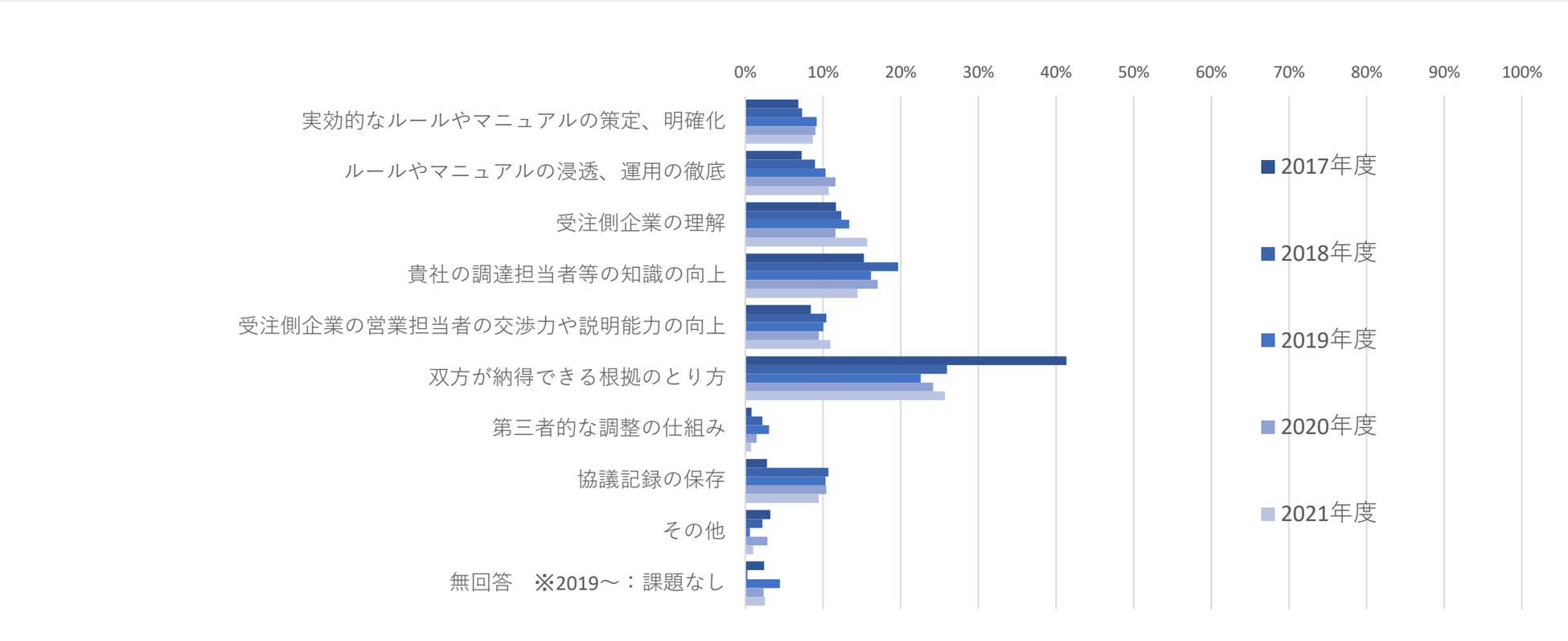
	2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
発注側事業者と協議をしたが、転嫁が行えなかった	6	29%	1	50%	**3**	**23%**
発注側事業者から要請されたが、協議に応じなかった	0	0%	0	0%	**0**	**0%**
発注側事業者に要請しなかった	11	52%	0	0%	**10**	**77%**
その他	4	19%	1	50%	**0**	**0%**



設問19．取引対価の決定にあたって、より円滑な協議を行うための課題をお答えください。【複数回答可】＜狭義＞

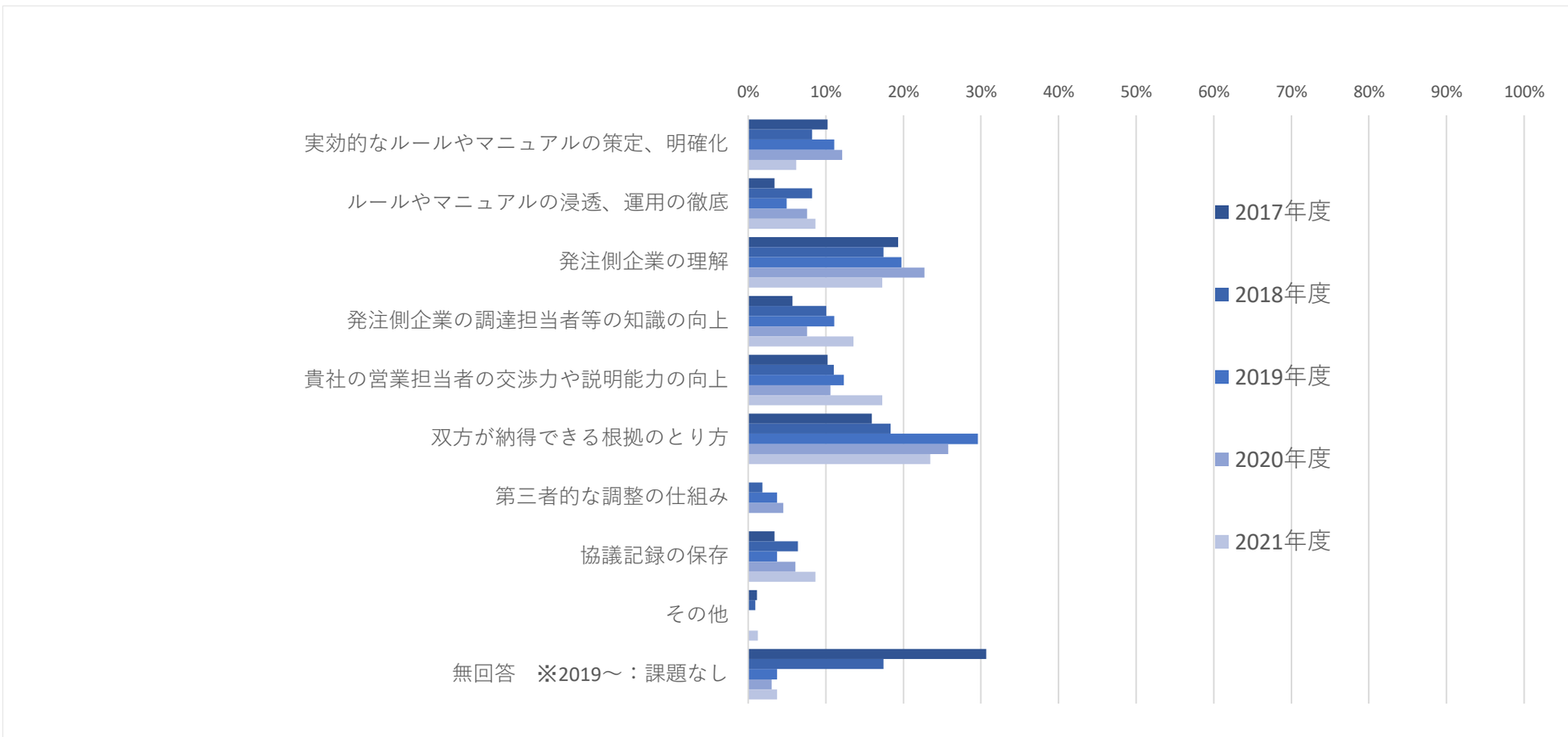
発注側の立場

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
実効的なルールやマニュアルの策定、明確化	17	7%	30	7%	33	9%	38	9%	**35**	**9%**
ルールやマニュアルの浸透、運用の徹底	18	7%	37	9%	37	10%	49	12%	**43**	**11%**
受注側企業の理解	29	12%	51	12%	48	13%	49	12%	**63**	**16%**
貴社の調達担当者等の知識の向上	38	15%	81	20%	58	16%	72	17%	**58**	**14%**
受注側企業の営業担当者の交渉力や説明能力の向上	21	8%	43	10%	36	10%	40	9%	**44**	**11%**
双方が納得できる根拠のとり方	103	41%	107	26%	81	23%	102	24%	**103**	**26%**
第三者的な調整の仕組み	2	1%	9	2%	11	3%	6	1%	**3**	**1%**
協議記録の保存	7	3%	44	11%	37	10%	44	10%	**38**	**9%**
その他	8	3%	9	2%	2	1%	12	3%	**4**	**1%**
無回答　※2019～：課題なし	6	2%	1	0%	16	4%	10	2%	**10**	**2%**



受注側の立場

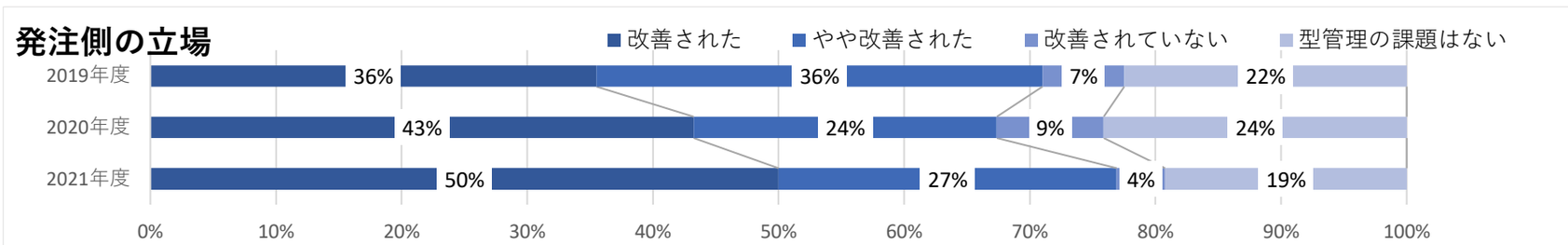
	（対象数:　66）		（対象数：　51）		（対象数：　43）		（対象数：　48）			
	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
実効的なルールやマニュアルの策定、明確化	9	10%	9	8%	9	11%	8	12%	**5**	**6%**
ルールやマニュアルの浸透、運用の徹底	3	3%	9	8%	4	5%	5	8%	**7**	**9%**
発注側企業の理解	17	19%	19	17%	16	20%	15	23%	**14**	**17%**
発注側企業の調達担当者等の知識の向上	5	6%	11	10%	9	11%	5	8%	**11**	**14%**
貴社の営業担当者の交渉力や説明能力の向上	9	10%	12	11%	10	12%	7	11%	**14**	**17%**
双方が納得できる根拠のとり方	14	16%	20	18%	24	30%	17	26%	**19**	**23%**
第三者的な調整の仕組み	0	0%	2	2%	3	4%	3	5%	**0**	**0%**
協議記録の保存	3	3%	7	6%	3	4%	4	6%	**7**	**9%**
その他	1	1%	1	1%	0	0%	0	0%	**1**	**1%**
無回答　※2019～：課題なし	27	31%	19	17%	3	4%	2	3%	**3**	**4%**

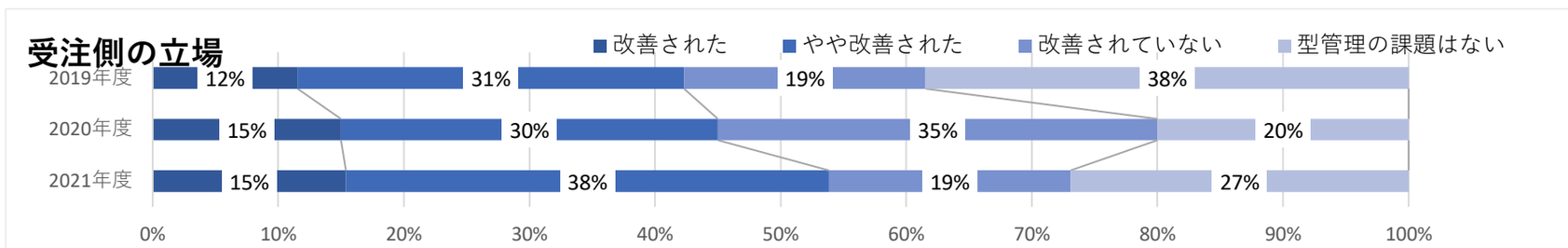


設問２０．から設問２３．は型を発注している（型を使用した部品製造を発注している）、又は型を保有している（型を使用して部品製造を行っている）場合にお答えください。該当しない場合は、設問２５．へ。

設問20. 1年前と比較して、型管理の課題は改善されましたか。＜広義＞

		2019年度		2020年度		**2021年度**	
		回答数	%	回答数	%	**回答数**	**%**
発注側の立場	改善された	49	36%	61	43%	**65**	**50%**
	やや改善された	49	36%	34	24%	**35**	**27%**
	改善されていない	9	7%	12	9%	**5**	**4%**
	型管理の課題はない	31	22%	34	24%	**25**	**19%**
	発注側の立場にない	2	-	-	-	**1**	-
受注側の立場	改善された	3	12%	3	15%	**4**	**15%**
	やや改善された	8	31%	6	30%	**10**	**38%**
	改善されていない	5	19%	7	35%	**5**	**19%**
	型管理の課題はない	10	38%	4	20%	**7**	**27%**
	受注側の立場にない	66	-	-	-	**65**	-



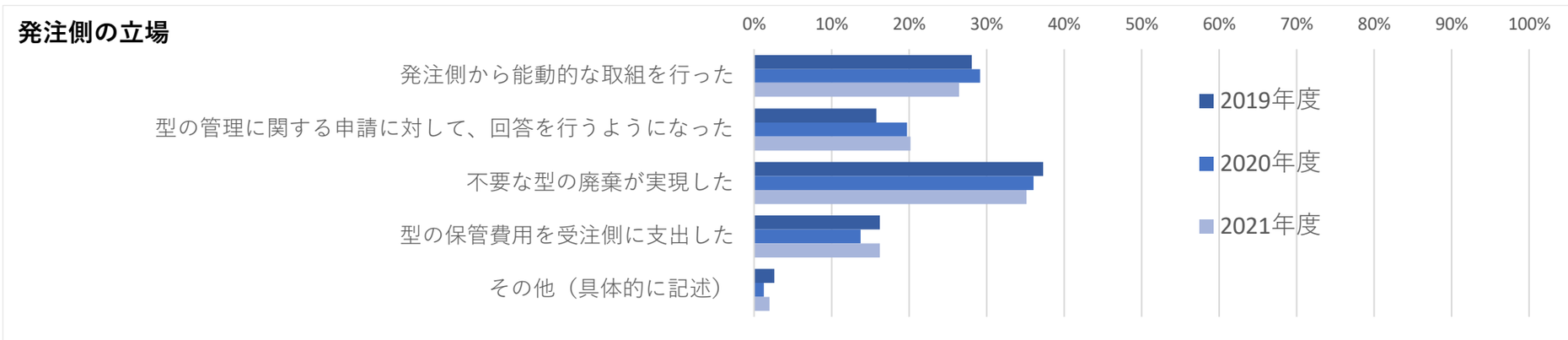


設問２０．【発注側の立場】【受注側の立場】において、「改善された」、「やや改善された」を選択された場合のみ、設問２１．をお答えください。該当しない場合は、設問２２．へ。

設問21.型管理の課題が改善されたのはどのような内容でしょうか。＜広義＞

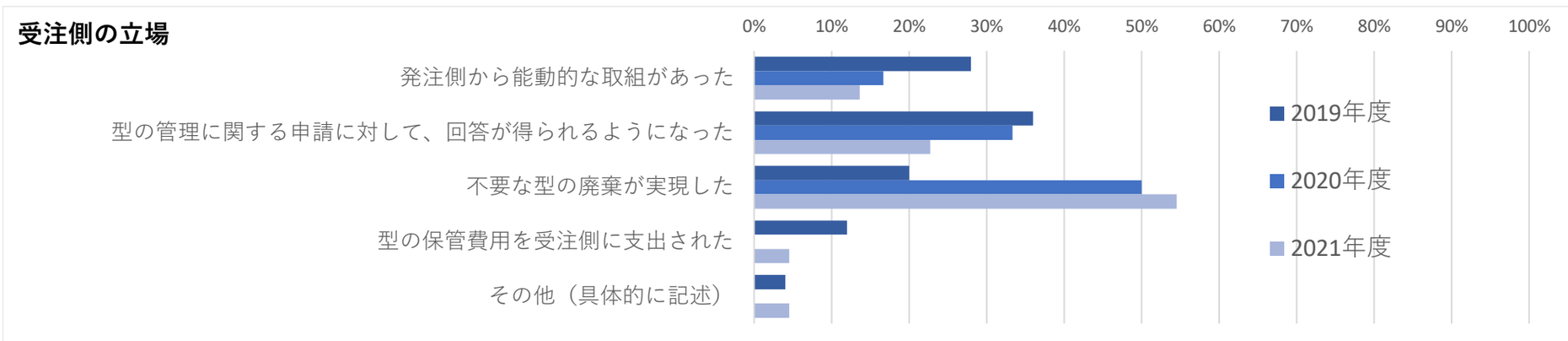
発注側の立場

	2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
発注側から能動的な取組を行った	64	28%	68	29%	**67**	**26%**
型の管理に関する申請に対して、回答を行うようになった	36	16%	46	20%	**51**	**20%**
不要な型の廃棄が実現した	85	37%	84	36%	**89**	**35%**
型の保管費用を受注側に支出した	37	16%	32	14%	**41**	**16%**
その他（具体的に記述）	6	3%	3	1%	**5**	**2%**



受注側の立場

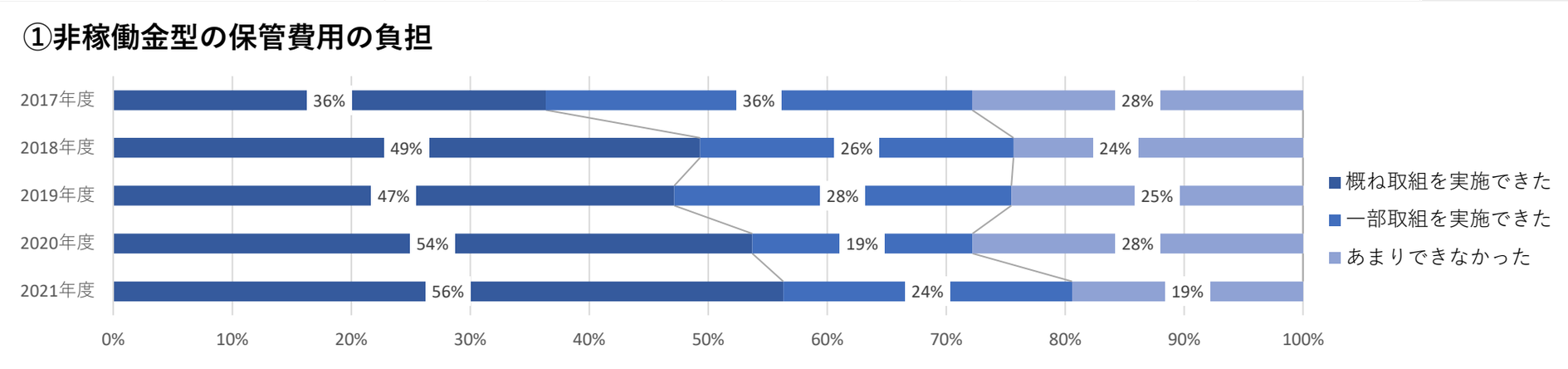
	2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
発注側から能動的な取組があった	7	28%	2	17%	**3**	**14%**
型の管理に関する申請に対して、回答が得られるようになっ	9	36%	4	33%	**5**	**23%**
不要な型の廃棄が実現した	5	20%	6	50%	**12**	**55%**
型の保管費用を受注側に支出された	3	12%	0	0%	**1**	**5%**
その他（具体的に記述）	1	4%	0	0%	**1**	**5%**

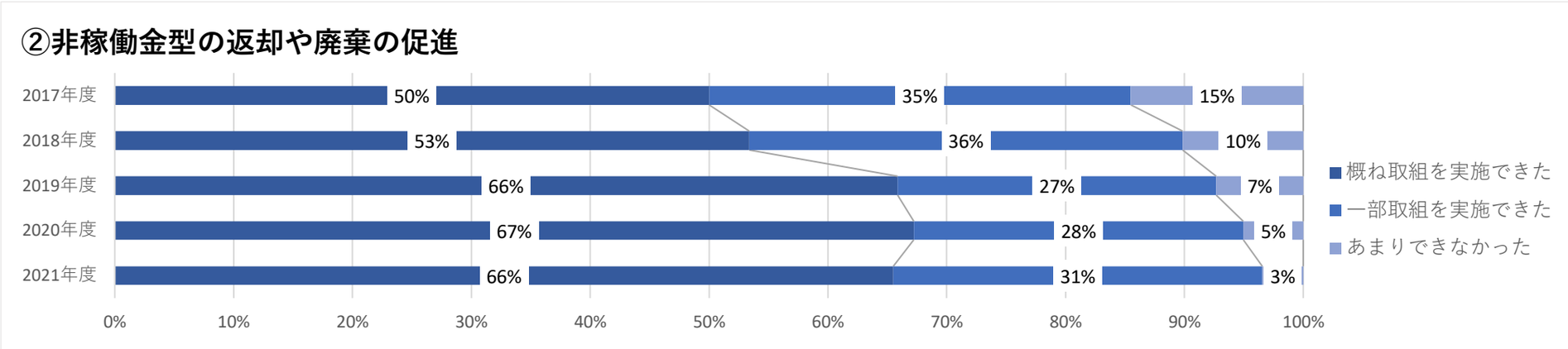


設問22．型管理における適正化や改善への取組は実施できましたか。　＜広義＞

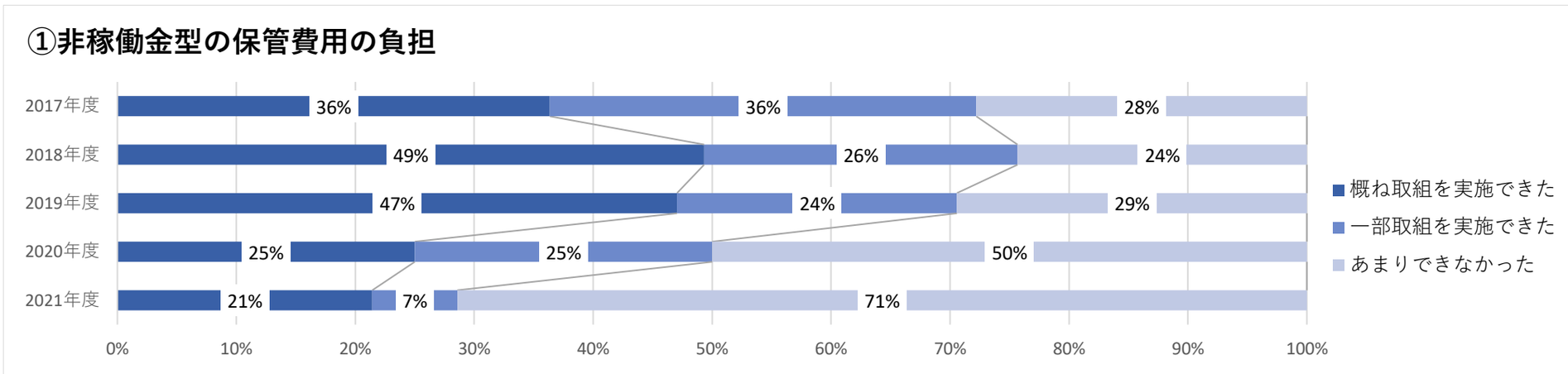
発注側の立場		概ね取組を実施できた		一部取組を実施できた		あまりできなかった		該当なし	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①非稼働金型の保管費用の負担	2017年度	68	36%	67	36%	52	28%	-	-
	2018年度	73	49%	39	26%	36	24%	-	-
	2019年度	50	47%	30	28%	26	25%	28	-
	2020年度	58	54%	20	19%	30	28%	23	-
	2021年度	**58**	**56%**	**25**	**24%**	**20**	**19%**	**14**	**-**
②非稼働金型の返却や廃棄の促進	2017年度	93	50%	66	35%	27	15%	-	-
	2018年度	79	53%	54	36%	15	10%	-	-
	2019年度	81	66%	33	27%	9	7%	10	-
	2020年度	80	67%	33	28%	6	5%	3	-
	2021年度	**76**	**66%**	**36**	**31%**	**4**	**3%**	**6**	**-**

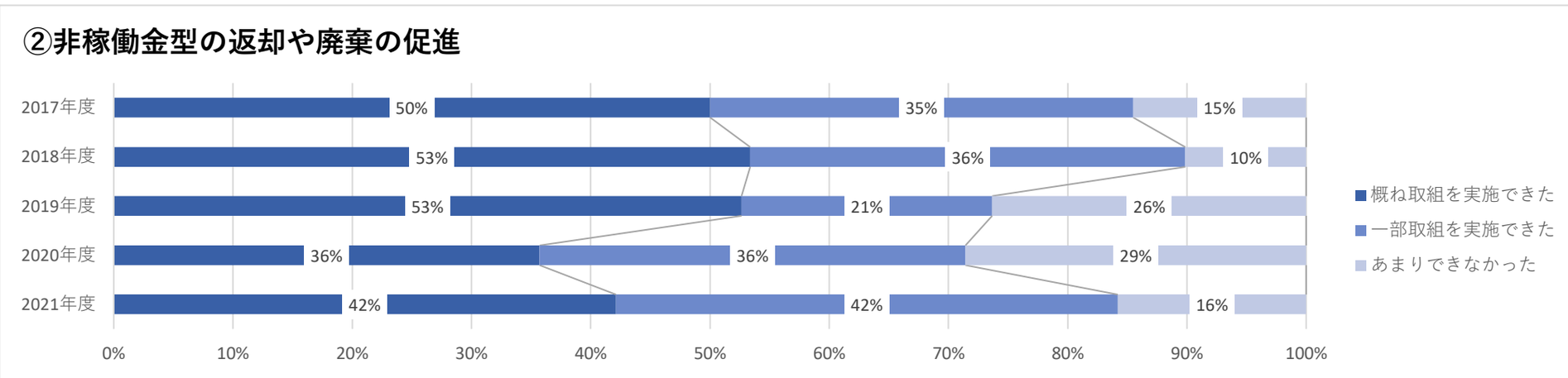
※2018年度まで：発注側・受注側の区別なし
※2019年度：2017年度、2018年度の数値を発注側と受注側に入力





受注側の立場		概ね取組を実施できた		一部取組を実施できた		あまりできなかった		該当なし	
		回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
①非稼働金型の保管費用の負担	2017年度	68	36%	67	36%	52	28%	-	-
	2018年度	73	49%	39	26%	36	24%	-	-
	2019年度	8	47%	4	24%	5	29%	10	-
	2020年度	3	25%	3	25%	6	50%	3	-
	2021年度	**3**	**21%**	**1**	**7%**	**10**	**71%**	**10**	**-**
②非稼働金型の返却や廃棄の促進	2017年度	93	50%	66	35%	27	15%	-	-
	2018年度	79	53%	54	36%	15	10%	-	-
	2019年度	10	53%	4	21%	5	26%	7	-
	2020年度	5	36%	5	36%	4	29%	3	-
	2021年度	**8**	**42%**	**8**	**42%**	**3**	**16%**	**6**	**-**



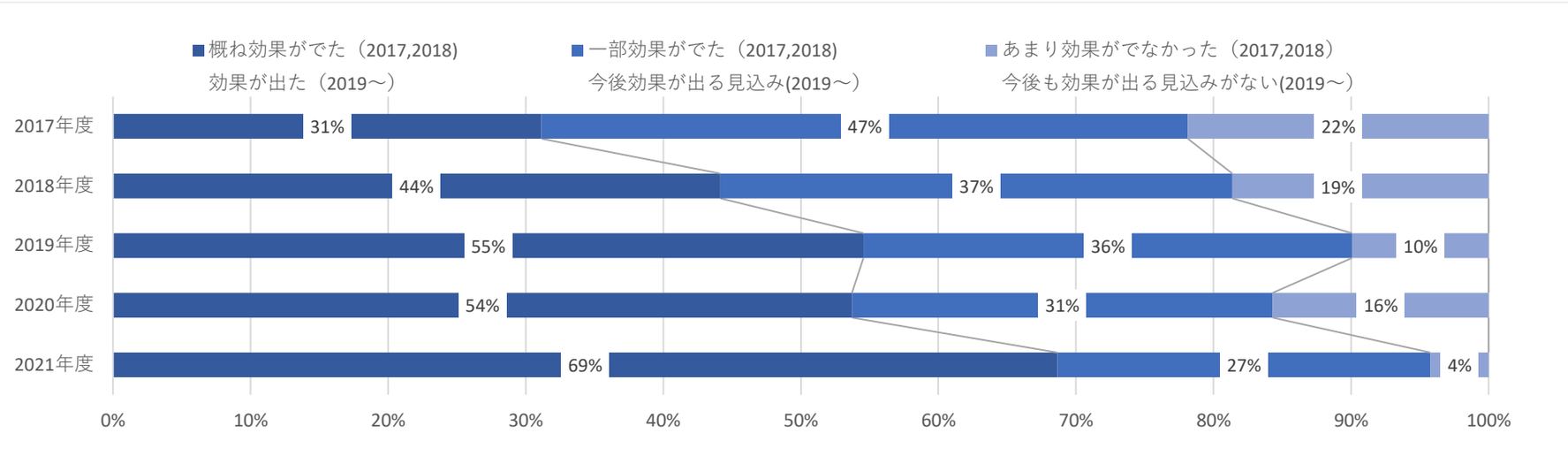


設問２２．【 発注側の立場 】【 受注側の立場 】において、「概ね取組を実施できた」「一部取組を実施できた」を選択した場合のみ、設問２３．をお答えください。全ての項目で「あまりできなかった」もしくは「該当なし」のいずれかを選択した場合は、設問２４．へ。

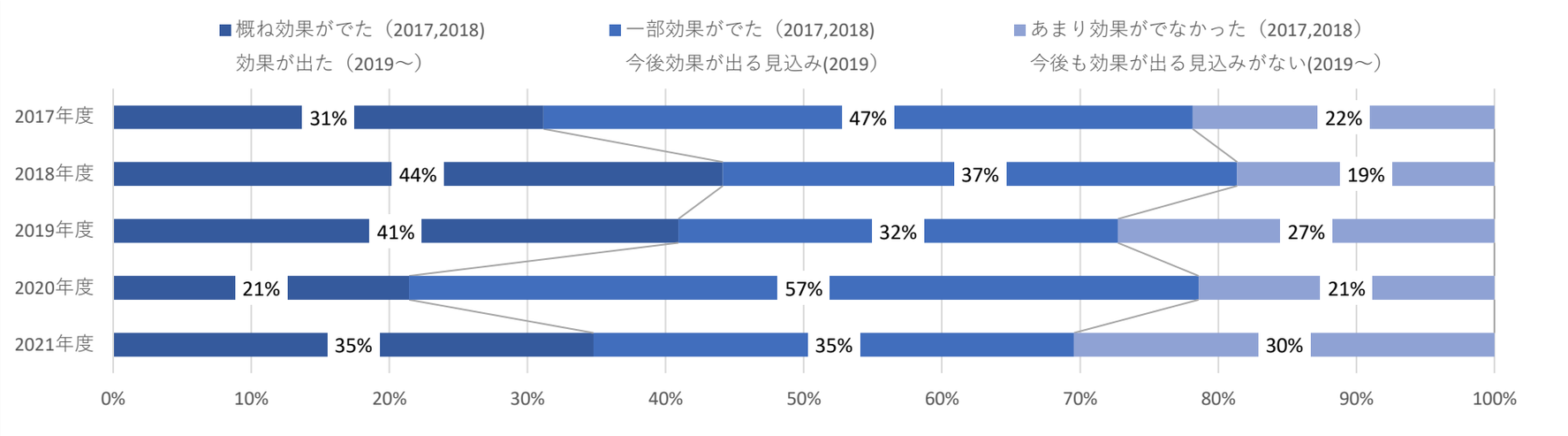
設問23．設問22の取組によって非稼働金型の増加抑制及び削減に向けた効果はでましたか。　【各項目単一回答】＜広義＞

※2018年度まで：発注側・受注側の区別なし
※2019年度：2017年度、2018年度の数値を発注側と受注側に入力

発注側の立場	概ね効果がでた（2017,2018）効果が出た（2019～）		一部効果がでた（2017,2018）今後効果が出る見込み(2019～)		あまり効果がでなかった（2017,2018）今後も効果が出る見込みがない(2019～)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2017年度	57	31%	86	47%	40	22%
2018年度	64	44%	54	37%	27	19%
2019年度	66	55%	43	36%	12	10%
2020年度	65	54%	37	31%	19	16%
2021年度	**81**	**69%**	**32**	**27%**	**5**	**4%**



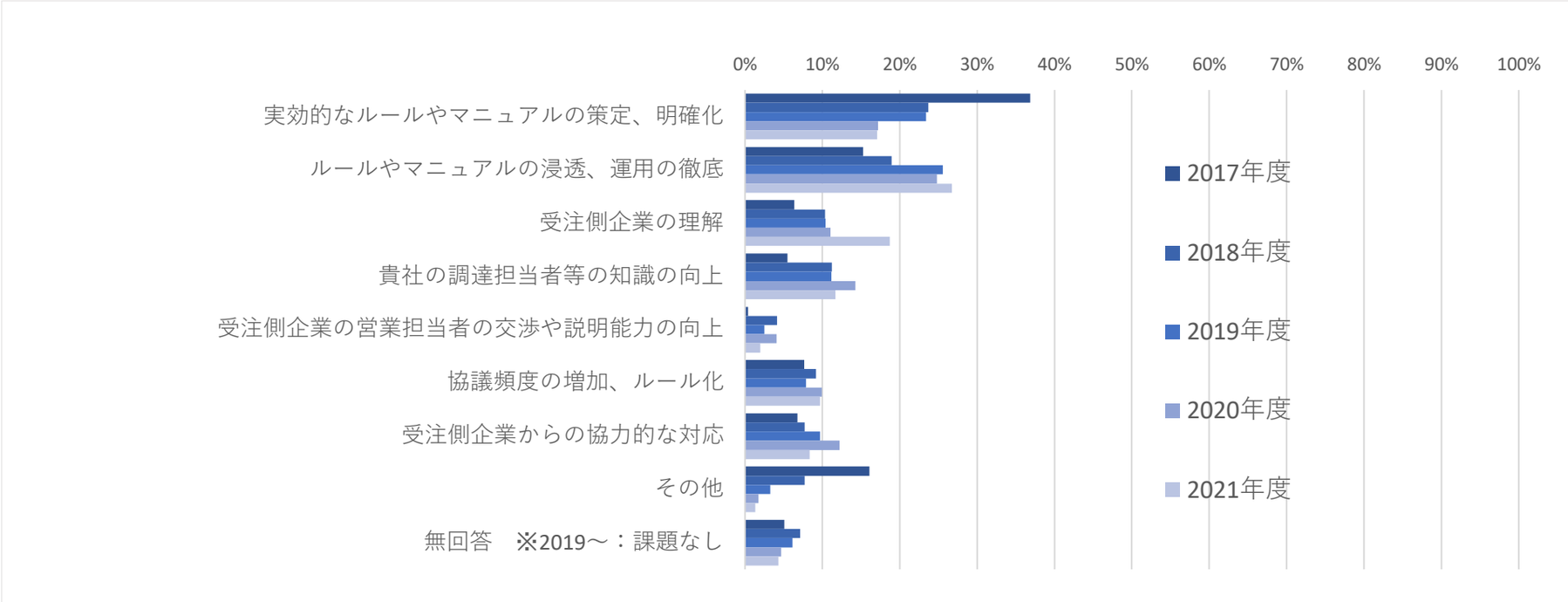
受注側の立場	概ね効果がでた（2017,2018）効果が出た（2019～）		一部効果がでた（2017,2018）今後効果が出る見込み(2019)		あまり効果がでなかった（2017,2018）今後も効果が出る見込みがない(2019～)	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2017年度	57	31%	86	47%	40	22%
2018年度	64	44%	54	37%	27	19%
2019年度	9	41%	7	32%	6	27%
2020年度	3	21%	8	57%	3	21%
2021年度	**8**	**35%**	**8**	**35%**	**7**	**30%**



設問24．より円滑に非稼働金型の増加抑制及び削減を進めるための課題をお答えください。【複数回答可】＜広義＞

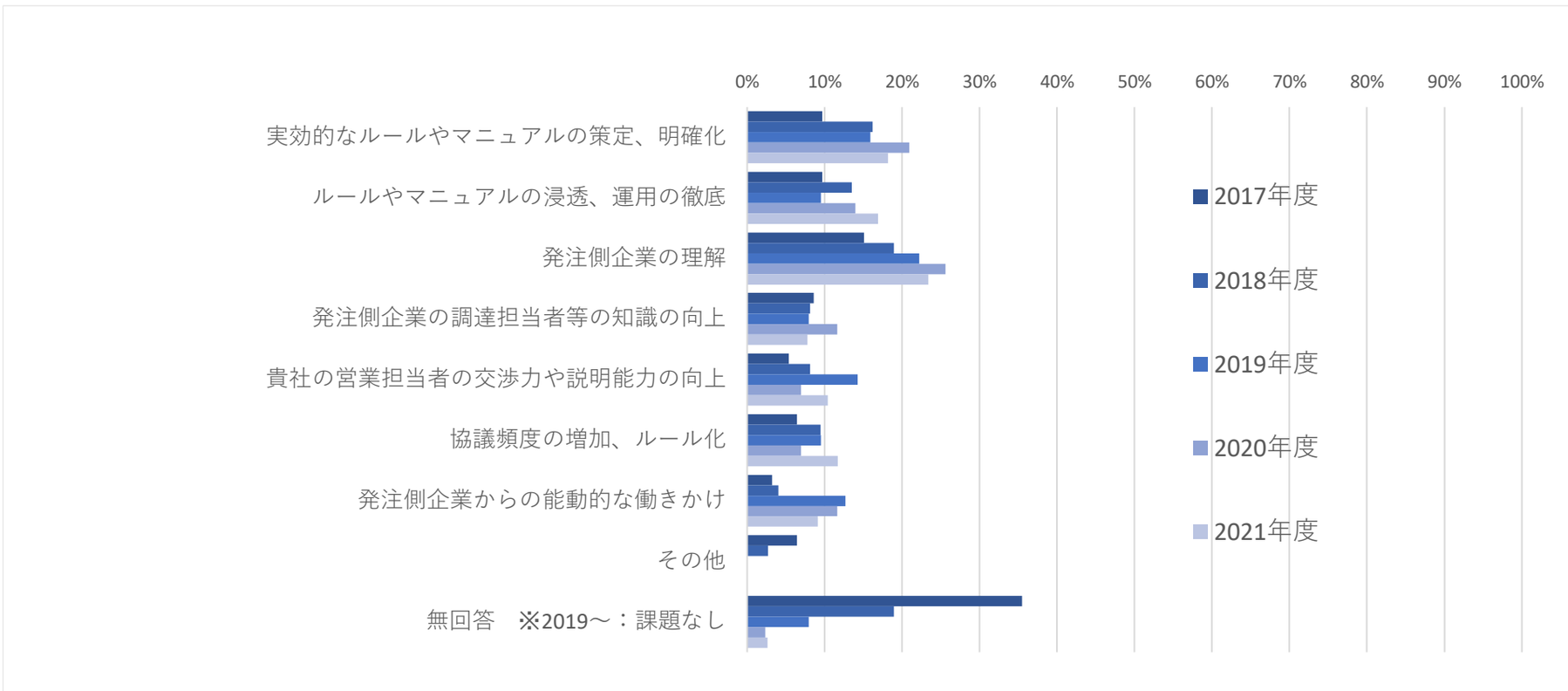
発注側の立場

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
実効的なルールやマニュアルの策定、明確化	87	37%	80	24%	65	23%	59	17%	**51**	**17%**
ルールやマニュアルの浸透、運用の徹底	36	15%	64	19%	71	26%	85	25%	**80**	**27%**
受注側企業の理解	15	6%	35	10%	29	10%	38	11%	**56**	**19%**
貴社の調達担当者等の知識の向上	13	6%	38	11%	31	11%	49	14%	**35**	**12%**
受注側企業の営業担当者の交渉や説明能力の向上	1	0%	14	4%	7	3%	14	4%	**6**	**2%**
協議頻度の増加、ルール化	18	8%	31	9%	22	8%	34	10%	**29**	**10%**
受注側企業からの協力的な対応	16	7%	26	8%	27	10%	42	12%	**25**	**8%**
その他	38	16%	26	8%	9	3%	6	2%	**4**	**1%**
無回答　※2019～：課題なし	12	5%	24	7%	17	6%	16	5%	**13**	**4%**



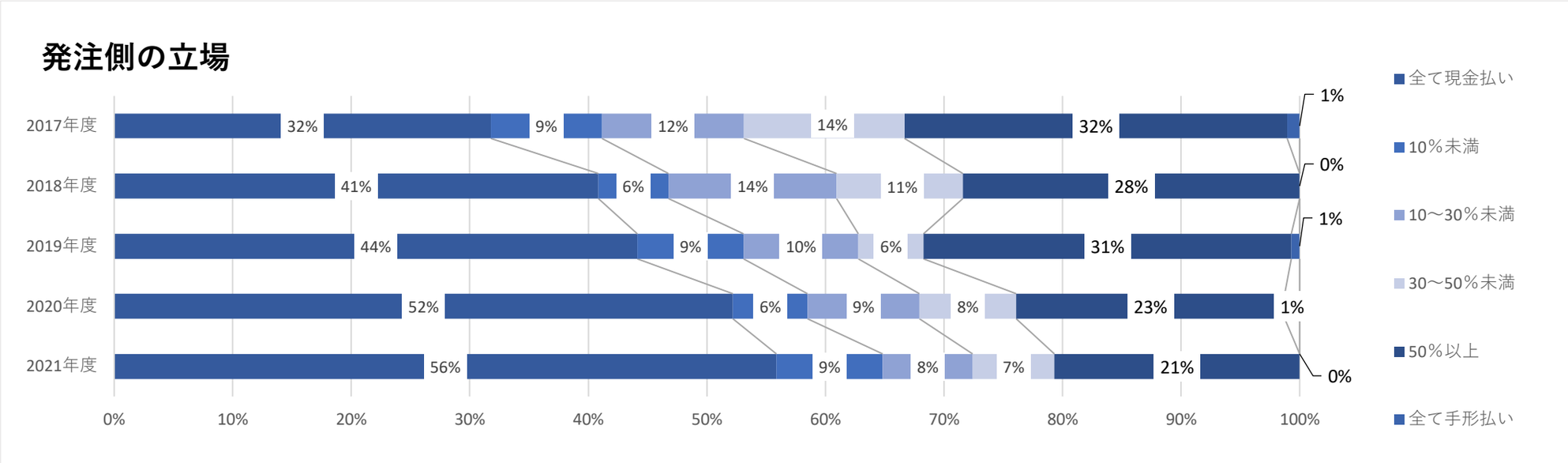
受注側の立場

	（対象数66）		（対象数： 51）		（対象数： 43）		（対象数： 48）		（対象数： 44）	
	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
実効的なルールやマニュアルの策定、明確化	9	10%	12	16%	10	16%	9	21%	**14**	**18%**
ルールやマニュアルの浸透、運用の徹底	9	10%	10	14%	6	10%	6	14%	**13**	**17%**
発注側企業の理解	14	15%	14	19%	14	22%	11	26%	**18**	**23%**
発注側企業の調達担当者等の知識の向上	8	9%	6	8%	5	8%	5	12%	**6**	**8%**
貴社の営業担当者の交渉力や説明能力の向上	5	5%	6	8%	9	14%	3	7%	**8**	**10%**
協議頻度の増加、ルール化	6	6%	7	9%	6	10%	3	7%	**9**	**12%**
発注側企業からの能動的な働きかけ	3	3%	3	4%	8	13%	5	12%	**7**	**9%**
その他	6	6%	2	3%	0	0%	0	0%	**0**	**0%**
無回答　※2019～：課題なし	33	35%	14	19%	5	8%	1	2%	**2**	**3%**

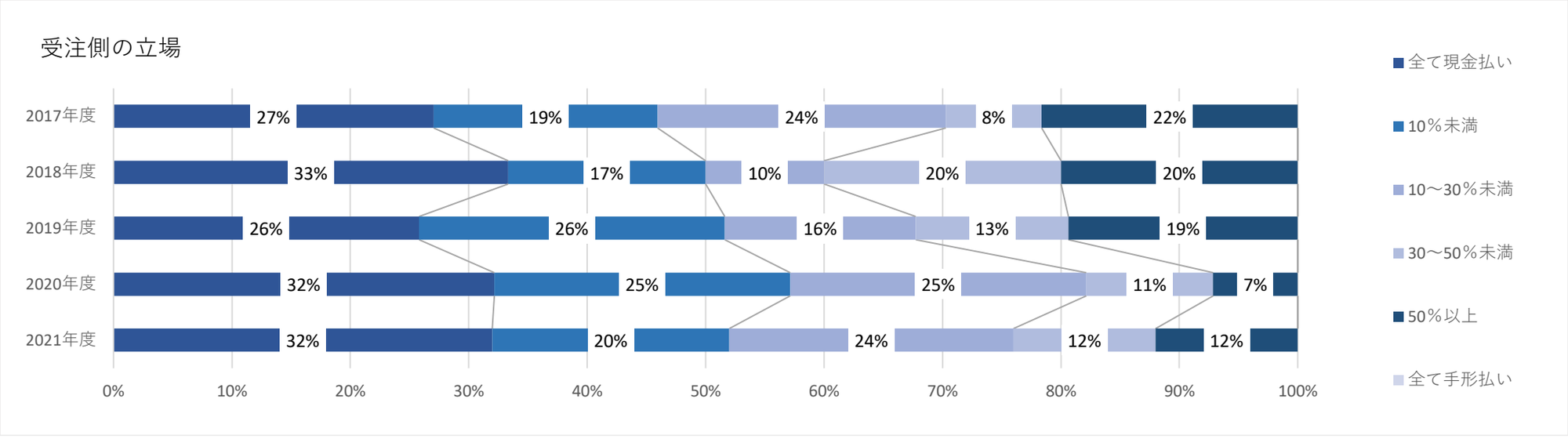


設問25．下請代金を手形等で支払っている（支払われている）割合はどれくらいですか。【各項目単一回答】＜狭義＞

発注側の立場	全て現金払い		10%未満		10～30%未満		30～50%未満		50%以上		全て手形払い	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2017年度	61	32%	18	9%	23	12%	26	14%	62	32%	2	1%
2018年度	69	41%	10	6%	24	14%	18	11%	48	28%	0	0%
2019年度	64	44%	13	9%	14	10%	8	6%	45	31%	1	1%
2020年度	83	52%	10	6%	15	9%	13	8%	36	23%	2	1%
2021年度	**81**	**56%**	**13**	**9%**	**11**	**8%**	**10**	**7%**	**30**	**21%**	**0**	**0%**



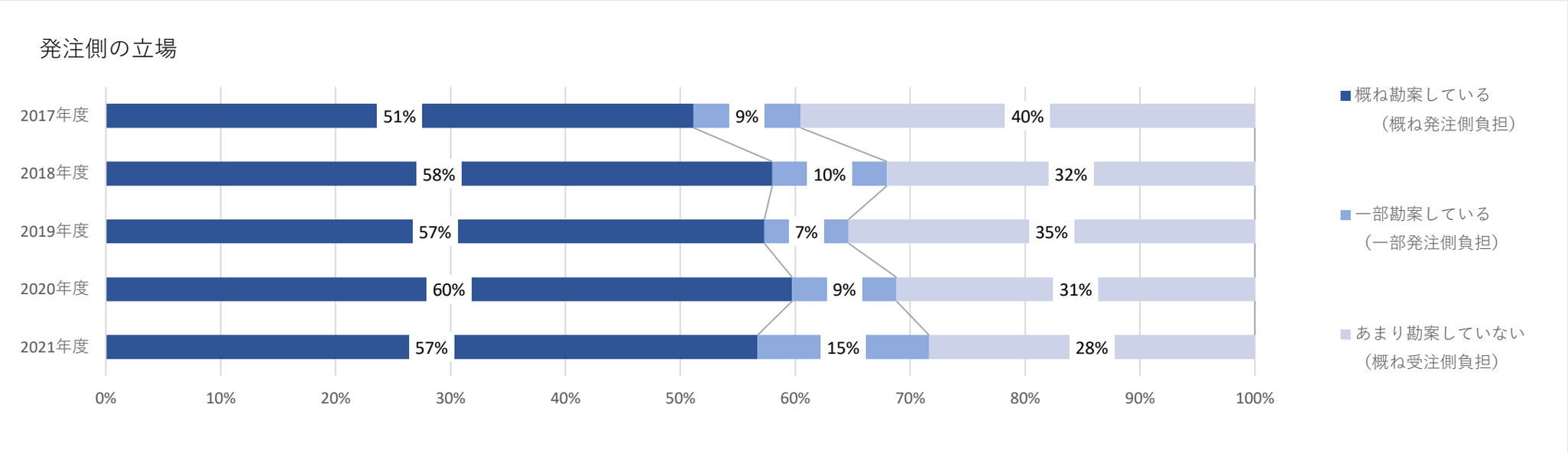
受注側の立場	全て現金払い		10%未満		10～30%未満		30～50%未満		50%以上		全て手形払い		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
2017年度	10	27%	7	19%	9	24%	3	8%	8	22%	0	0%	有効数 37
2018年度	10	33%	5	17%	3	10%	6	20%	6	20%	0	0%	有効数 30
2019年度	8	26%	8	26%	5	16%	4	13%	6	19%	0	0%	有効数 31
2020年度	9	32%	7	25%	7	25%	3	11%	2	7%	0	0%	有効数 28
2021年度	**8**	**32%**	**5**	**20%**	**6**	**24%**	**3**	**12%**	**3**	**12%**	**0**	**0%**	有効数 25



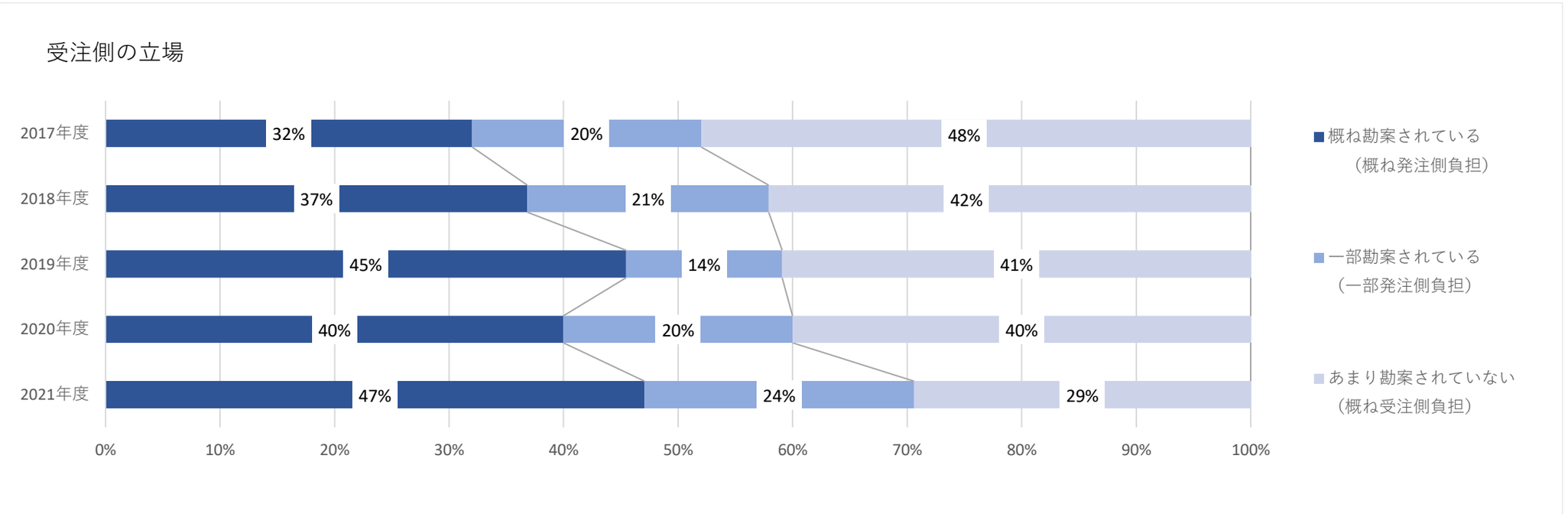
設問２６．【 発注側の立場 】【 受注社側の立場 】両側の立場において、「全て現金払い」を選択している場合は設問２８．へ。該当しない場合は、設問２６．へ。

設問26. 下請代金を手形等で支払っている場合、下請事業者の負担とすることのないよう、現金化にかかる割引料等のコストを勘案して下請代金の額を決定していますか。　【各項目単一回答】＜狭義＞

発注側の立場	概ね勘案している（概ね発注側負担）		一部勘案している（一部発注側負担）		あまり勘案していない（概ね受注側負担）		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
2017年度	66	51%	12	9%	51	40%	（有効数：129）
2018年度	58	58%	10	10%	32	32%	（有効数：100）
2019年度	47	57%	6	7%	29	35%	（有効数：82）
2020年度	46	60%	7	9%	24	31%	（有効数：77）
2021年度	**38**	**57%**	**10**	**15%**	**19**	**28%**	（有効数：67）

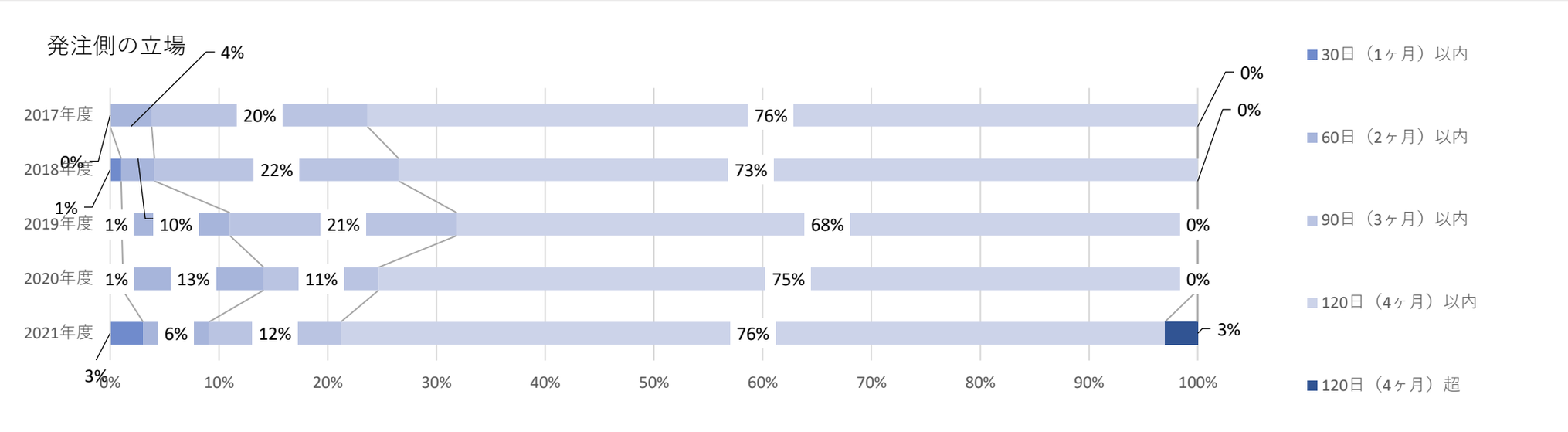


受注側の立場	概ね勘案されている（概ね発注側負担）		一部勘案されている（一部発注側負担）		あまり勘案されていない（概ね受注側負担）		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
2017年度	8	32%	5	20%	12	48%	（有効数：25）
2018年度	7	37%	4	21%	8	42%	（有効数：19）
2019年度	10	45%	3	14%	9	41%	（有効数：22）
2020年度	8	40%	4	20%	8	40%	（有効数：20）
2021年度	**8**	**47%**	**4**	**24%**	**5**	**29%**	（有効数：17）

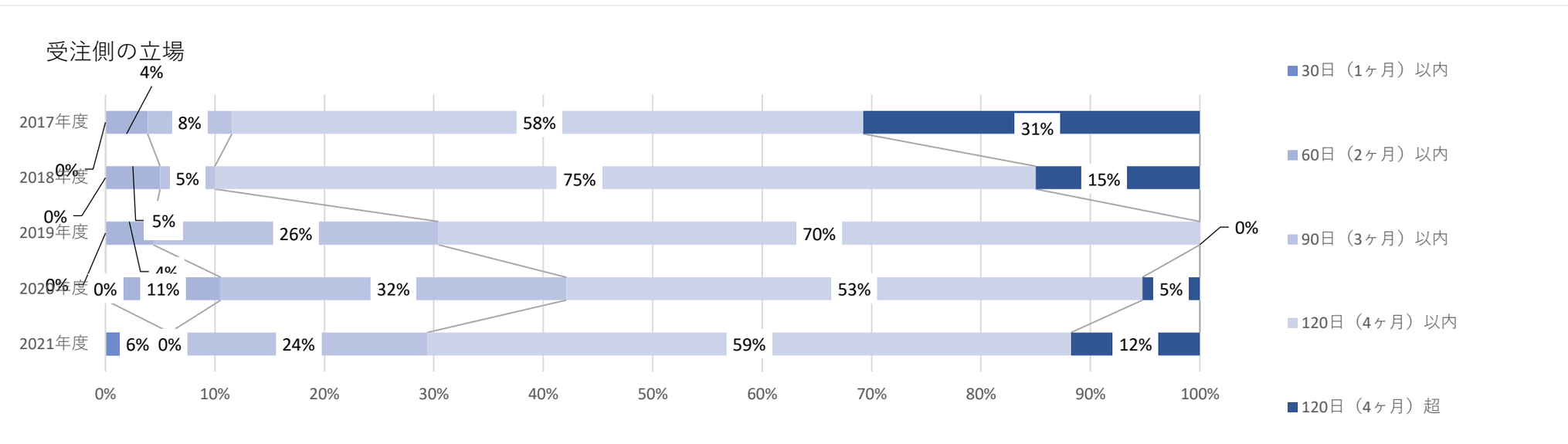


設問27．下請代金を手形等で支払っている場合、手形等のサイトはどれくらいですか。　【各項目単一回答】＜狭義＞

発注側の立場	30日（1ヶ月）以内		60日（2ヶ月）以内		90日（3ヶ月）以内		120日（4ヶ月）以内		120日（4ヶ月）超	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2017年度	0	0%	5	4%	26	20%	100	76%	0	0%
2018年度	1	1%	3	3%	22	22%	72	73%	0	0%
2019年度	1	1%	9	10%	19	21%	62	68%	0	0%
2020年度	1	1%	11	13%	9	11%	64	75%	0	0%
2021年度	**2**	**3%**	**4**	**6%**	**8**	**12%**	**50**	**76%**	**2**	**3%**

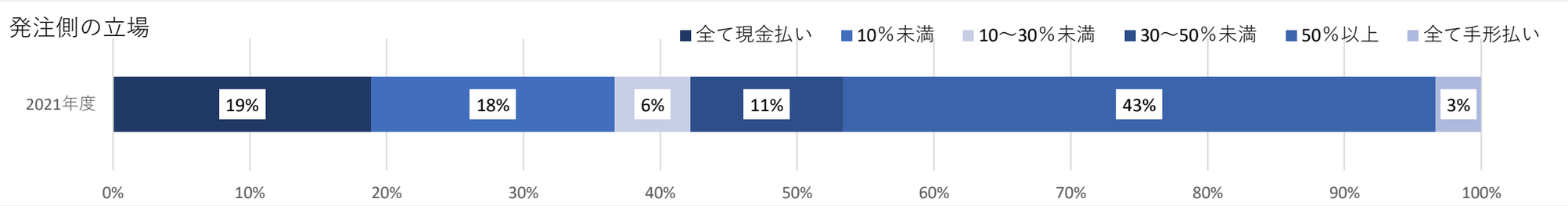


受注側の立場	30日（1ヶ月）以内		60日（2ヶ月）以内		90日（3ヶ月）以内		120日（4ヶ月）以内		120日（4ヶ月）超		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
2017年度	0	0%	1	4%	2	8%	15	58%	8	31%	（有効数：26）
2018年度	0	0%	1	5%	1	5%	15	75%	3	15%	（有効数：20）
2019年度	0	0%	1	4%	6	26%	16	70%	0	0%	（有効数：23）
2020年度	0	0%	2	11%	6	32%	10	53%	1	5%	（有効数：19）
2021年度	**1**	**6%**	**0**	**0%**	**4**	**24%**	**10**	**59%**	**2**	**12%**	（有効数：16）

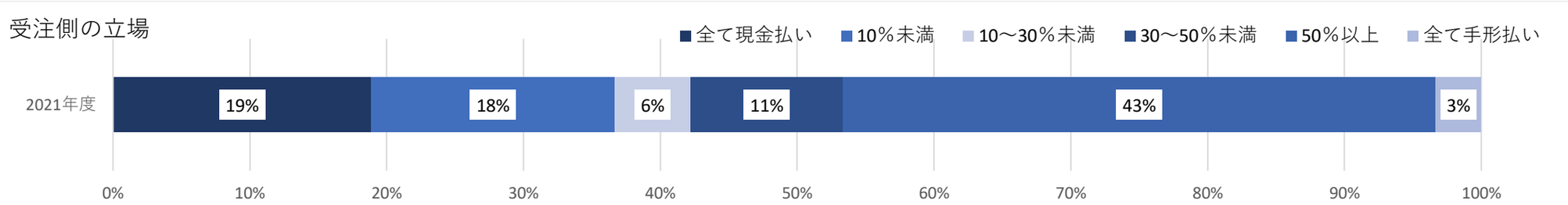


設問28.　下請代金を手形等で支払っている（支払われている）割合はどれくらいですか。【各項目単一回答】＜広義＞

発注側の立場	全て現金払い		10%未満		10～30%未満		30～50%未満		50%以上		全て手形払い	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2021年度	36	34%	15	14%	10	9%	10	9%	35	33%	1	1%

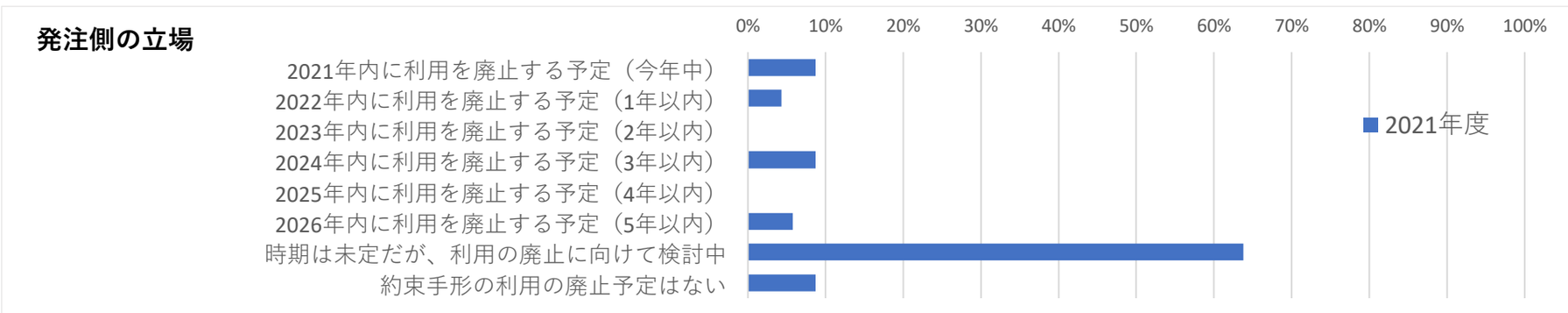


受注側の立場	全て現金払い		10%未満		10～30%未満		30～50%未満		50%以上		全て手形払い	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2021年度	4	13%	6	19%	6	19%	7	22%	9	28%	0	0%

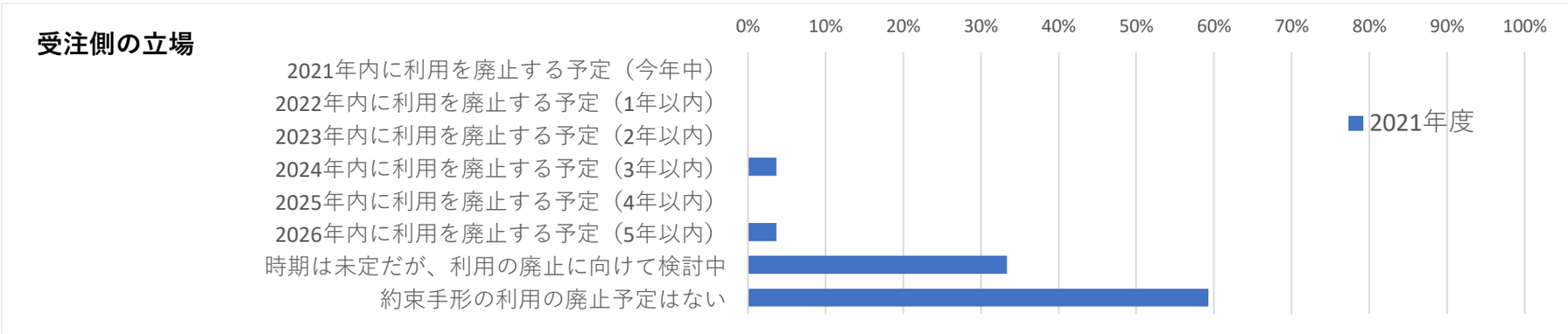


設問29.　貴社の所属する団体では、自主行動計画において５年後の約束手形の利用の廃止に向けた取組を促進していくことが定められています。今後、下請代金の支払いについて、約束手形の利用の廃止を予定していますか。【各項目単一回答】＜広義＞

発注側の立場	2021年度	
	回答数	%
2021年内に利用を廃止する予定（今年中）	6	9%
2022年内に利用を廃止する予定（1年以内）	3	4%
2023年内に利用を廃止する予定（2年以内）	0	0%
2024年内に利用を廃止する予定（3年以内）	6	9%
2025年内に利用を廃止する予定（4年以内）	0	0%
2026年内に利用を廃止する予定（5年以内）	4	6%
時期は未定だが、利用の廃止に向けて検討中	44	64%
約束手形の利用の廃止予定はない	6	9%



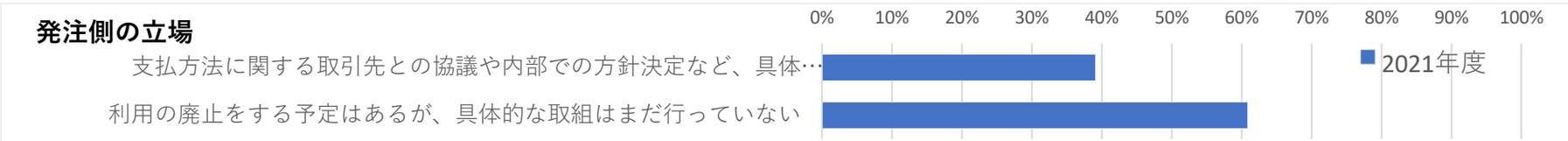
受注側の立場	2021年度	
	回答数	%
2021年内に利用を廃止する予定（今年中）	0	0%
2022年内に利用を廃止する予定（1年以内）	0	0%
2023年内に利用を廃止する予定（2年以内）	0	0%
2024年内に利用を廃止する予定（3年以内）	1	4%
2025年内に利用を廃止する予定（4年以内）	0	0%
2026年内に利用を廃止する予定（5年以内）	1	4%
時期は未定だが、利用の廃止に向けて検討中	9	33%
約束手形の利用の廃止予定はない	16	59%



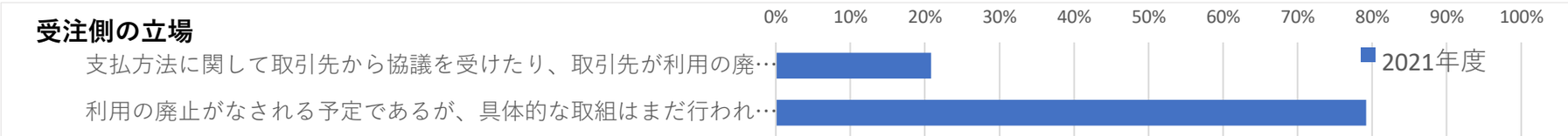
※設問29.　【発注側の立場】【受注側の立場】でいずれも「約束手形の利用の廃止予定はない」を選択した場合は設問３１．へ。該当しない場合は、設問３０．へ。

設問30.　約束手形の利用の廃止に向けた具体的な取組は行っていますか。【各項目単一回答】＜広義＞

発注側の立場	2021年度	
	回答数	%
支払方法に関する取引先との協議や内部での方針決定など、具体的な取組を行っている	27	39%
利用の廃止をする予定はあるが、具体的な取組はまだ行っていない	42	61%

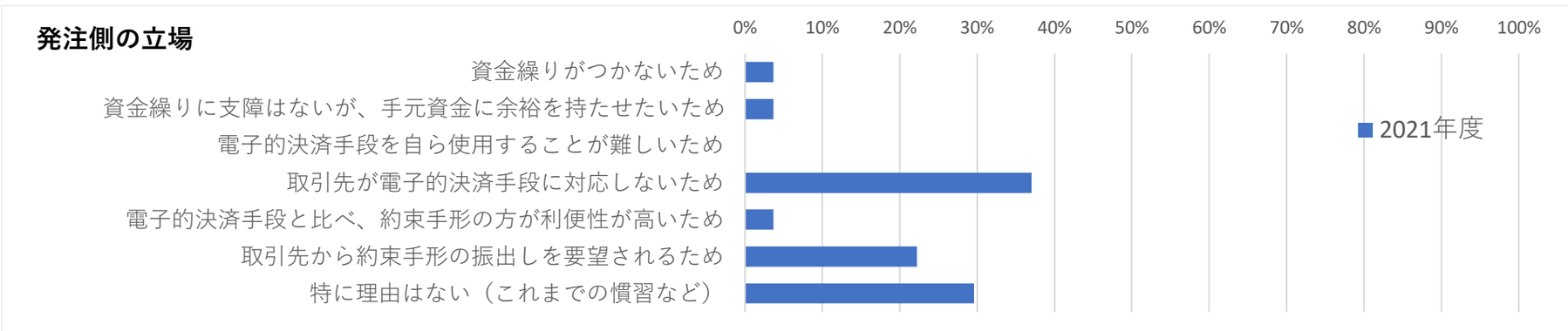


受注側の立場	2021年度	
	回答数	%
支払方法に関して取引先から協議を受けたり、取引先が利用の廃止に向けた方針を決定したなど、具体的な取組がなされている	5	21%
利用の廃止がなされる予定であるが、具体的な取組はまだ行われていない	19	79%



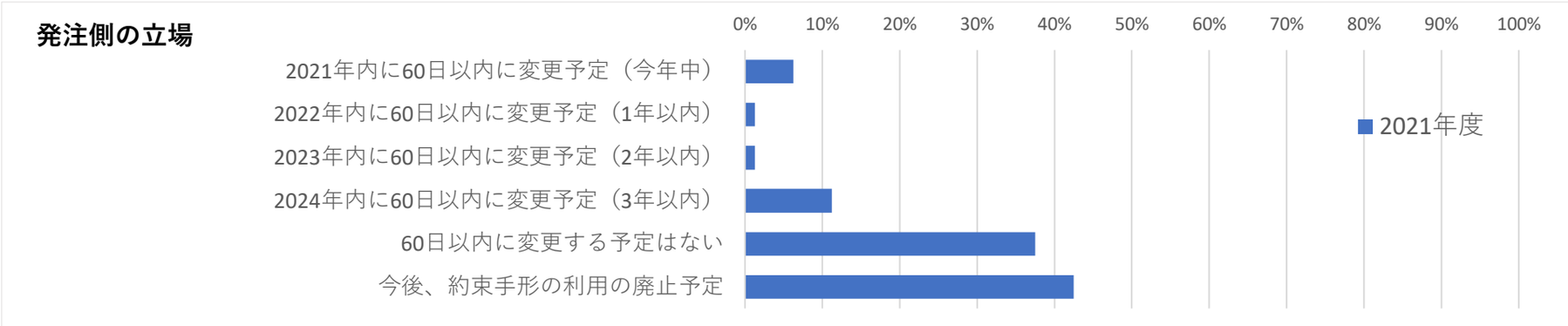
設問31.　５年後(2026年)までに約束手形の利用の廃止をする予定がない理由は何ですか。【複数回答可】＜広義＞

発注側の立場	2021年度	
	回答数	%
資金繰りがつかないため	1	4%
資金繰りに支障はないが、手元資金に余裕を持たせたいため	1	4%
電子的決済手段を自ら使用することが難しいため	0	0%
取引先が電子的決済手段に対応しないため	10	37%
電子的決済手段と比べ、約束手形の方が利便性が高いため	1	4%
取引先から約束手形の振出しを要望されるため	6	22%
特に理由はない（これまでの慣習など）	8	30%

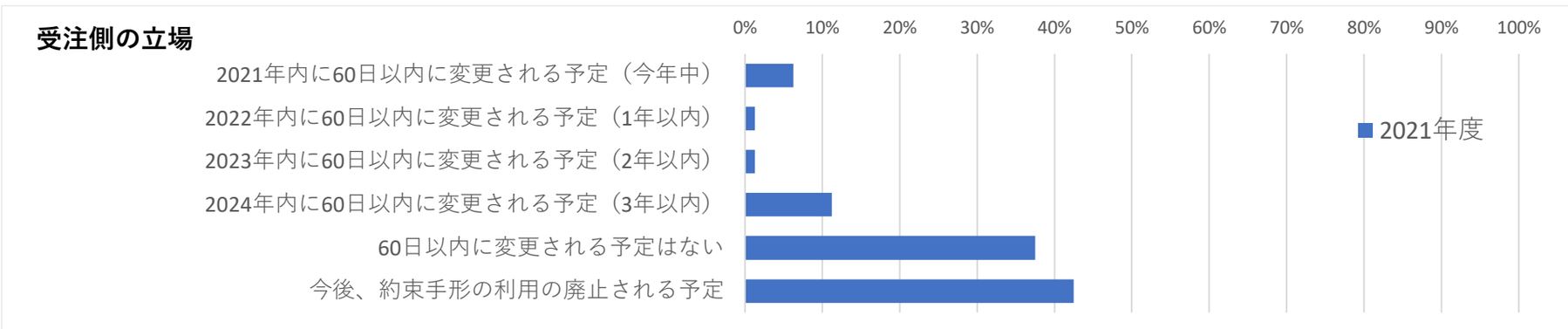


設問32.　現在、手形等を60日を超えるサイトで振り出している場合、手形等のサイトを60日以内に変更する予定（具体的な協議等）がありますか。【各項目単一回答】＜広義＞

発注側の立場	2021年度	
	回答数	%
2021年内に60日以内に変更予定（今年中）	5	6%
2022年内に60日以内に変更予定（1年以内）	1	1%
2023年内に60日以内に変更予定（2年以内）	1	1%
2024年内に60日以内に変更予定（3年以内）	9	11%
60日以内に変更する予定はない	30	38%
今後、約束手形の利用の廃止予定	34	43%

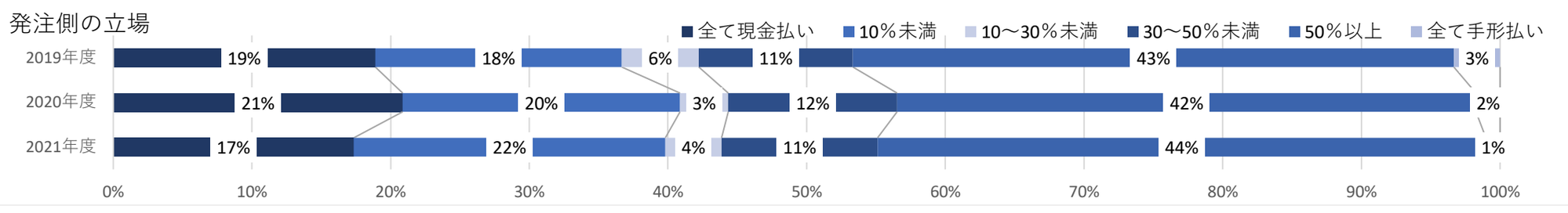


受注側の立場	2021年度	
	回答数	%
2021年内に60日以内に変更される予定（今年中）	5	6%
2022年内に60日以内に変更される予定（1年以内）	1	1%
2023年内に60日以内に変更される予定（2年以内）	1	1%
2024年内に60日以内に変更される予定（3年以内）	9	11%
60日以内に変更される予定はない	30	38%
今後、約束手形の利用の廃止される予定	34	43%

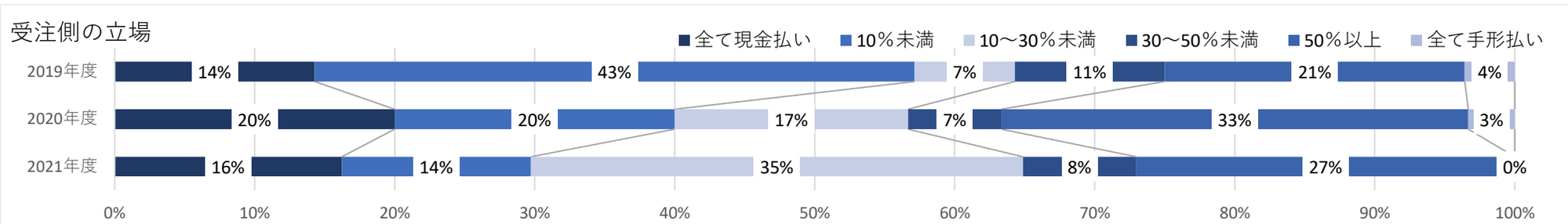


設問33.　大企業間の取引において、代金を手形等で支払っている割合はどれくらいですか。【各項目単一回答】＜広義＞

発注側の立場	全て現金払い		10%未満		10～30%未満		30～50%未満		50%以上		全て手形払い	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2019年度	17	19%	16	18%	5	6%	10	11%	39	43%	3	3%
2020年度	24	21%	23	20%	4	3%	14	12%	48	42%	2	2%
2021年度	**17**	**17%**	**22**	**22%**	**4**	**4%**	**11**	**11%**	**43**	**44%**	**1**	**1%**

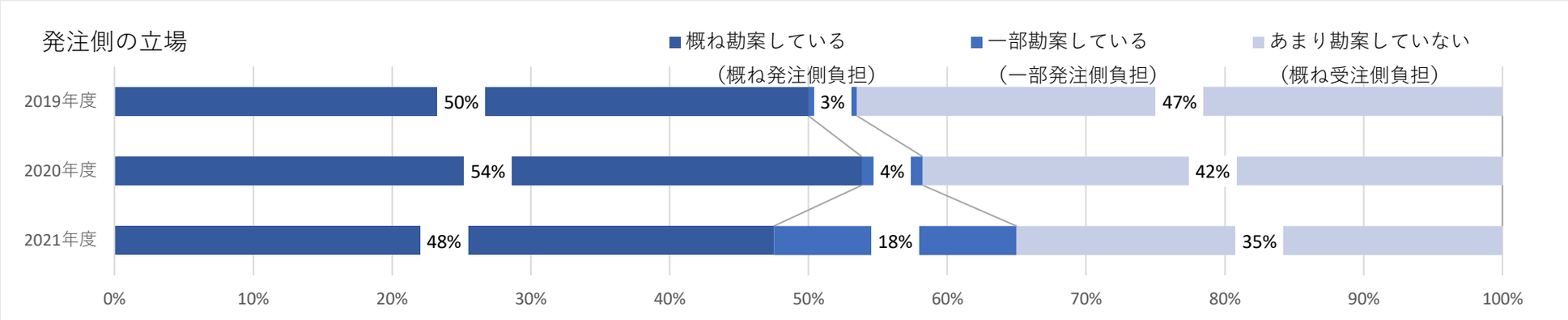


受注側の立場	全て現金払い		10%未満		10～30%未満		30～50%未満		50%以上		全て手形払い	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2019年度	4	14%	12	43%	2	7%	3	11%	6	21%	1	4%
2020年度	6	20%	6	20%	5	17%	2	7%	10	33%	1	3%
2021年度	**6**	**16%**	**5**	**14%**	**13**	**35%**	**3**	**8%**	**10**	**27%**	**0**	**0%**

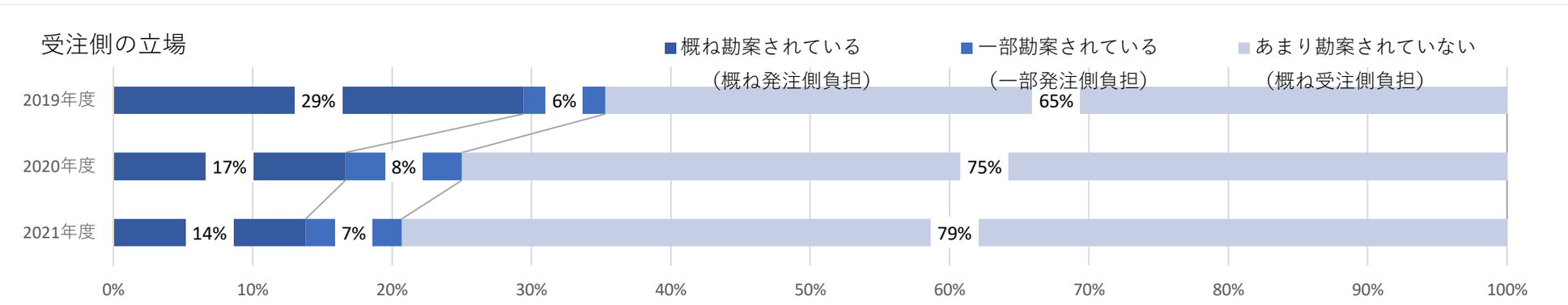


設問34.　大企業間の取引において、代金を手形等で支払っている場合、現金化にかかる割引料等のコストを勘案して代金の額を決定していますか。　【各項目単一回答】＜広義＞※中小企業は回答不要

発注側の立場	概ね勘案している（概ね発注側負担）		一部勘案している（一部発注側負担）		あまり勘案していない（概ね受注側負担）	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2019年度	43	50%	3	3%	40	47%
2020年度	49	54%	4	4%	38	42%
2021年度	**38**	**48%**	**14**	**18%**	**28**	**35%**

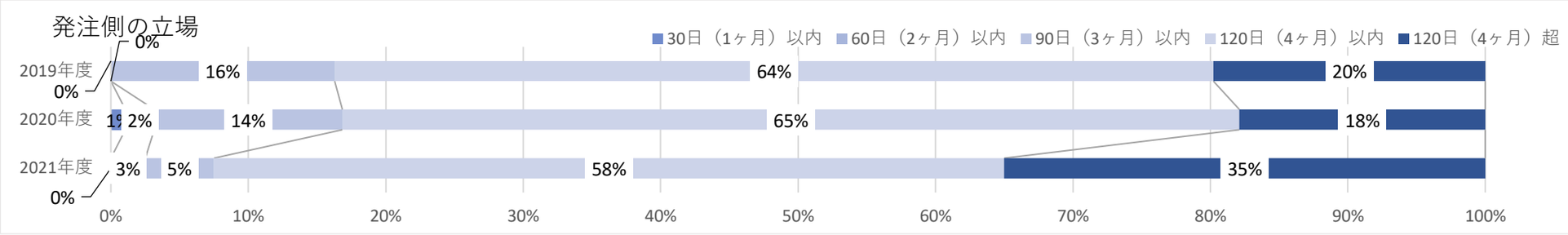


受注側の立場	概ね勘案されている（概ね発注側負担）		一部勘案されている（一部発注側負担）		あまり勘案されていない（概ね受注側負担）	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2019年度	5	29%	1	6%	11	65%
2020年度	4	17%	2	8%	18	75%
2021年度	**4**	**14%**	**2**	**7%**	**23**	**79%**

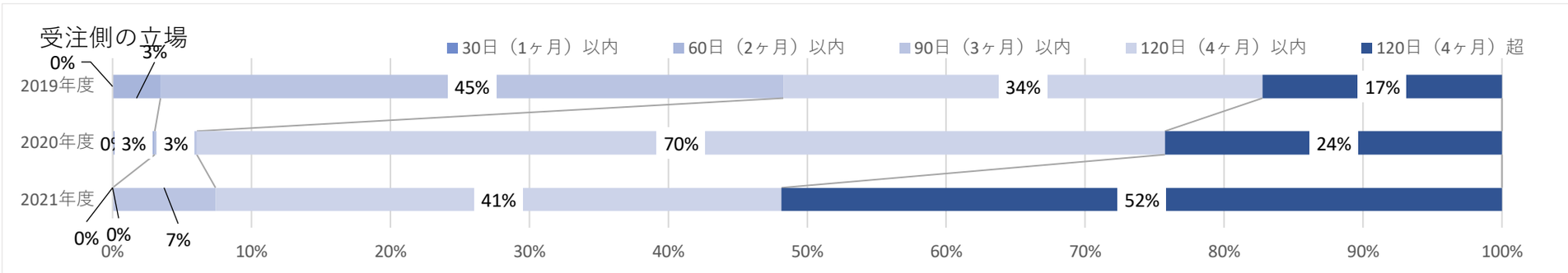


設問35.　大企業間の取引において、代金を手形等で支払っている場合、手形等のサイトはどれくらいですか。【各項目単一回答】＜広義＞※中小企業は回答不要

発注側の立場	30日（1ヶ月）以内		60日（2ヶ月）以内		90日（3ヶ月）以内		120日（4ヶ月）以内		120日（4ヶ月）超		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
2019年度	0	0%	0	0%	14	16%	55	64%	17	20%	（有効数：86）
2020年度	1	1%	2	2%	13	14%	62	65%	17	18%	（有効数：95）
2021年度	**0**	**0%**	**2**	**3%**	**4**	**5%**	**46**	**58%**	**28**	**35%**	（有効数：80）

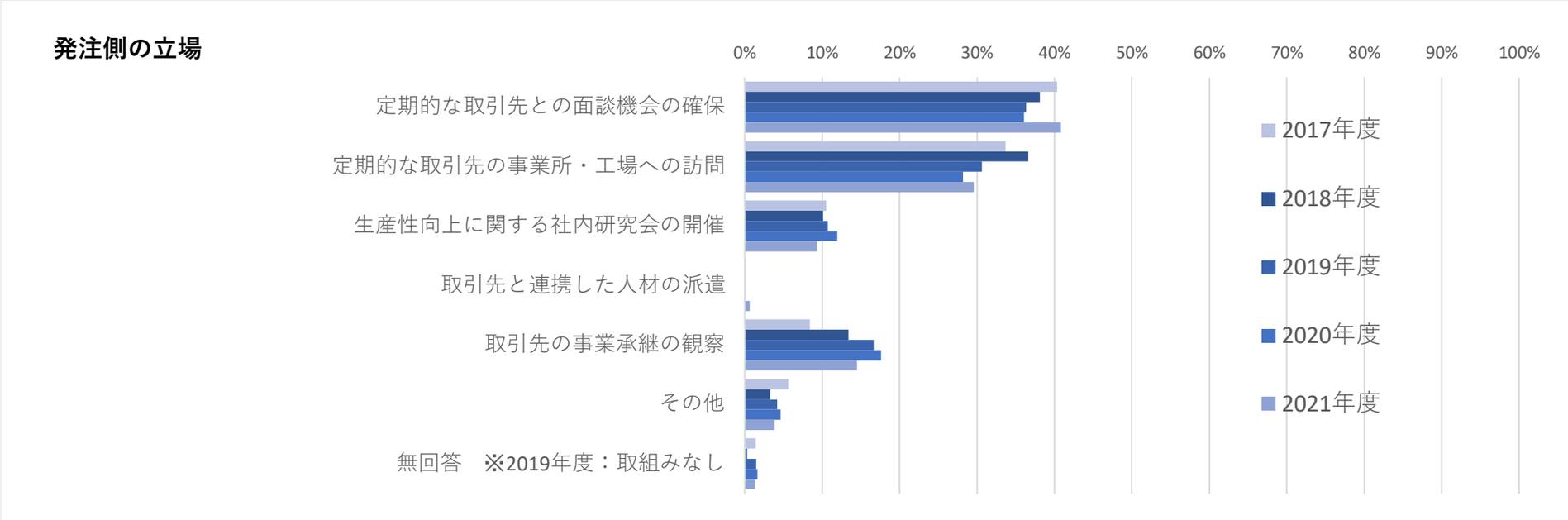


受注側の立場	30日（1ヶ月）以内		60日（2ヶ月）以内		90日（3ヶ月）以内		120日（4ヶ月）以内		120日（4ヶ月）超		
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	
2019年度	0	0%	1	3%	13	45%	10	34%	5	17%	（有効数：29）
2020年度	0	0%	1	3%	1	3%	23	70%	8	24%	（有効数：33）
2021年度	**0**	**0%**	**0**	**0%**	**2**	**7%**	**11**	**41%**	**14**	**52%**	（有効数：27）

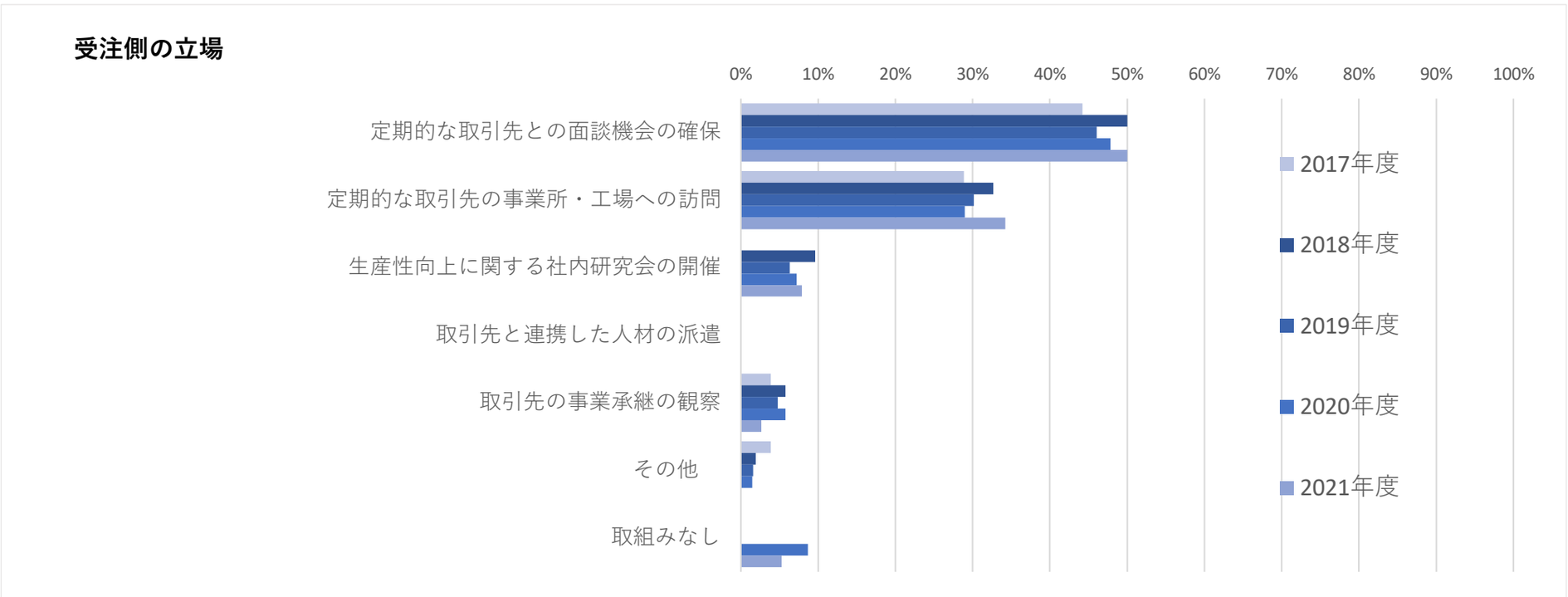


設問36.　取引先と、生産性の向上に向けて取り組んでいることはありますか。なお、大企業間の取引に限定いたしません。【複数回答可】　＜広義＞

発注側の立場	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
定期的な取引先との面談機会の確保	115	40%	128	38%	122	36%	133	36%	**127**	**41%**
定期的な取引先の事業所・工場への訪問	96	34%	123	37%	103	31%	104	28%	**92**	**30%**
生産性向上に関する社内研究会の開催	30	11%	34	10%	36	11%	44	12%	**29**	**9%**
取引先と連携した人材の派遣	-	-	-	-	-	-	-	-	**2**	**1%**
取引先の事業承継の観察	24	8%	45	13%	56	17%	65	18%	**45**	**14%**
その他	16	6%	11	3%	14	4%	17	5%	**12**	**4%**
無回答　※2019年度：取組みなし	4	1%	1	0%	5	1%	6	2%	**4**	**1%**



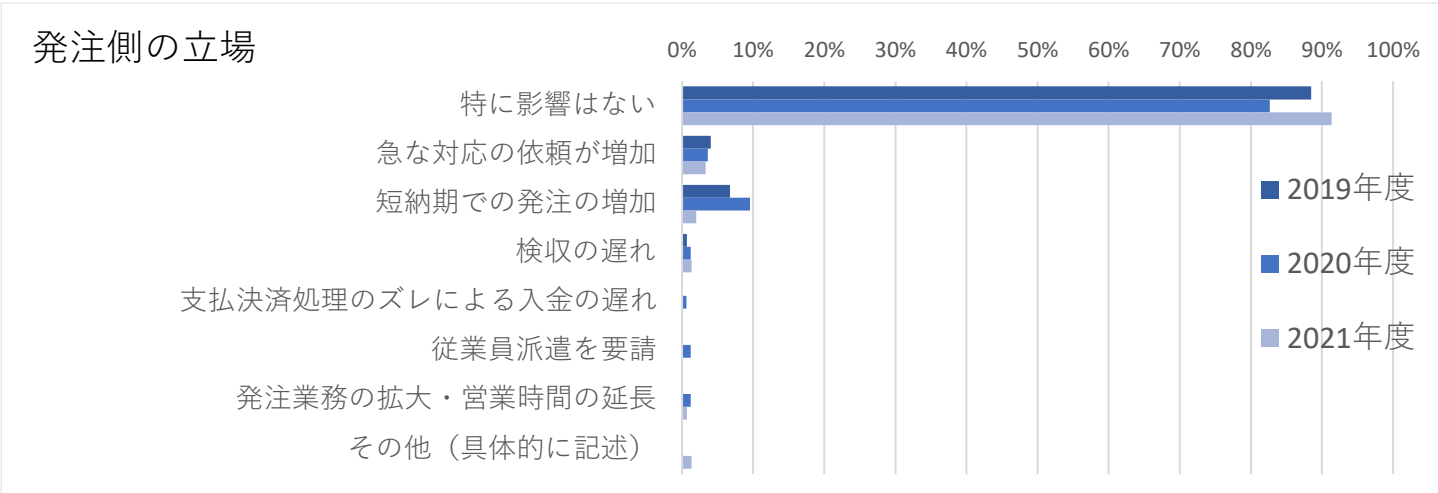
受注側の立場	2017年度		2018年度		2019年度		**2020年度**		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
定期的な取引先との面談機会の確保	23	44%	26	50%	29	46%	33	48%	**38**	**50%**
定期的な取引先の事業所・工場への訪問	15	29%	17	33%	19	30%	20	29%	**26**	**34%**
生産性向上に関する社内研究会の開催	0	0%	5	10%	4	6%	5	7%	**6**	**8%**
取引先と連携した人材の派遣	-	-	-	-	-	-	-	-	**0**	**0%**
取引先の事業承継の観察	2	4%	3	6%	3	5%	4	6%	**2**	**3%**
その他	2	4%	1	2%	1	2%	1	1%	**0**	**0%**
取組みなし	-	-	-	-	7	-	6	9%	**4**	**5%**



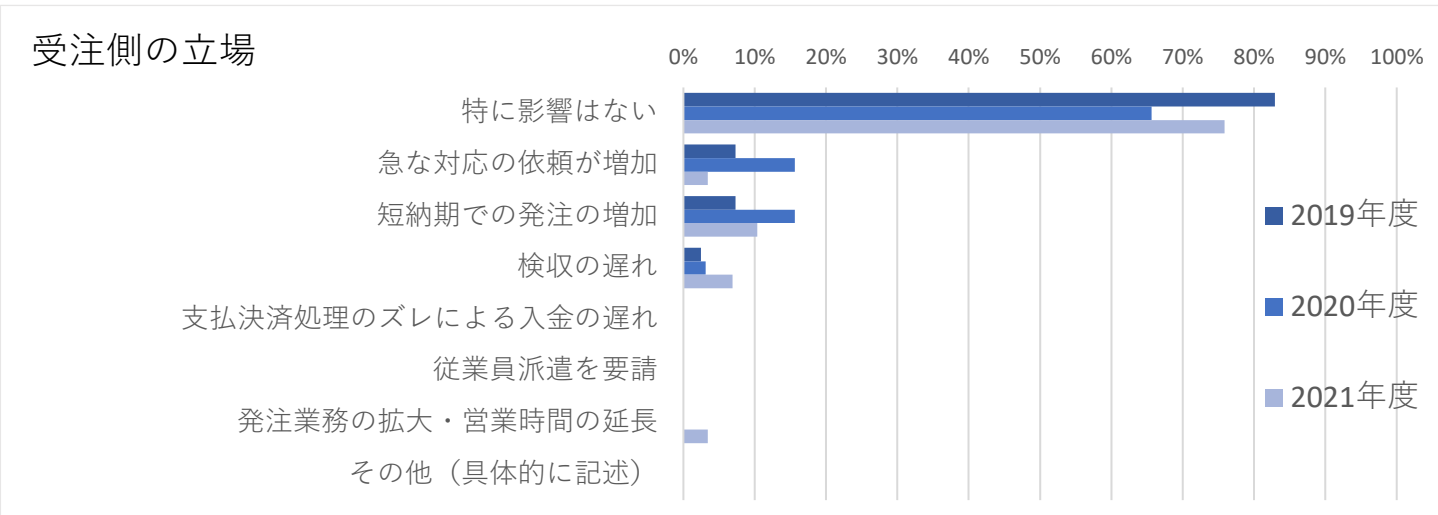
Ⅳ．働き方改革等・知的財産等への対応

設問37．　貴社が、「発注側の立場」では、自社で働き方改革を行った結果、受注側企業に対しどのような影響がありますか。／貴社が「受注側の立場」では、発注側企業の働き方改革の結果もしくはその結果と思われるものとして、どのような影響を受けていますか。【複数回答可】　＜狭義＞

発注側の立場	2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
特に影響はない	131	89%	138	83%	**138**	**91%**
急な対応の依頼が増加	6	4%	6	4%	**5**	**3%**
短納期での発注の増加	10	7%	16	10%	**3**	**2%**
検収の遅れ	1	1%	2	1%	**2**	**1%**
支払決済処理のズレによる入金の遅れ	0	0%	1	1%	**0**	**0%**
従業員派遣を要請	0	0%	2	1%	**0**	**0%**
発注業務の拡大・営業時間の延長	0	0%	2	1%	**1**	**1%**
その他（大企業：　104社）	0	0%	0	0%	**2**	**1%**

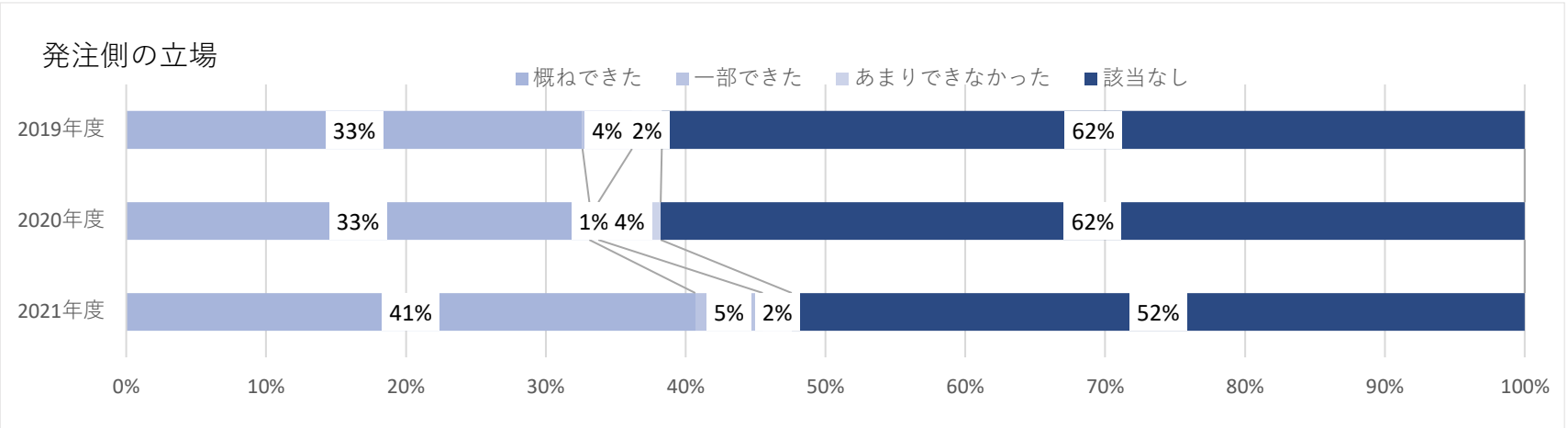


受注側の立場	2019年度		2020年度		**2021年度**	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）	**回答数**	**%（構成比）**
特に影響はない	34	83%	21	66%	**22**	**76%**
急な対応の依頼が増加	3	7%	5	16%	**1**	**3%**
短納期での発注の増加	3	7%	5	16%	**3**	**10%**
検収の遅れ	1	2%	1	3%	**2**	**7%**
支払決済処理のズレによる入金の遅れ	0	0%	0	0%	**0**	**0%**
従業員派遣を要請	0	0%	0	0%	**0**	**0%**
発注業務の拡大・営業時間の延長	0	0%	0	0%	**1**	**3%**
その他（具体的に記述）	0	0%	0	0%	**0**	**0%**

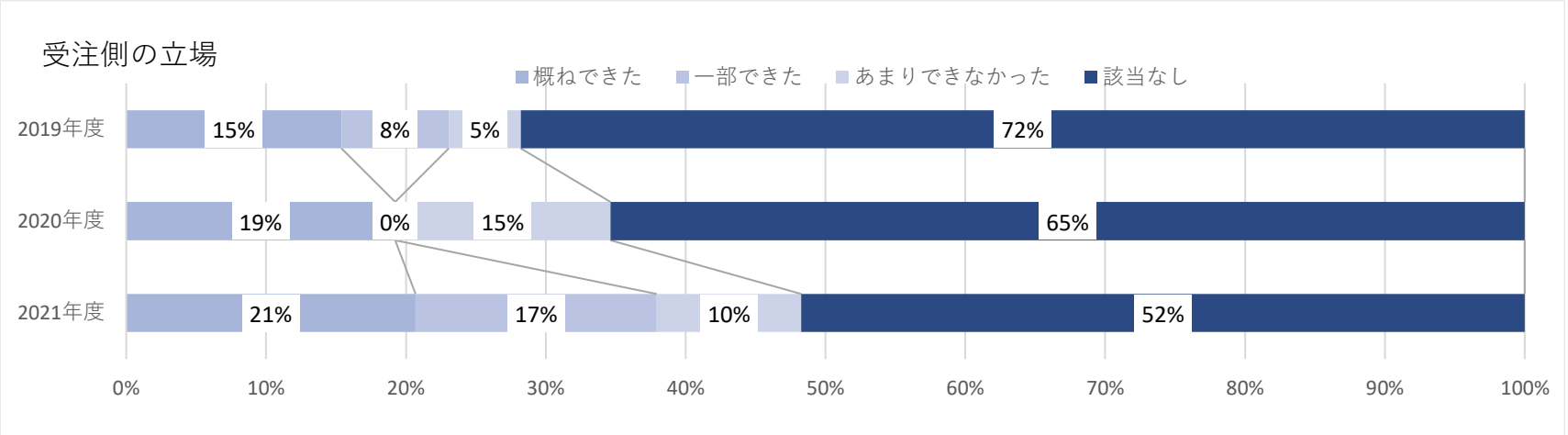


設問38.　発注側企業が働き方改革を行った結果、やむを得ず短納期発注や急な仕様変更などを行う場合には、適正なコストを発注側企業が負担しましたか。【各項目単一回答】＜狭義＞

発注側の立場	概ねできた		一部できた		あまりできなかった		該当なし	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2019年度	46	33%	5	4%	3	2%	87	62%
2020年度	52	33%	1	1%	7	4%	97	62%
2021年度	**59**	**41%**	**7**	**5%**	**3**	**2%**	**76**	**52%**

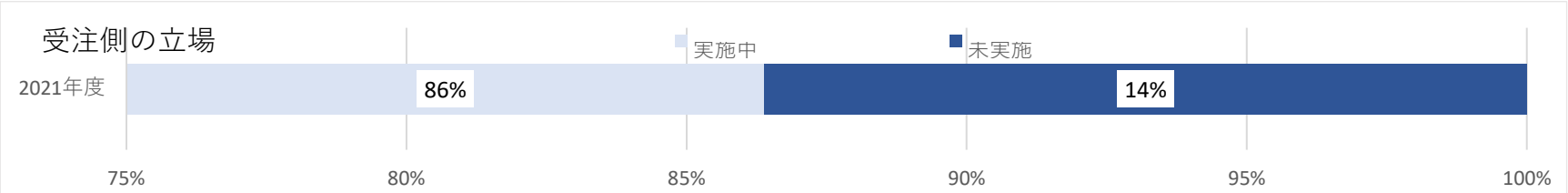


受注側の立場	概ねできた		一部できた		あまりできなかった		該当なし	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2019年度	6	15%	3	8%	2	5%	28	72%
2020年度	5	19%	0	0%	4	15%	17	65%
2021年度	**6**	**21%**	**5**	**17%**	**3**	**10%**	**15**	**52%**



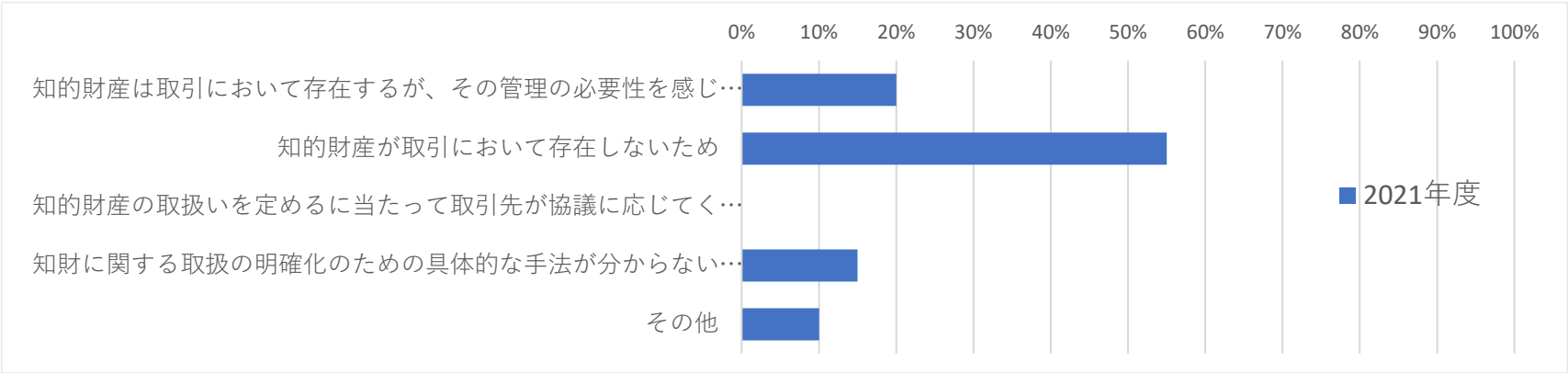
設問39．自身の企業において、知的財産（特許権や商標権のほか、営業秘密やノウハウも含む。以下同じ。）に関する適正な取引を実現するために、契約書や発注書面に知的財産のやりとりが発生する場合の利益分配や責任分担を明記するといった取組を実施していますか。【単一回答】＜広義＞

	実施中		未実施	
	回答数	%	回答数	%
2021年度	**127**	86%	**20**	14%



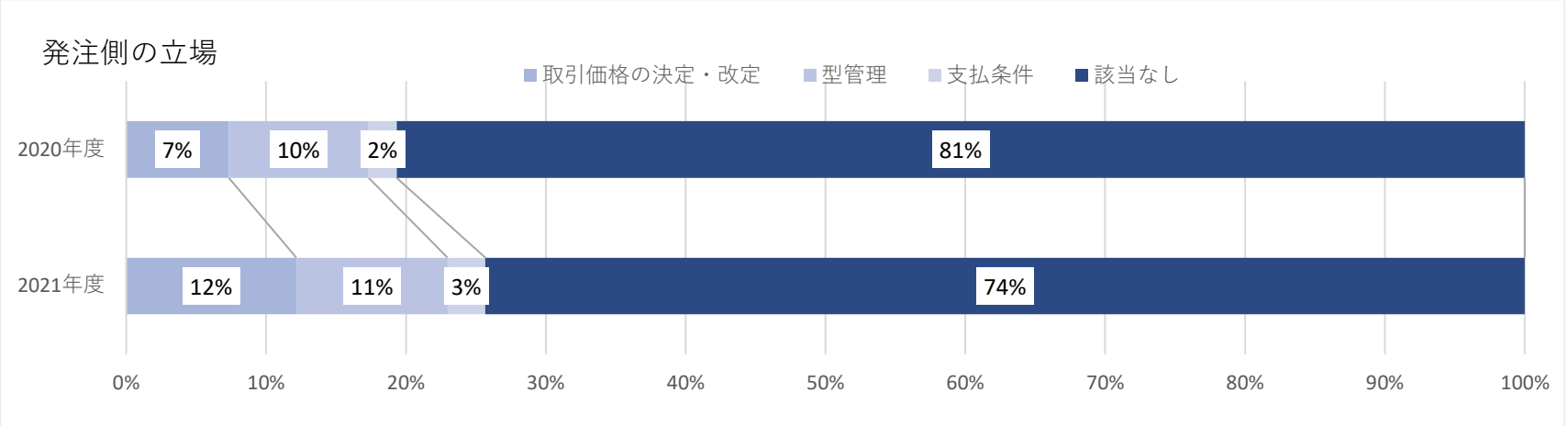
設問40．設問39.で、「未実施」の理由をお答えください。　【複数回答可】＜広義＞

	2021年度	
	回答数	%（構成比）
知的財産は取引において存在するが、その管理の必要性を感じないため	4	20%
知的財産が取引において存在しないため	11	55%
知的財産の取扱いを定めるに当たって取引先が協議に応じてくれない、契約書を一方的に示される等、取引先と十分に協議を行うことができていないた	0	0%
知財に関する取扱の明確化のための具体的な手法が分からないため	3	15%
その他	2	10%

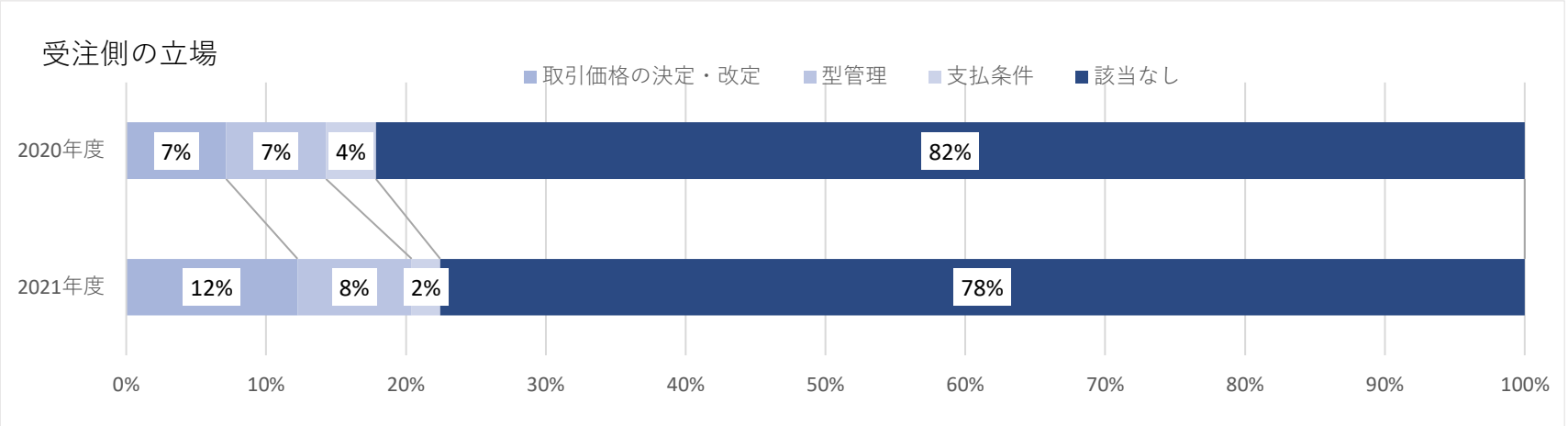


設問41.　取引適正化に関する取組のうち、改善が進まなかった理由として、特に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたものをお答えください。【複数回答可】＜広義＞

発注側の立場	取引価格の決定・改定		型管理		支払条件		該当なし	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2020年度	11	7%	15	10%	3	2%	121	81%
2021年度	**18**	**12%**	**16**	**11%**	**4**	**3%**	**110**	**74%**

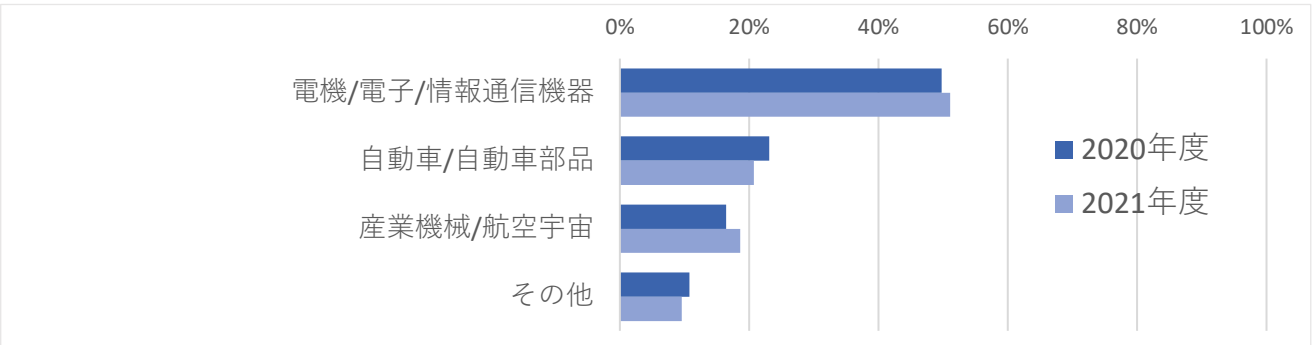


受注側の立場	取引価格の決定・改定		型管理		支払条件		該当なし	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
2020年度	2	7%	2	7%	1	4%	23	82%
2021年度	**6**	**12%**	**4**	**8%**	**1**	**2%**	**38**	**78%**



設問42　取引条件の改善を進める上での課題や、業界団体や政府への対応の要望等があれば自由に記載してください。＜広義＞
（抜粋等しています。）

取引条件の改善は、良い活動なので、下請け企業だけでなく、板挟み防止のため、全ての企業に反映させていくべき内容だと思う。
サプライチェーン最上位企業の現状ルールの改善や適正なコスト負担の推進
取引価格に関し、適正な価格を認める環境、体制づくりを要望
公共事業における政府から1次下請企業への支払手段は現金化されているのか。手形が現存しているとすると2次下請以降の支払の現金化への妨げになると考える。もし情報があれば共有いただきたい。
将来的に大企業間の取引における手形等の支払手段について現金化の意向など、政府の考えを知りたい。
世界的規模での材料の高騰に付いての情報出しは業界団体、政府がもっと行ってほしい。
車、家電等セットメーカーの保証期間の短縮（車メーカーは、15年を20年へ延長方向）
法に関する理解を深めるの場の提供をお願いしたい。

設問43. 貴社が受注側となる取引における主な顧客の業界を上位２つまでお答えください。＜広義＞

	2020年度		2021年度	
	回答数	%（構成比）	回答数	%（構成比）
電機/電子/情報通信機器	97	50%	96	51%
自動車/自動車部品	45	23%	39	21%
産業機械/航空宇宙	32	16%	35	19%
その他	21	11%	18	10%